

令和4年2月28日

# 横浜市内事業者脱炭素化等意識調査

横浜市温暖化対策統括本部調整課

受託事業者：株式会社ウィルパートナーズ

# 目次

I. 調査概要.....	4
1. 調査の目的.....	4
2. 調査対象.....	4
3. 調査方法.....	4
4. 調査期間.....	4
5. 回収状況.....	4
6. 回答者の属性.....	5
7. 表記の定義.....	6
II. 本調査結果の要約.....	7
【1】脱炭素化について.....	7
【2】SDGsについて.....	10
III. 調査結果.....	12
【1】 貴社における脱炭素化の取組について.....	12
問1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。.....	12
問2 脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。.....	16
問1X問2LED取組済.....	55

問3 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由は何ですか。（複数回答可） .....	56
問 1×問3 クロス集計 .....	61
問4 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。（複数回答可、ただし9、10を選択する場合どちらか1つ） .....	63
問 1×問4.....	67
問5 脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援はありますか。（複数回答可） .....	69
問 1×問5.....	72
問6 再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。（〇は1つ） .....	74
問 1×問6×問6-1 .....	81
問7 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題は何ですか。（複数回答可、ただし4、5を選択する場合どちらか1つ） .....	83
問 1×問7 .....	86
問 6-1×問7 .....	90
<b>【2】 SDGsについて</b> .....	92
問1 「SDGs（持続可能な開発目標）」への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。（〇は1つ） .....	92
問2 SDGsを経営や事業活動に取り入れる上での課題は何ですか。（複数回答可） .....	95
問 1×問2.....	98

問3 本市では、市内事業者等の皆様が持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため「横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs” 」を運用していますが知っていましたか。	
(○は1つ) .....	100
問1×問3.....	102
問4 認証を受けた事業者への支援として期待する内容は何か。(複数回答可) .....	103
問1×問4.....	106
<b>【3】 自由記入欄</b> .....	108
<b>【自由記入欄】</b> .....	108
V.脱炭素化のさらなる推進に向けた課題と提言 .....	110
【1】脱炭素化について.....	110
【2】SDGs について.....	115
.VI. 集計表.....	124
VII. 調査票 .....	148
VIII. 附参考資料 .....	152

# I. 調査概要

## 1. 調査の目的

2050年脱炭素社会の実現、2030年SDGs達成に向け、市内中小事業者の様々な取組を推進する基礎資料とするため、脱炭素化への意識や再エネ・省エネ設備等の導入状況、SDGsに関する取組等を把握する調査を実施する。

## 2. 調査対象

横浜市内事業者 10,000 者

## 3. 調査方法

郵送配布・郵送回収

## 4. 調査期間

令和3年 9月28日(火)～10月11日(月)

## 5. 回収状況

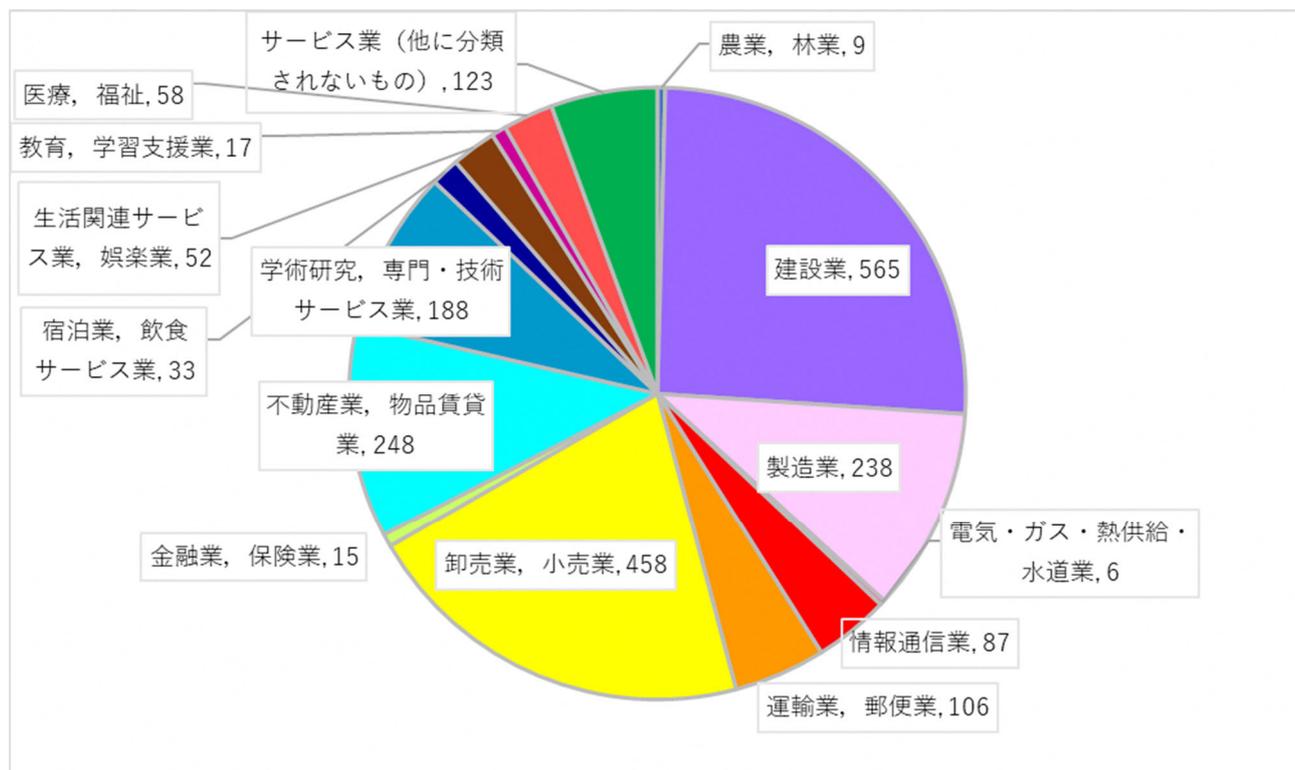
調査票名称	配布数	有効回答数	有効回答率
令和3年度 脱炭素化・SDGsに関する意識調査	10,000	2,203	22%

業種	調査票名称			従業員数																	
	送付数	回答数	回答率	1-5人			6-20人			21-100人			101-300人			301-1,000人			1,001人以上		
				送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率
農業、林業	23	9	39%	13	2	15%	9	6	67%	1	1	100%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0%	1	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
建設業	3,417	565	17%	2,222	275	12%	1,005	222	22%	176	61	35%	12	5	42%	2	2	100%	0	0	0%
製造業	992	238	24%	402	84	21%	336	81	24%	203	56	28%	41	15	37%	10	2	20%	0	0	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	50%	7	2	29%	3	3	100%	2	1	50%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
情報通信業	384	87	23%	182	31	17%	108	28	26%	79	24	30%	14	4	29%	1	0	0%	0	0	0%
運輸業、郵便業	341	106	31%	58	12	21%	124	39	31%	126	42	33%	27	11	41%	5	2	40%	1	0	0%
卸売業、小売業	1,863	458	25%	1,155	237	21%	503	156	31%	178	56	31%	20	8	40%	6	1	17%	1	0	0%
金融業、保険業	67	15	22%	39	4	10%	19	8	42%	5	3	60%	3	0	0%	1	0	0%	0	0	0%
不動産業、物品賃貸業	1,129	248	22%	912	190	21%	161	50	31%	50	7	14%	5	1	20%	1	0	0%	0	0	0%
学術研究、専門・技術サービス業	678	188	28%	464	119	26%	160	56	35%	49	11	22%	4	2	50%	1	0	0%	0	0	0%
宿泊業、飲食サービス業	199	33	17%	105	20	19%	60	9	15%	27	4	15%	4	0	0%	3	0	0%	0	0	0%
生活関連サービス業、娯楽業	216	52	24%	130	30	23%	54	16	30%	27	5	19%	4	1	25%	1	0	0%	0	0	0%
教育、学習支援業	54	17	31%	33	8	24%	12	7	58%	6	2	33%	2	0	0%	1	0	0%	0	0	0%
医療、福祉	151	58	38%	69	24	35%	50	19	38%	26	13	50%	4	2	50%	2	0	0%	0	0	0%
サービス業（他に分類されないもの）	473	123	26%	200	34	17%	163	50	31%	86	29	34%	20	10	50%	3	0	0%	1	0	0%
	10,000	2,203	22%	5,992	1,072	18%	2,767	750	27%	1,041	315	30%	160	59	37%	37	7	19%	3	0	0%

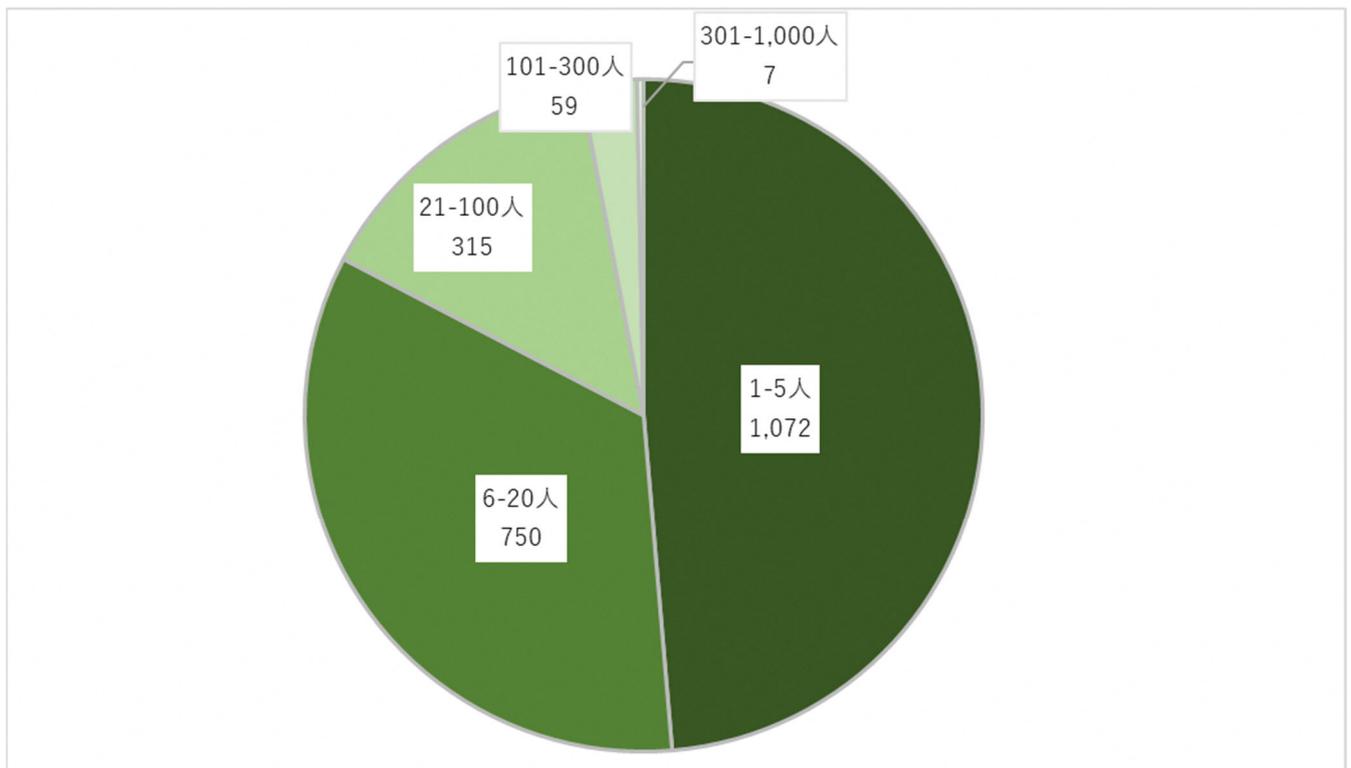
## 6. 回答者の属性

	n 値	割合	従業員数											
			1-5人		6-20人		21-100人		101-300人		301-1,000人		1,001人以上	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
農業, 林業	9 *	0%	2	22%	6	67%	1	11%	0	0%	0	0%	0	0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 *	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
建設業	565	26%	275	49%	222	39%	61	11%	5	1%	2	0%	0	0%
製造業	238	11%	84	35%	81	34%	56	24%	15	6%	2	1%	0	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	0%	2	33%	3	50%	1	17%	0	0%	0	0%	0	0%
情報通信業	87	4%	31	36%	28	32%	24	28%	4	5%	0	0%	0	0%
運輸業, 郵便業	106	5%	12	11%	39	37%	42	40%	11	10%	2	2%	0	0%
卸売業, 小売業	458	21%	237	52%	156	34%	56	12%	8	2%	1	0%	0	0%
金融業, 保険業	15 *	1%	4	27%	8	53%	3	20%	0	0%	0	0%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	11%	190	77%	50	20%	7	3%	1	0%	0	0%	0	0%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	9%	119	63%	56	30%	11	6%	2	1%	0	0%	0	0%
宿泊業, 飲食サービス業	33	1%	20	61%	9	27%	4	12%	0	0%	0	0%	0	0%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	2%	30	58%	16	31%	5	10%	1	2%	0	0%	0	0%
教育, 学習支援業	17 *	1%	8	47%	7	41%	2	12%	0	0%	0	0%	0	0%
医療, 福祉	58	3%	24	41%	19	33%	13	22%	2	3%	0	0%	0	0%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	6%	34	28%	50	41%	29	24%	10	8%	0	0%	0	0%
	2,203	100%	1,072	49%	750	34%	315	14%	59	3%	7*	0%	0*	0%

### 【業種】



## 【規模】



## 7. 表記の定義

- \* (アスタリスク) が表記されているデータは、小サンプル (n<30) のため参考値として扱う。そのため本文中の分析については、大きな特徴がない限りは取り扱わないものとする。
- パーセント表示は少数点以下が四捨五入されているため、合計が 100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は回答が 2 つ以上のもも含まれるため、合計が 100%を超える場合がある。
- 複数回答の設問グラフは、合計の降順で表記している。

## Ⅱ. 本調査結果の要約

### 【1】脱炭素化について

#### ■脱炭素化に取り組む必要があると考える事業者割合は約8割

脱炭素化に「必要性を感じ、既に取り組んでいる」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」を合わせると、約8割（82%）が前向きに「取り組む必要がある」と回答している。一方、実行面では、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者が全体の約6割（59%）と、取組段階にあることが確認される（P12 参照）。

業種別で脱炭素化に「必要性を感じ、既に取り組んでいる」と回答した事業者（サンプル数の少ない30者未満の業種を除く。以下、同様。）の割合を見ると、「製造業」（31%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（27%）の順であり、参考値であるが、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「金融業、保険業」では、「必要性を感じていない」と回答した事業者はゼロ（0%）であった（P13 参照）。

規模別では、従業員規模の大きな事業者ほど関心が高いことが分かった。参考値ではあるが「301人以上の事業者で脱炭素化に「必要性を感じていない」と回答した事業者は7件中ゼロ（0%）であった（P14 参照）。

#### ■脱炭素社会の実現に向けた取組は、「省エネ」行動の実施割合が高い

脱炭素社会の実現に向けた取組で、「実施している」と回答した事業者の割合が最も高いのは、事業所の規模にかかわらず、「照明のLED化」、「空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組」、「環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底」であった。上記回答において、設備投資を伴う省エネは「照明のLED化」のみであり、そのほかの上位項目は、省エネ行動であることがうかがえる（P17 参照）。

各取組を業種別でみると、テレワークについては、「情報通信業」で80%と、他の取組と比較して突出している。空調・照明の省エネ化や照明のLED化については、どの業種においても取組済の割合が高いが、「宿泊業、飲食サービス」が67%と割合が高い（P50、31 参照）。

一方、実施導入率の低い項目は「燃料電池設備」（1%）、「温室効果ガス排出取引制度の活用」（1%）となっており、割合がいちばん高い「学術研究、専門・技術サービス業」においても4%に留まっている（P24、52 参照）。

規模別でみると、「太陽光発電設備」、「照明のLED化」、「空調・照明の省エネ化」、「環境に配慮した自動車運転」、「環境負荷のより少ない資材等」、「社内研修」、「テレワーク」については、従業員規模が大きいほど、「取組済」と回答する事業者の割合が高い（P21、33、41、43、46、49、51 参照）。

■照明のLED化を実施済であり、「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者は3割程度

問2「照明のLED化」を実施済である事業者に対し、問1「脱炭素化に取り組む必要性」との相関性を確認するため、回答結果のクロス集計を行った。その結果、「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」と回答した事業者は32%であった一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者が54%、「必要性を感じていない」と回答した事業者が9%であった。

上記より、「照明のLED化」を実施済である事業者の63%（「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」54%、「必要性を感じていない」9%）が、当該取組を脱炭素化に対する取組として認識していないことになり、知識不足等がその理由として考えられた（P55 参照）。

■脱炭素化に取り組む理由は「社会的な要請に応える」が約6割で最多

「脱炭素化の活動に取り組んでいる」又は「取り組む必要がある」の理由として、「社会的な要請に応える」と回答した事業者が約6割（61%）、「企業の社会的責任（CSR）の観点」（45%）が上位2項目であった。この2項目は規模別においても同じであった。「自社の経営方針」（16%）、「新たなビジネスチャンスの獲得」（10%）、「ブランド力・認知度向上」（8%）、「売上向上」（6%）等、事業者の成長につなげる積極的な動きは少数であった（P57 参照）。

業種別では、製造業においても「コスト削減や効率化が期待できる」（32%）は「社会的な要請に応える」（63%）、「企業の社会的責任（CSR）」（44%）の次であり、経済的メリットを取組の動機とする事業者は少なかった（P58 参照）。

さらにクロス集計で、脱炭素化に向けた取組の実施・検討に至る動機についてみると、「必要性を感じ、既に取り組んでいる」、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者は、「コスト削減や効率化が期待できる」、「自社の経営方針」、「社員の環境意識向上」など、能動的・内発的な動機で実施・検討に至っていることがうかがえる。（P61 参照）。

■脱炭素化に取り組む上での課題は「知識やノウハウが不足している」が最多

脱炭素化に取り組む上での課題については、「知識やノウハウが不足している」（47%）、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」（46%）、がともに4割超と最多であった（P64 参照）。この2項目は、業種別・規模別の括りでも大きな変化はなかった（P65 参照）。

また、問4「脱炭素化に取り組む上での課題」と、問1「脱炭素化に取り組む必要性」との相関性を確認するため、回答結果のクロス集計を行った。その結果、脱炭素化に前向きに取り組んでいる事業者は、対応コストや実現化にあたっての知識やノウハウが不足していることを課題に掲げる傾向が見られる一方、(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じていない事業者では、知識やノウハウが不足しているが故に、取り組むことの意義・効果を十分に見出せていない傾向が見られた（P67 参照）。

## ■脱炭素化を進めるにあたり行政に求める支援は「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」と「相談窓口の設置や情報発信」

脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援の上位 2 項目は、ほぼすべての業種において「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」、「相談窓口の設置や情報発信」であった（P69 参照）。

その上で、脱炭素化に前向きに散り組んでいる事業者では「行政の広報媒体（記者発表・広報紙）を活用した取組の PR」や「優良な取組を行う事業者の表彰・認定」を望む声が多い。一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」「必要性を感じていない」事業者でも資金面に関するニーズが高いことは、取組済の事業者と同様だが、「脱炭素経営の講習会の開催」や「行政の広報媒体（記者発表・広報紙）を活用した取組の PR」など、気候変動が経営に及ぼす必要性や脱炭素経営に取り組むための啓発活動を望む声が多い（P72 参照）。

規模別では、101 人以上の事業者においては、上記項目以外に「脱炭素経営の講習会の開催」、「優良な取組を行う企業の表彰・認定」、「企業同士で情報共有・交換する場の提供」等の支援を望む声が挙げられた（P72 参照）。

## ■再生可能エネルギー由来の電気の契約状況は 5 %

再生可能エネルギー由来の電気を契約しているかについては、「契約している」（5%）と回答した事業者はまだまだ少数であり、「契約しておらず、切替をする予定もない」と回答した事業者が約 7 割（69%）を占めた（P74 参照）。

業種別では、サプライチェーンの RE100 目標に関連性のある「製造業」においても、「契約している」と回答した事業者が 6% となっており、「契約しておらず、切替をする予定もない」が 68% となった。物件提供側である不動産業でも「契約しておらず、切替をする予定もない」が 71% と多くを占めている（P75 参照）。

規模別では、全体割合が小さいため参考値となるが、従業員規模が大きいほど契約済並びに前向きに検討（＝「契約していないが、切替検討したい」）している割合が高いことがうかがえる（P77 参照）。

## ■再生可能エネルギーの電気を使用する理由

再生可能エネルギーの電気を使用する理由（複数回答可）は、「契約している」「契約していないが、切替検討したい」と回答した事業者の両者とも、「電気料金が安くなる」「社会的な要請に応える」が上位を連ねた（P78 参照）。

問 1 「経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要性」と、問 6 「再生可能エネルギー由来の電気の契約」、問 6-1 「再生可能エネルギーの電気を使用する理由」について、クロス集計を行った。その結果、「脱炭素化に既に取り組んでおり、再生可能エネルギー由来の電気を契約している事業者では、「社会的な要請に応える」（67%）、「電気料金が安くなる」（48%）、「自社の経営方針」（38%）と、自社の積極的な経営姿勢がうかがえる。一方、これから再生可能エネルギー由来の電気の切替を検討したいとする事業者は、「社会的な要請に応える」（79%）、「電気料金が安くなる」（39%）、「社員の環境意識の向上」

(33%)と経済的メリットや社内意識の向上を契約理由とする事業者の割合が高かった (P82 参照)。

### ■再生可能エネルギー電気に切り替える課題は「切り替えるメリットがわからない」が3割

再生可能エネルギー電気に切り替える上での課題については、業種ごとに様々な意見に分かれたが、全体では「切り替えるメリットがわからない」(30%)、「【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」(27%)、「情報が不足している、相談先がわからない」(24%)、「電気料金が高くなる」(23%)の順であった (P84 参照)。

また、問1「脱炭素化に取り組む必要」と問7「再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題」との相関性を確認するため、業種全体の回答結果にクロス集計を行ったところ、再エネ電気切替済の事業者では、コスト面や実行面にあたっての課題を掲げている事業者の割合が高い結果となった。一方、まだ取り組んでいない事業者や必要性を感じていない事業者では、再エネ電気に切り替えるメリットが見出せず、消極的・受動的な姿勢に留まっている姿がうかがえた (P86 参照)。

さらに、問6-1「再生可能エネルギーの電気を使用する理由」と、問7「再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題」のクロス集計を行い、再生可能エネルギー由来の電気を契約済 (or 検討中) と回答した240事業者の課題を確認した。その結果、問6-1では「電気料金が安くなる」ことを期待して再エネ由来の電気契約を契約 (or 検討中) したと回答している一方、問7「再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題」に対し、「電気料金が高くなる」ことが再エネ電気に切り替える上での課題としている事業者が65者 (27%) 確認されており、傾向をつかみにくい状況にある (P90 参照)。

## 【2】SDGsについて

### ■SDGsの視点を持った経営、事業活動を行っている事業者は約3割

SDGs (持続可能な開発目標) への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っているかについて、「行っている」が15%、「対応を検討中」が17%とSDGsの取組をしている事業者は約3割 (33%) であった。従業員規模が大きいほど前向きに取り組んでいることが確認できる (P94 参照)。

### ■SDGsを経営や事業活動に取り入れる上での課題は「経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない」が4割

SDGsを経営や事業活動に取り入れる上での課題については、「経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない」(39%)、「取り組むためのコストが負担できない」(33%)の順であり、「取組を推進する人材がいない」(24%)、「業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない」(20%)、「取り組んだことによる効果が見込めない」(20%)となった (P95 参照)。

さらに、問 1「SDGs（持続可能な開発目標）」への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っているか」と、問 2「SDGs を経営や事業活動に取り入れる上での課題」について、クロス集計を行った結果、SDGs に前向きな事業者では、「取り組むためのコストが負担できない」「業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない」等を経営課題にあげる事業者の回答割合が多かったのに対し、SDGs に関心の低い事業者では、「経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない」「相談先がわからない」との回答が多く、SDGs を推進していく上では、こうした消極的な事業者へのアプローチが問われる（P98、99 参照）。

#### ■「横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs”」の認知度は 24%

横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs” については、「知らない」と回答した事業者が 74%と、他を大きく引き離れた結果であった（P100 参照）。

また、問 1「SDGs（持続可能な開発目標）」への取組状況」と、問 3「横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs”」との相関性を確認するため、クロス集計を行った結果、SDGs への取組を「行っている」と回答した事業者においても、半数以上の事業者が「（横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs” を）知らない」（52%）と回答した（P102 参照）。

#### ■認証事業者への支援として期待する内容は「公共調達における優遇」が最多

認証を受けた事業者への支援として期待する内容は、「公共調達における優遇」（34%）、「金融機関による融資」（26%）、「認証事業者の取組 PR 等支援」（19%）を望む声が多い（P104 参照）。

さらに、クロス集計で” Y-SDGs” 認証事業者に対する支援項目を確認した結果、認証取得の関心の程度に関係なく全体的に「公共調達における優遇」を希望する事業者割合が高いが、” Y-SDGs” 認証取得に前向きな事業者では「認証事業者の取組 PR 等支援」を、関心の低い事業者では、「金融機関による融資」を望む声が多かった（P106 参照）。

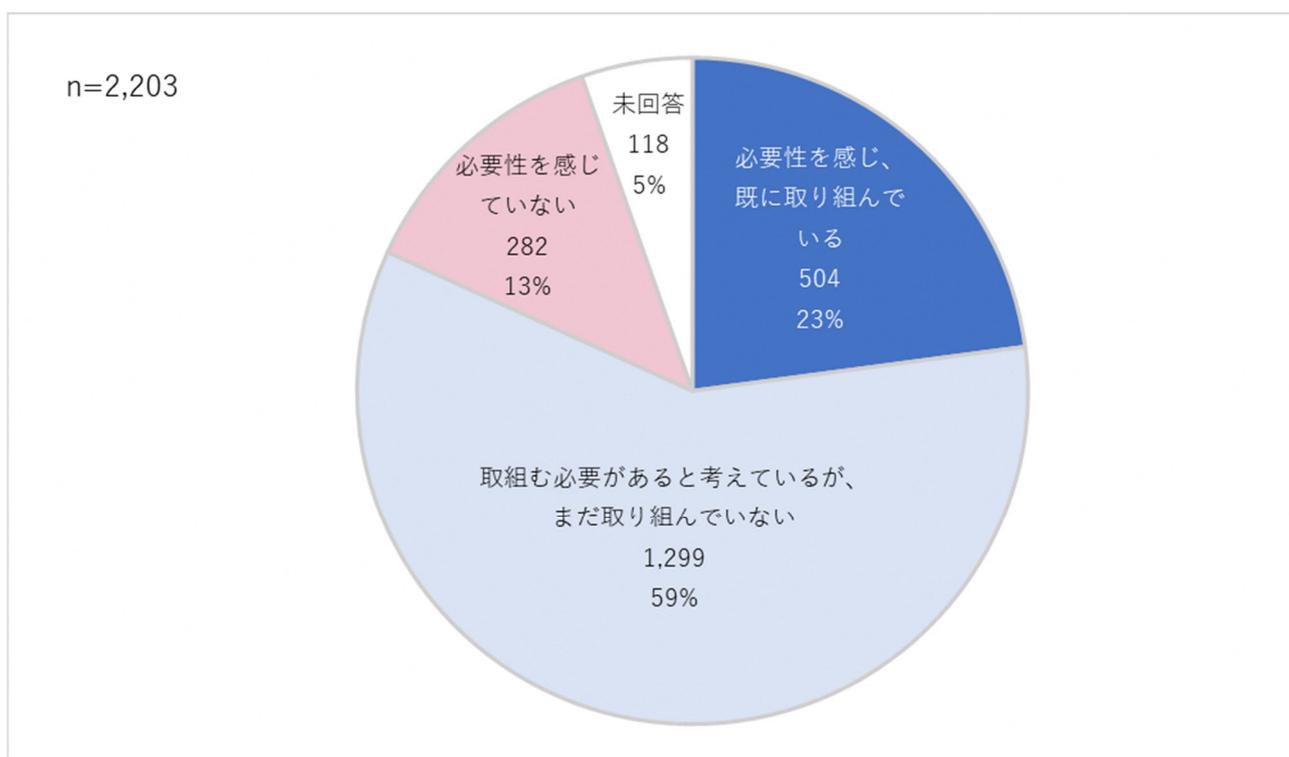
### Ⅲ. 調査結果

#### 【1】 貴社における脱炭素化の取組について

問1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。

1	必要性を感じ、既に取り組んでいる
2	取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
3	必要性を感じていない

【問1 全体】

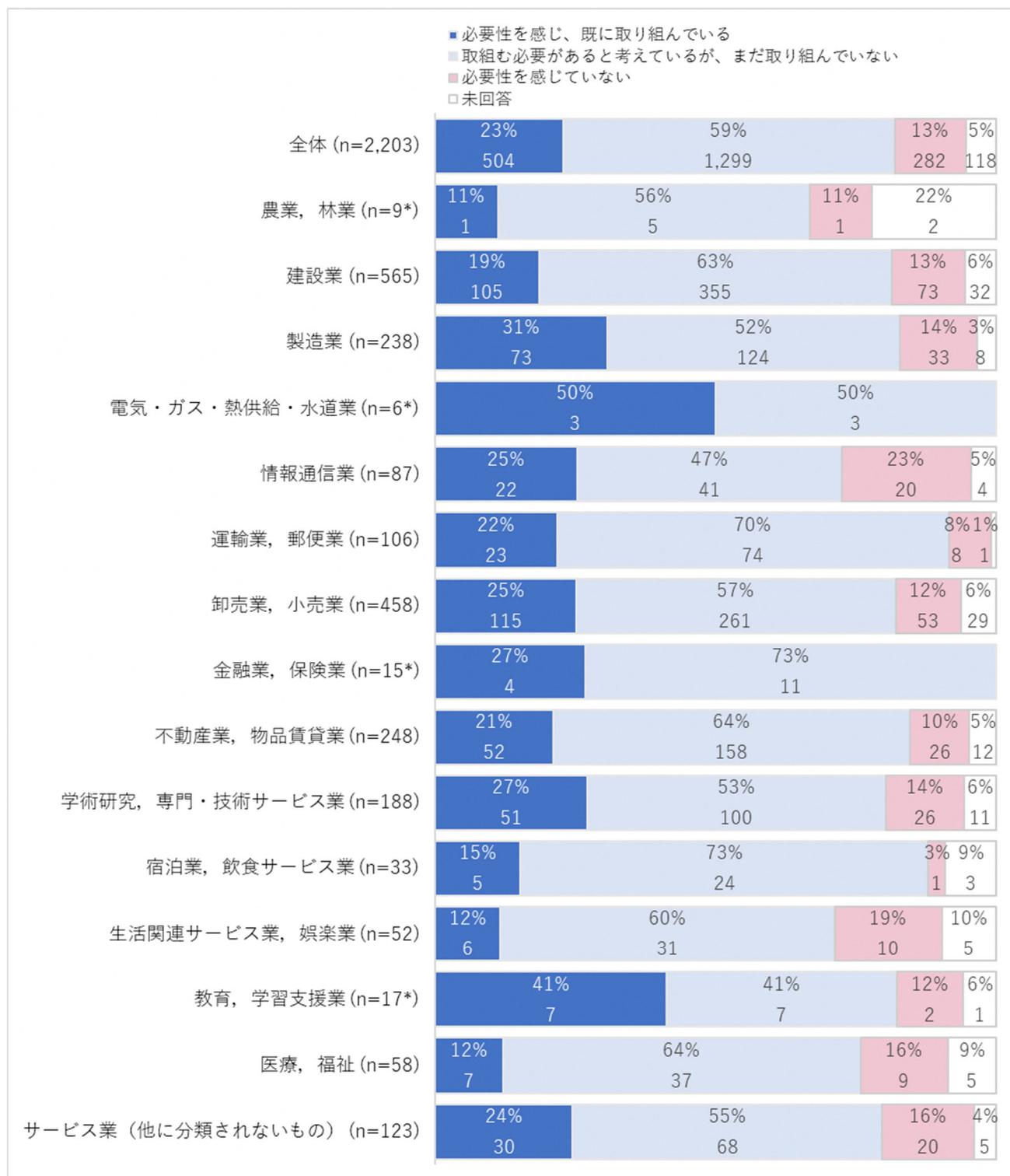


○経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えているかについて、「必要性を感じ、既に取り組んでいる」(23%)と「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」(59%)の回答結果から、意識面においては、約8割(82%)が前向きに「取り組む必要がある」と回答している。

ただし、実行面という側面では、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者が全体の59%と、これから取組を始める段階にあることが確認された。

一方、「必要性を感じていない」と回答した事業者が(13%)、「未回答」が(5%)であったことから、脱炭素化の取組の必要性が一定程度浸透していることがうかがえる。

【問 1 業種別】

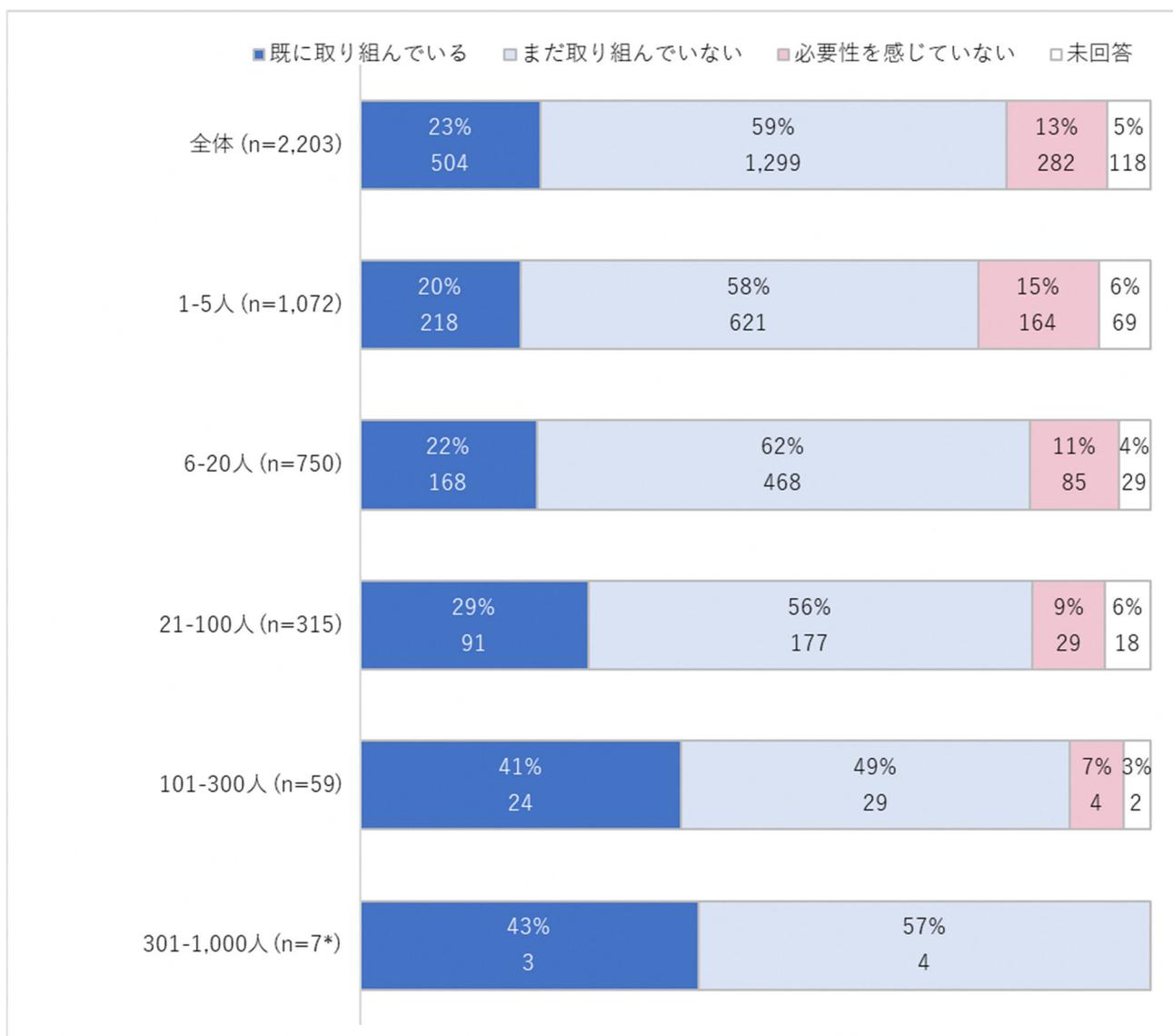


○脱炭素化に「必要性を感じ、既に取り組んでいる」と回答した事業者の割合を業種別（サンプル数の少ない30者未満の業種を除く。以下、同様。）で見ると、「製造業」（31%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（27%）の順であった。

○脱炭素化に「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者の割合を業種別で見ると、「宿泊業，飲食サービス業」（73%）、「運輸業，郵便業」（70%）の順であった。

○脱炭素化に「必要性を感じていない」と回答した事業者の割合を業種別で見ると、「情報通信業」（23%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（19%）、「医療，福祉」（16%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（16%）の順であり、事業者間で取組の差に相違が見られる。なお、参考値ではあるが、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「金融業，保険業」では、「必要性を感じていない」と回答した事業者はゼロ（0%）であった。

【問 1 規模別】



○脱炭素化に「必要性を感じ、既に取り組んでいる」と回答した事業者の割合を従業員規模別で見ると、「101-300人」(41%)、「21-100人」(29%)、「6-20人」(22%)、「1-5人」(20%)の順であり、従業員規模の大きな事業者ほど関心が高いことがうかがえる。また、参考値ではあるが、301人以上の事業者で脱炭素化に「必要性を感じていない」と回答した事業者は7件中ゼロ(0%)であった。

問2 脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。

(項目ごとに「取組済」、「検討中」、「関心はあるが取り組む予定はない」、「関心なし」のいずれか1つに○)

<b>再エネ設備及び省エネ設備などに関すること</b>
太陽光発電設備
太陽熱利用設備
燃料電池設備
蓄電池
省エネ設備・高効率機器
照明のLED化
次世代自動車
建物の断熱化
<b>社内での行動</b>
空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組
環境に配慮した自動車運転の徹底
環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用
社内研修などの社員教育の実施
テレワーク・オンライン会議等の実施
温室効果ガス排出量取引制度の活用

【問2 全体】

再エネ設備及び省エネ設備などに関すること	■取組済 □検討中 ■関心はあるが取り組む予定はない ■関心なし □未記入				
太陽光発電設備	7% 148	8% 180	56% 1,238	22% 485	7% 152
太陽熱利用設備	2% 40	6% 133	56% 1,240	28% 621	8% 169
燃料電池設備	1% 27	6% 134	57% 1,258	27% 600	8% 184
蓄電池	4% 90	11% 245	55% 1,212	22% 489	8% 167
省エネ設備・高効率機器	8% 187	12% 273	50% 1,102	20% 431	10% 210
照明のLED化	57% 1,260		21% 452	15% 321	4% 84
次世代自動車	9% 199	27% 588	45% 985	13% 284	7% 147
建物の断熱化	13% 290	13% 294	50% 1,102	17% 375	6% 142
<b>社内での行動</b>	■取組済 □検討中 ■関心はあるが取り組む予定はない ■関心なし □未記入				
空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組	51% 1,122		20% 446	20% 436	5% 104
環境に配慮した自動車運転の徹底	36% 800	23% 507	26% 569	10% 211	5% 116
環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用	18% 390	27% 597	37% 811	12% 274	6% 131
社内研修などの社員教育の実施	13% 287	25% 556	39% 867	16% 360	6% 133
テレワーク・オンライン会議等の実施	33% 735		13% 290	28% 612	20% 445
温室効果ガス排出量取引制度の活用	1% 33	11% 236	49% 1,089	31% 691	7% 154

○脱炭素化につながる設備導入・利用状況について、「取組済」と回答した事業者は、事業所の規模にかかわらず「照明のLED化」（57%）、が最上位であり、以下「環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底」（51%）、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」（36%）と続いた。設備投資を伴う省エネは「照明のLED化」のみであり、そのほかの上位項目は、省エネ行動となる結果であった。

○「検討中」と回答した事業者が多い項目は、「次世代自動車（EV, FCV, PHV）」（27%）、「社内研修などの社員教育の実施」（27%）が同率で最上位。以下「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」（23%）がこれに続く結果となった。

○「関心はあるが取り組む予定はない」、「関心なし」と回答した事業者では「燃料電池設備」、「太陽光発電設備」、「太陽熱利用設備」等、初期投資の必要なものが上位に挙げられている。

○太陽光発電設備の取組については、屋上スペースが不足している等の理由から 7%の事業者のみ取組済という結果が推測できるが、取組の割合として、とても低い結果となった。敷地が広く設置スペースを確保できる可能性が高い製造業においても「取組済」の事業者が 7%となっているため、「取組済」の事業者においても、屋上設置可能スペースにより、設備としては小規模となっているビルが多数であることが推察される。

○太陽光発電設備に関しては、FIT※価格は低下したが、自家消費型の場合には購入電力単価より太陽光の方が安くなるため、導入規模にもよるが、屋上スペースのあるビルにおいては、温室効果ガスの排出減はもちろん、コスト削減という両方のチャンスを失っていることになる。

○蓄電池、建物の断熱化、温室効果ガス排出量取引制度の証書購入以外については、太陽光発電設備等を適正価格で購入した場合では、投資回収が可能なものが多数存在するが、取組に至っていないとの回答結果から、排出減とコスト削減の両方のチャンスを失っていることになる。

○太陽光発電設備や太陽熱利用設備、燃料電池設備や蓄電池等の取組状況の結果から、「初期投資をかけたくない」ということが想定される。この結果からも排出減とコスト削減の両方のチャンスを失っていることが見受けられる。

○省エネ設備・高効率機器の導入に関し、全体で「取組済」とする事業者は 8%、「関心はあるが取り組む予定はない」、「関心なし」と回答した事業者が 70%にのぼることは、深刻な事態だといえる。事業者にとっても、照明の LED 化以外において、比較的取り組みやすい項目にもかかわらず、初期投資の金額や情報不足・理解不足のために、脱炭素化のチャンスを見逃している可能性が高い。投資回収年が短い対策を見逃す可能性が大きい。

○「その他」の回答において、「再生エネルギー100%使用の新電力への切替」とした事業者については、当該取組は、自社太陽光と並び電力の再エネ転換の主要な手段といえるため、小さな業務ビルなどで屋上に太陽光発電設備を設置できない場所では、積極利用が望まれる。

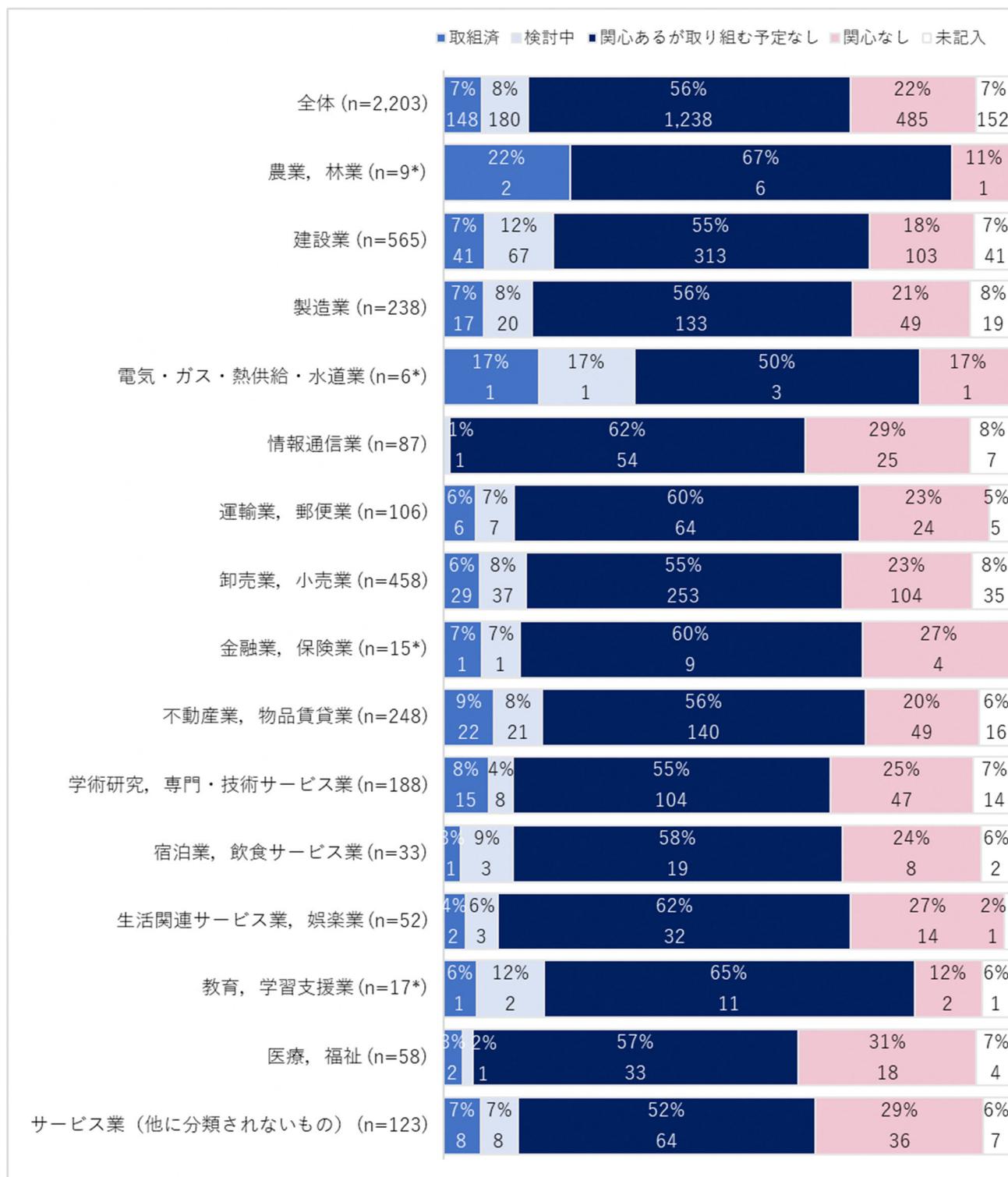
○「その他」の回答において、「取引先選定時に環境配慮度合いを考慮」という回答があった。今後こうした事業者が増加し、脱炭素化、再エネ 100%などが営業の条件になっていくことを想定し、準備することが必要と考える。

※「FIT(フィット)」とは、「Feed-in-tariff(フィードインタリフ)」の頭文字を取った言葉であり、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度をいう。

■その他の取組（社内外の活動を問わず貴社が行う脱炭素化の取組）の回答

- ・再生エネルギー100%使用の新電力への切替（3社）
- ・取引先選定時に環境配慮の度合いを考慮
- ・ユーザーの脱炭素に直接寄与する商品開発及び拡販活動（油圧機器メーカー）
- ・浮体式洋上風力発電、浮体式風力ポンプの開発に取組中（2社）
- ・脱炭素化に関する商品開発、システム開発
- ・水素エネルギー活用推進のための当社製品の市場導入促進
- ・長期優良住宅化リフォーム推進事業申請業務
- ・ノンカーボン電気、太陽光発電設備、蓄電池、省エネ設備、LED 照明の販売
- ・建設リサイクル資材 再生生コンクリート（SR コンクリート）の製造販売
- ・環境省家庭エコ診断の診断実施機関として活動している
- ・事業として、太陽光発電設置工事及び遮熱工事を行っている
- ・設計、施工物件に対する省エネ提案
- ・水素ステーションの設置
- ・事務所の屋根にエアロゲル断熱材を取り付け、エアコンの使用を大幅に削減
- ・エコアクション 21 認証取得済
- ・ISO14001 のシステム維持
- ・一定期間ごとにエネルギー、燃料使用料の振り返りを行い、脱炭素化に向けての計画や行動目標をたてて実践している。
- ・化石燃料においてバイオ燃料 B5、B100 や、GTL、次世代バイオ K-S1 を取り扱っている。
- ・ワイン輸入の際、ビン詰め状態ではなくタンクで一度に大量に運送することで船輸送、陸輸送に於ける輸送負荷を削減し CO<sub>2</sub> を少なくする取組を徹底して行っている。
- ・RoHS', REACH 規則対象製品の使用、販売を推進
- ・ブロックチェーン SYMBOL を使った町づくりの実証実験
- ・大学などへの講師派遣
- ・自動車を売却、クルマより公共交通機関を活用（多数）
- ・ゴミの分別化（多数）
- ・従業員全員にエコバック配布。プラスチック製品の利用減（多数）
- ・鉄くず 100%再生工場へ搬入
- ・段ボール梱包資料古紙の再利用ほか、リユース、リサイクルの徹底（多数）
- ・DX による紙消化の削減（多数）
- ・直射日光を減らし、電力省減・利用していない部屋を閉鎖（多数）
- ・商品包装の簡素化、等ビニール袋の使用をへらす。箸の変更。（多数）

【問2 太陽光発電設備 業種別】



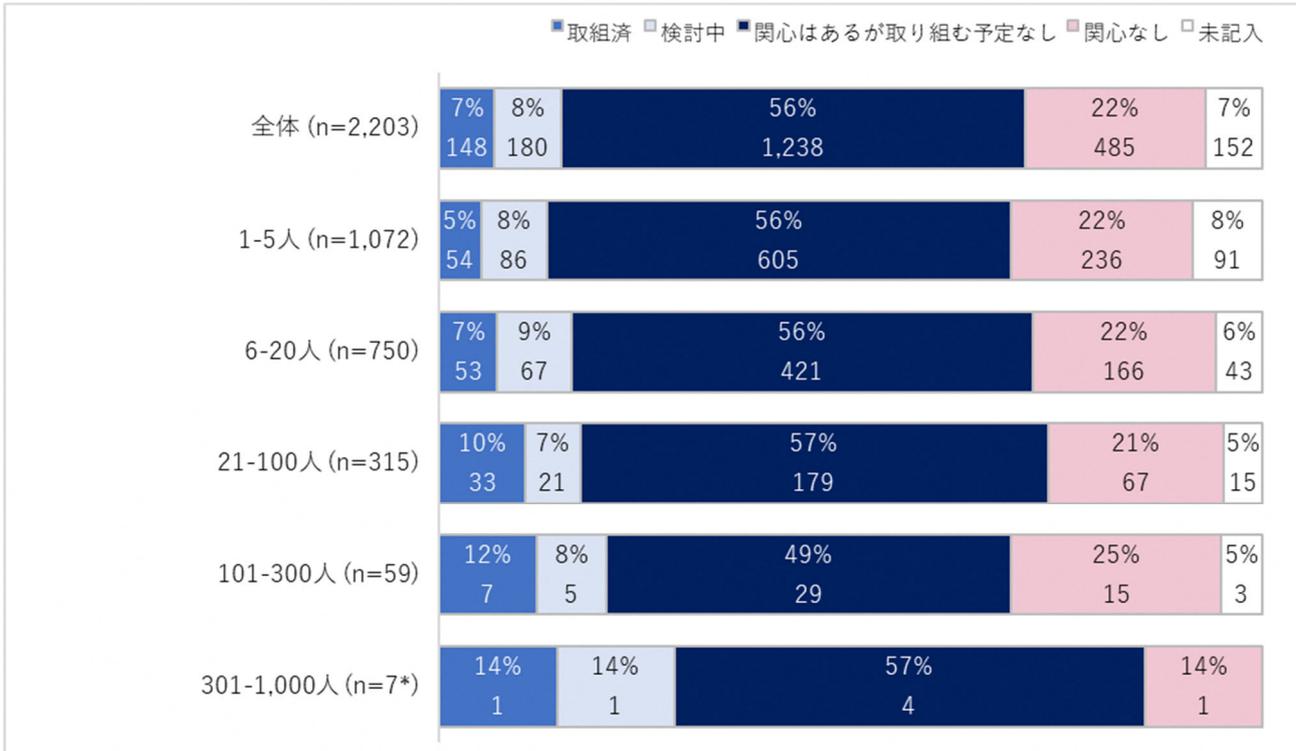
○「取組済」と回答した事業者は、サンプル数の少ない30者未満の業種を除くと、どの業種も10%未満であった。

○「検討中」と回答した事業者においても、「建設業」(12%)を除くと、どの業種も10%未満であり、導入が進んでいない。

○「関心はあるが取り組む予定はない」と回答した事業者は、すべての業種において、半数を超えていた。

○今後サプライチェーン RE100 目標要請で、再エネ利用を迫られる可能性が各業種の中で最も高い製造業においても、太陽光発電設備の導入に取り組済の事業者は7%のみであり、自社太陽光の設置、購入電力の再エネ転換の備えの検討が必要であり、行政等による情報提供が必要であると考えます。

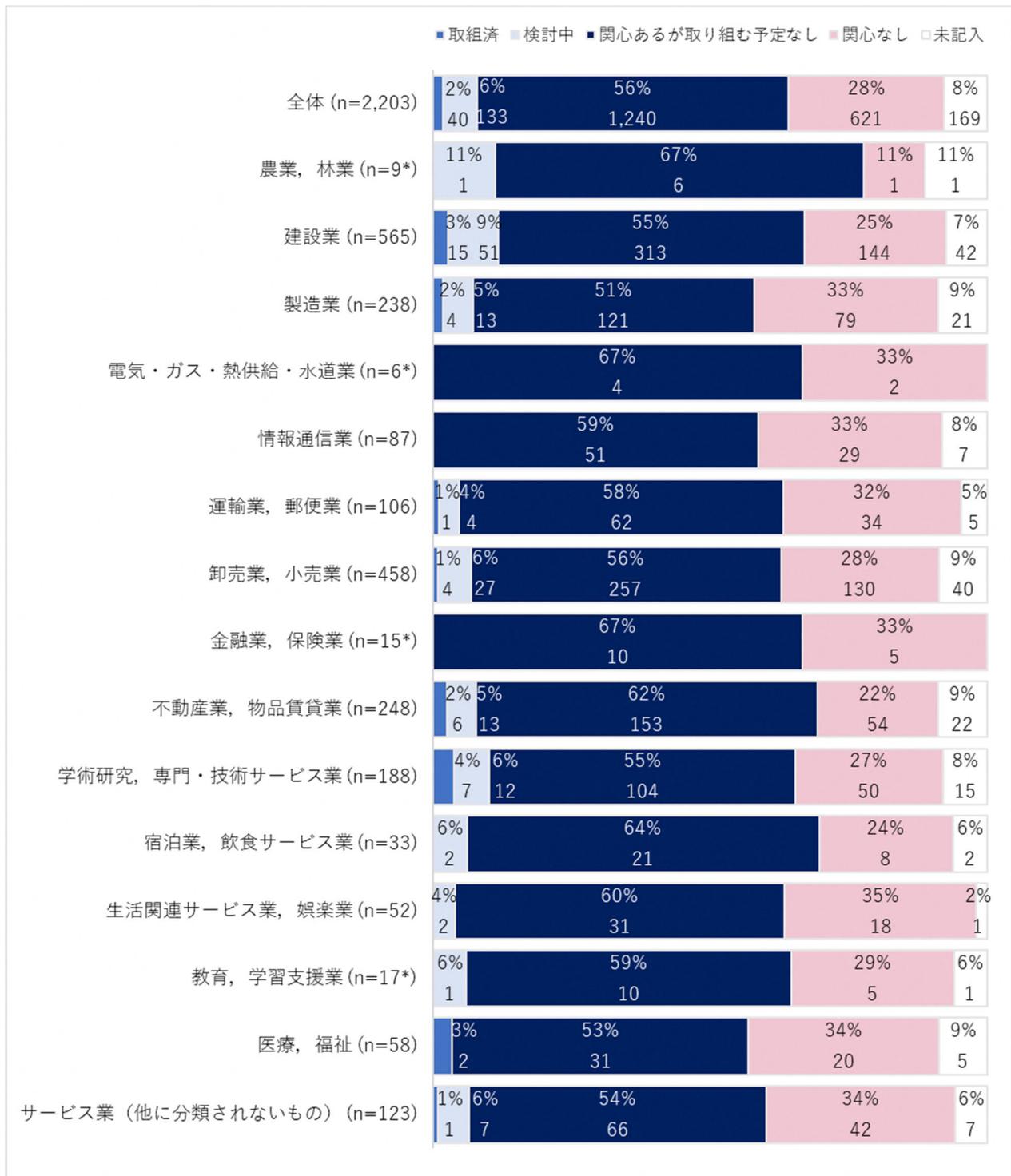
【問2 太陽光発電設備 規模別】



○「取組済」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」とする事業者は、従業員規模が大きいほど、前向きに取り組んでいる結果となった。

○「関心はあるが取り組む予定はない」と回答した事業者は、従業員規模にかかわらず、6割弱であるが、国の政策としても太陽光発電設備の導入が推奨されているため、企業における関心を高める手段が必要であることがうかがえる。

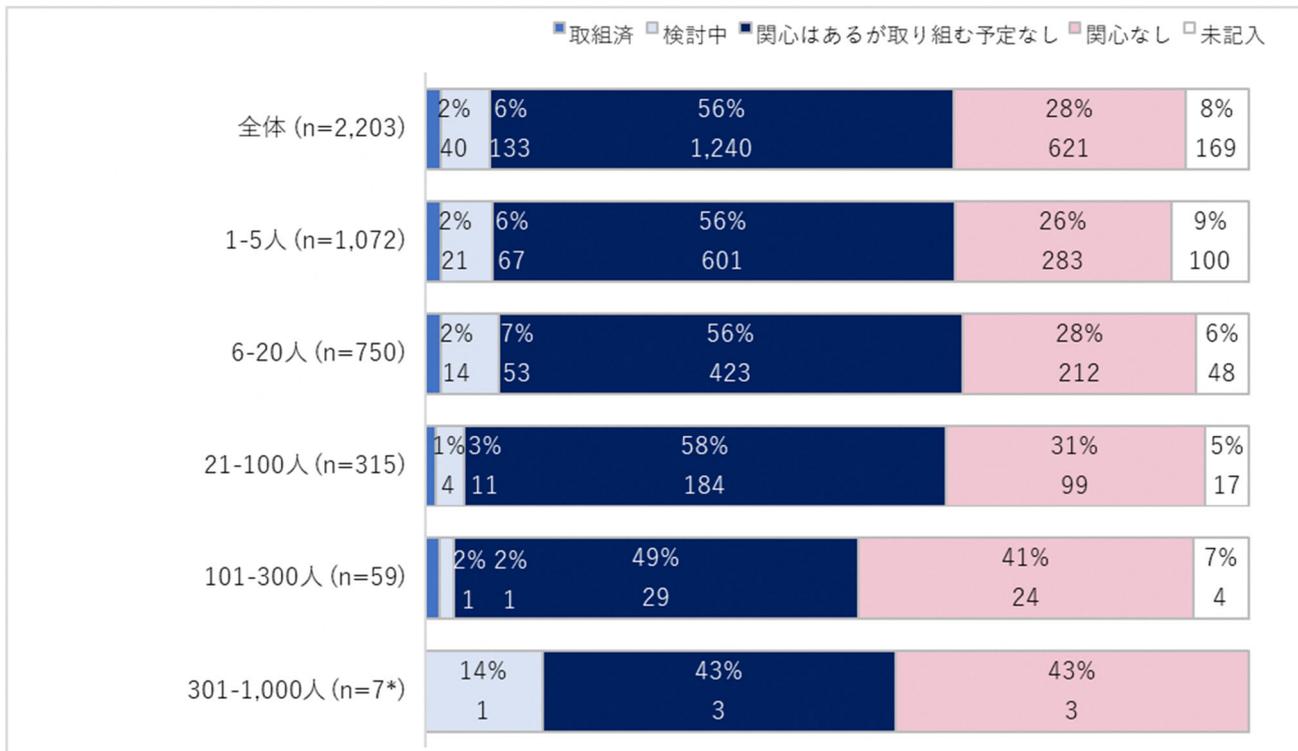
【問2 太陽熱利用設備 業種別】



○「取組済」と回答した事業者は、もっとも高い業種でも「学術研究, 専門・技術サービス業農業, 林業」の4%であり、すべての業種において導入が進んでいない。

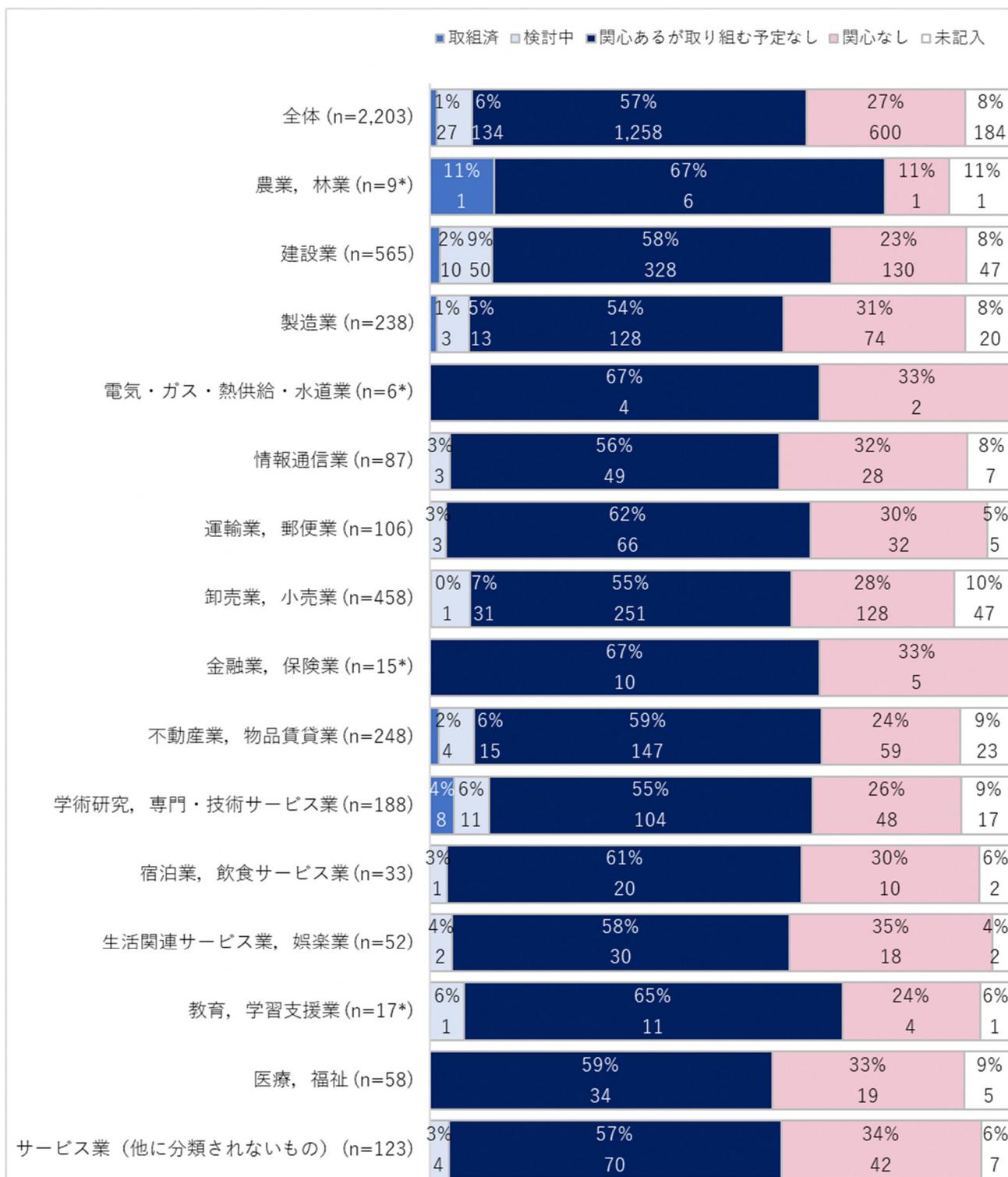
○「関心はあるが取り組む予定はない」と「関心なし」の回答を合わせると、ほぼすべての業種において、8割を超えていた。

【問2 太陽熱利用設備 規模別】



○「取組済」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」とする事業者については、従業員規模に相関関係は見られず、概ね関心が低い。

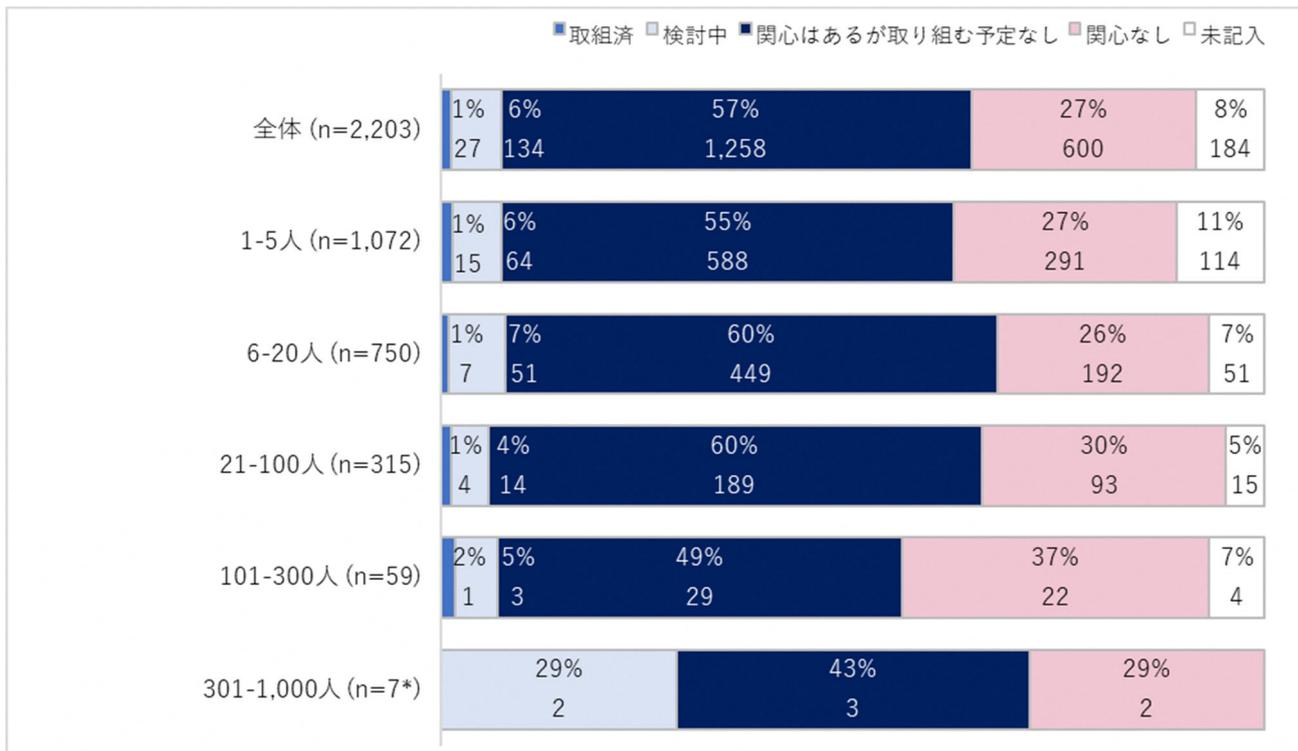
【問2 燃料電池設備 業種別】



○「取組済」と回答した事業者はサンプル数の少ない30者未満の業種を除くと、すべての業種において5%未満であり、導入が進んでいない。

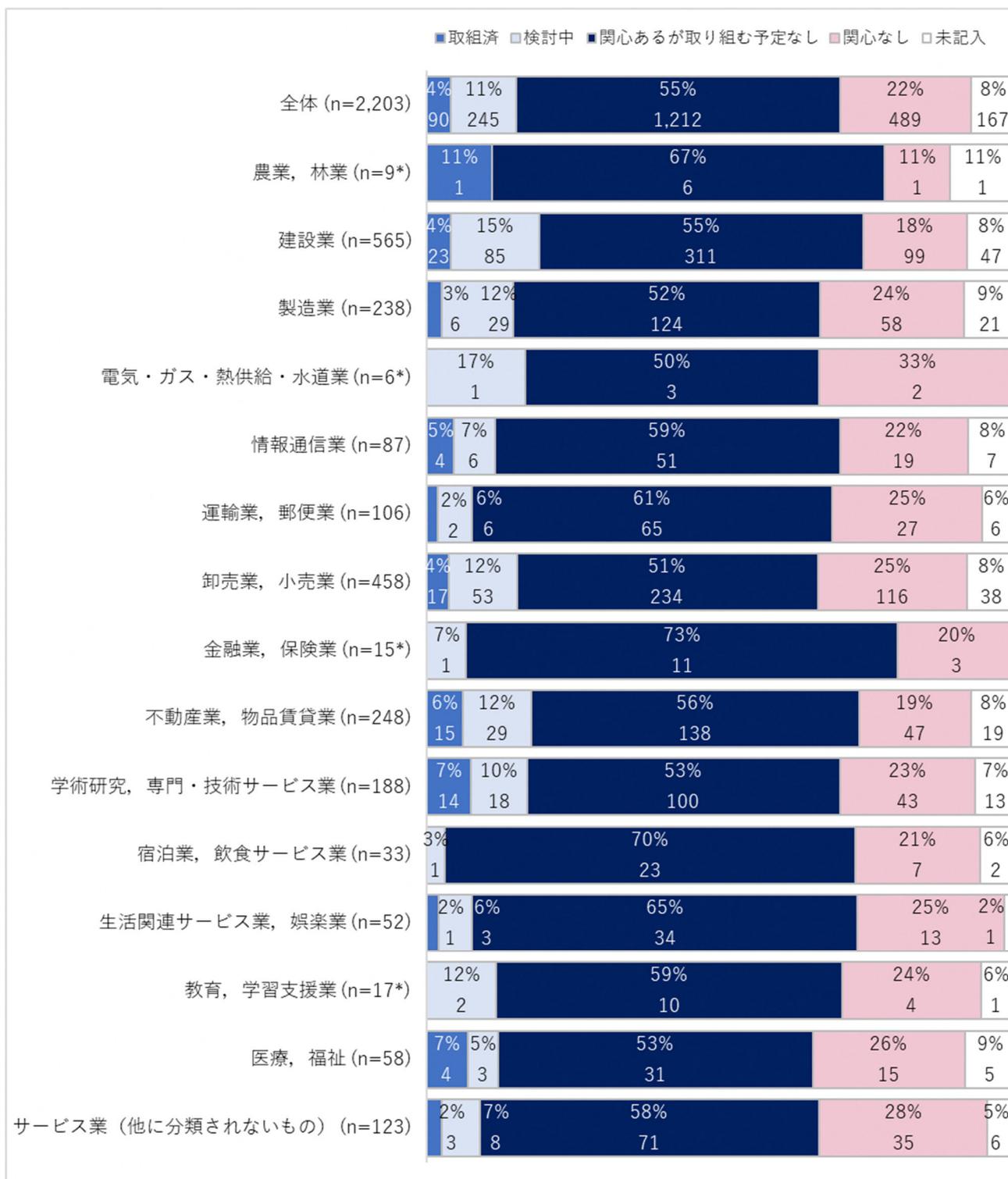
○「関心はあるが取り組む予定はない」と「関心なし」の回答を合わせると、ほぼすべての業種において、8割を超えていた。

【問2 燃料電池設備 規模別】



○「取組済」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」とする事業者について、参考値である301人以上の事業者においては関心の高さがうかがえるが、それ以下の従業員規模の事業者での相関関係は見られず、概ね関心が低い。

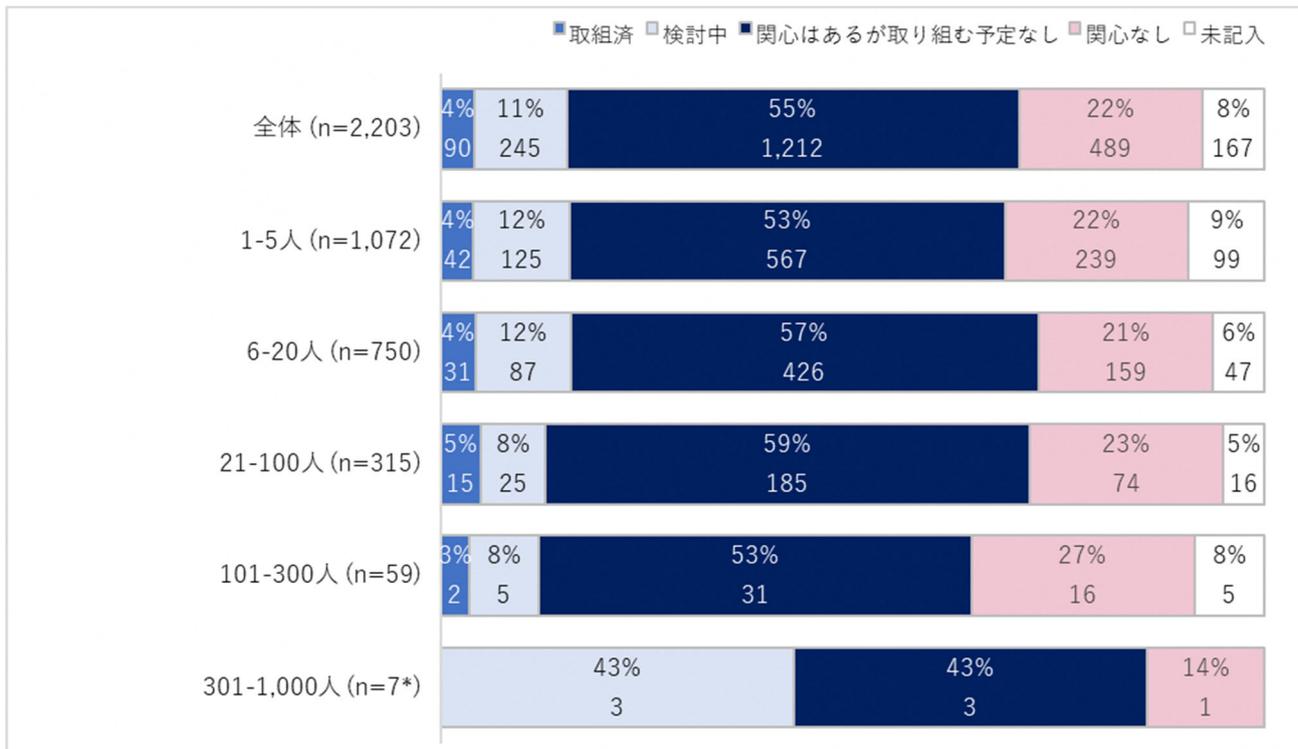
【問2 蓄電池 業種別】



○「取組済」と回答した事業者はサンプル数の少ない30者未満の業種を除くと、すべての業種において5%未満であり、導入が進んでいない。

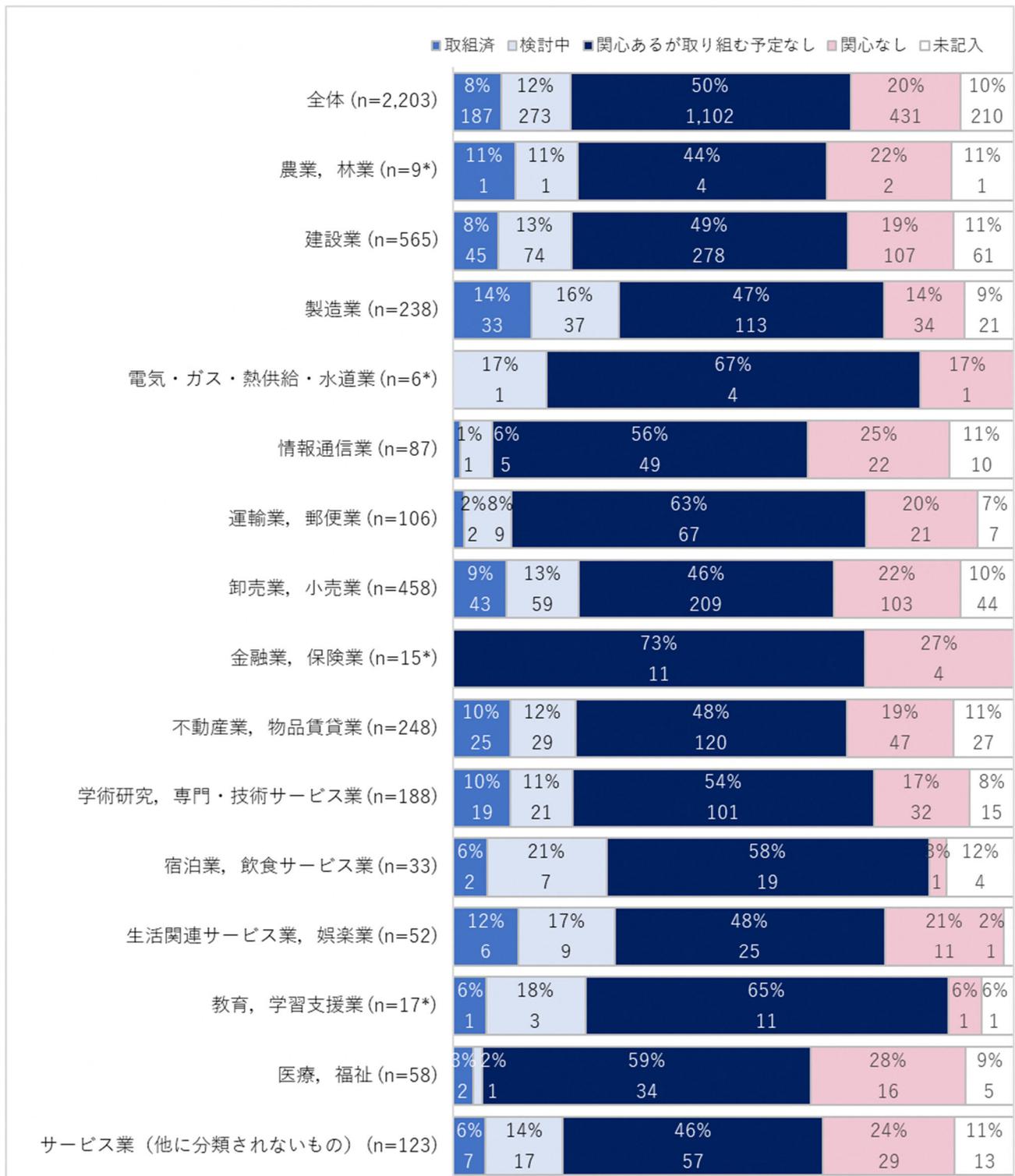
○「関心はあるが取り組む予定はない」と「関心なし」の回答を合わせると、ほぼすべての業種において、8割を超えていた。

【問2 蓄電池 規模別】



○「取組済」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」とする事業者について、参考値である301人以上の事業者においては関心の高さがうかがえるが、それ以下の従業員規模の事業者での相関関係は見られず、概ね関心が低い。

【問2 省エネ設備・高効率機器（高効率空調、ボイラ等） 業種別】



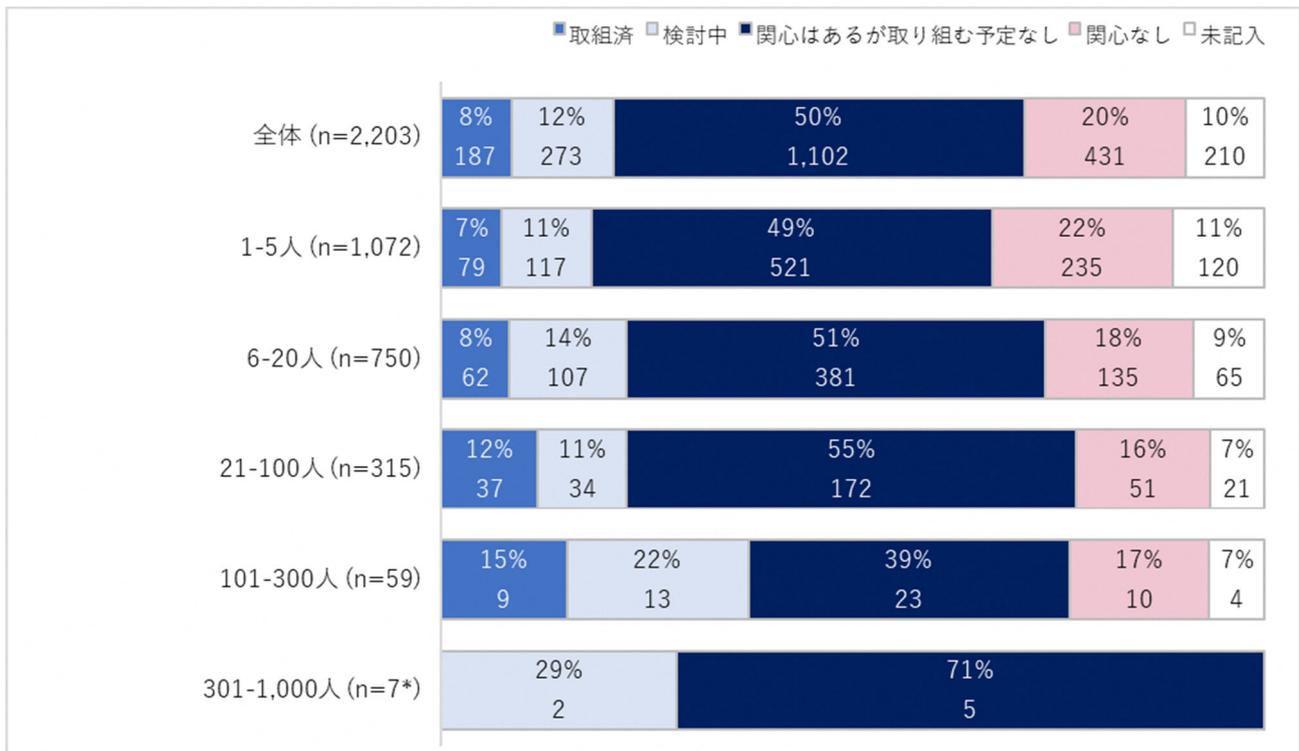
○「取組済」と回答した事業者は「製造業」（14%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（12%）の順であった。

○「検討中」と回答した事業者は「宿泊業，飲食サービス業」（21%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（17%）、「製造業」（16%）の順であった。

○業種別では、床面積あたりエネルギー量・CO<sub>2</sub>排出量が大きい情報通信業で省エネ設備「取組済」がほとんどなく、「取り組む予定なし」や「関心なし」が大部分であった。これは気候変動が経営に及ぼす影響など、知識やノウハウが不足していることが考えられ、この結果膨大な光熱費を無駄にしている可能性が大きい。

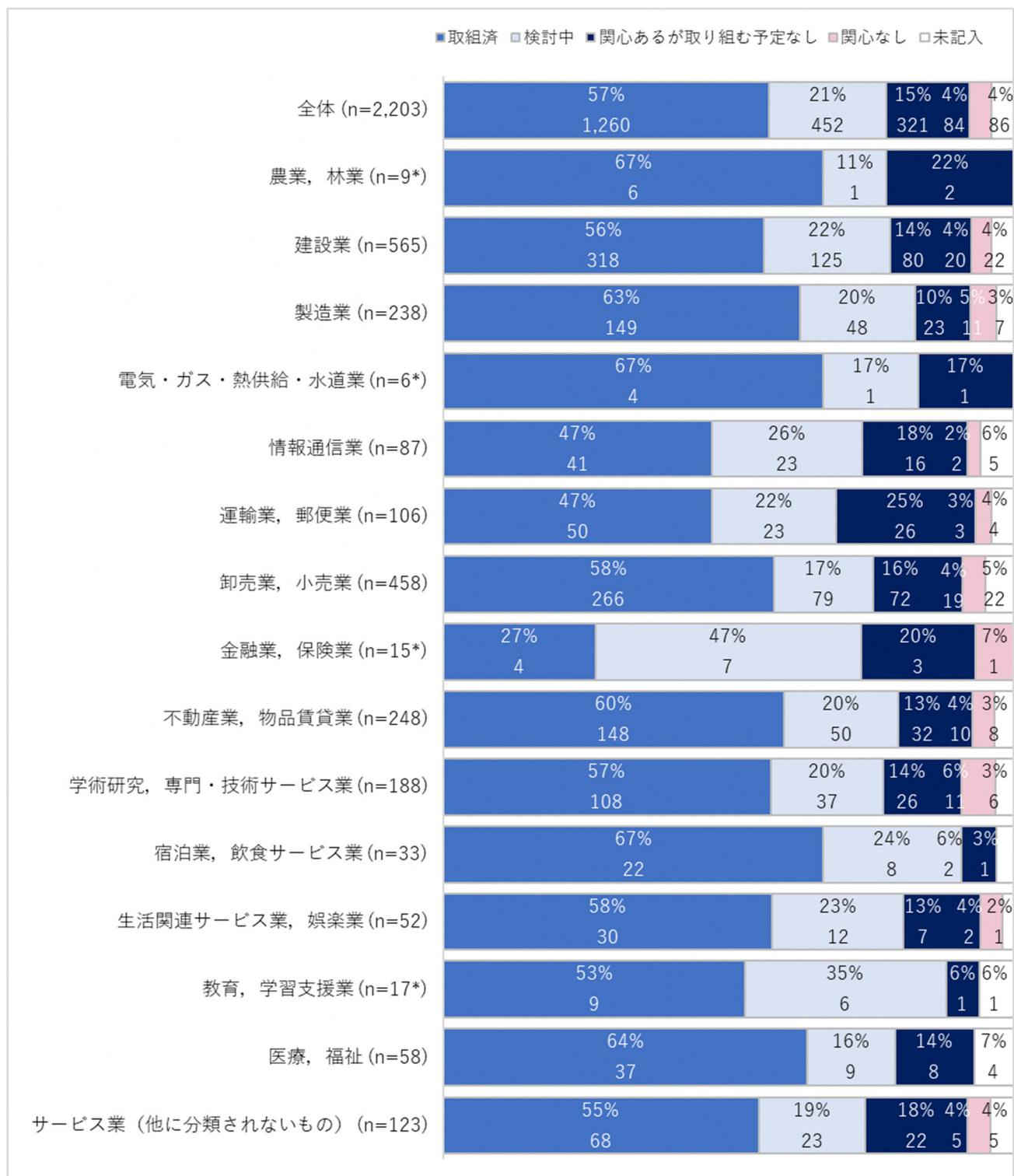
○営業時間が長く空調使用時間も長いと推測される小売、宿泊業、医療福祉においても、高効率空調の取組割合が小さく、また、施設を提供する側である不動産業でも小さい結果となった。初期投資の問題はあるが、取組に至っていないという回答結果から、温室効果ガス排出減とコスト削減の両方のチャンスを失っていることになるため、情報提供に力を入れる必要性がある業種といえる。

【問2 省エネ設備・高効率機器（高効率空調、ボイラ等） 規模別】



○「取組済」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」とする事業者について、従業員規模が大きいほど、前向きに取り組んでいる姿がうかがえる。

【問2 照明のLED化 業種別】

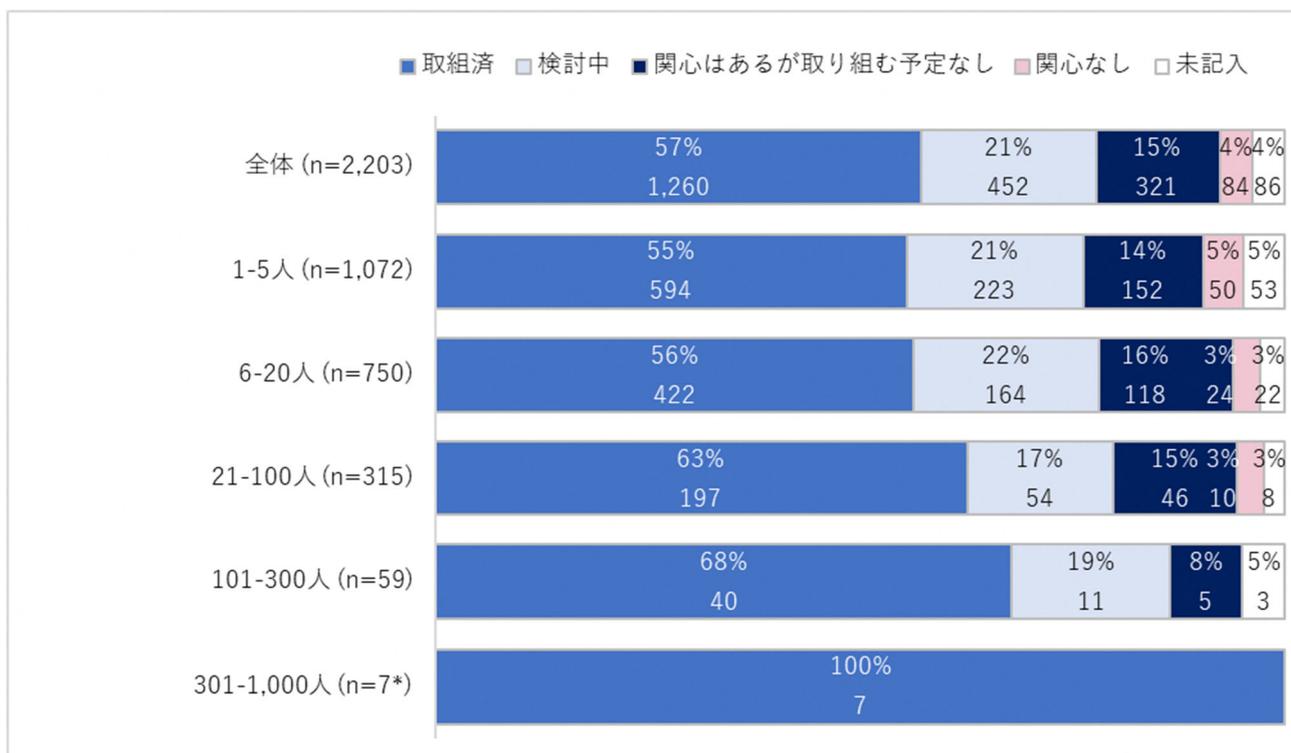


○「取組済」と回答した事業者はサンプル数の少ない30者未満の業種を除くと、「宿泊業, 飲食サービス業」(67%)が最上位。以下、「医療, 福祉」(64%)、「製造業」(63%)、「不動産業, 物品賃貸業」(60%)「卸売業, 小売業」(58%)がこれに続く。

OLED 化は半分以上の事業者で取り組まれているが、これまでどの程度 LED 化を導入しているか、いつ 100%にするかについてが、重要であると考える。

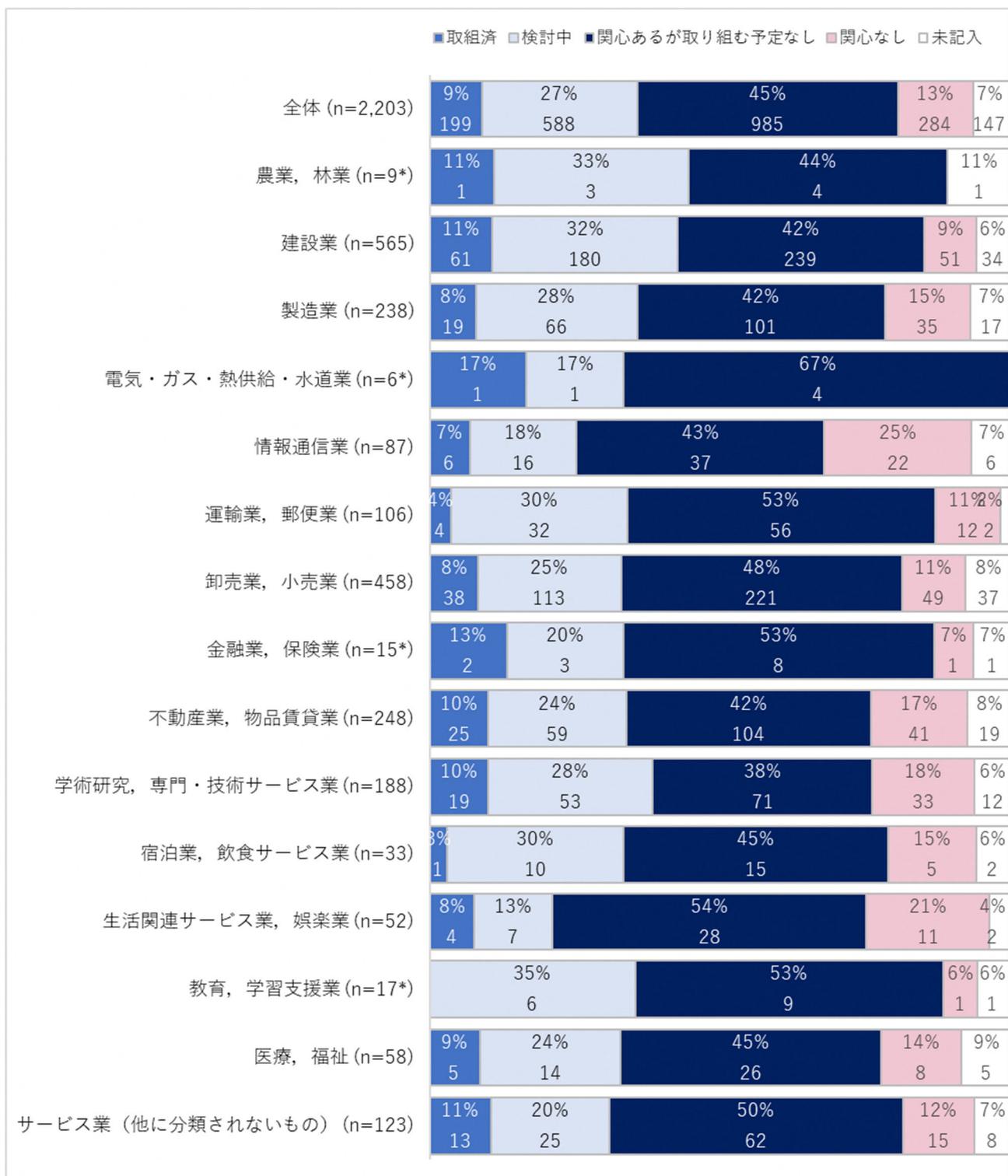
○業種別では、面積の広い製造業と、営業時間が長い小売、宿泊業、医療福祉で比較的取組済が多い結果となった。ただし取組済の場合においても、100%でない可能性もある。

【問2 照明のLED化 規模別】



- 「取組済」と回答した事業者については、従業員規模の大きな事業者ほど取組の高い結果となり、従業員規模に明確な相関関係が確認される。
- 「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者については、従業員規模の小さな事業者ほど、積極的に取り組もうとしている結果となった。
- 「関心はあるが取り組む予定はない」、「関心なし」と回答した事業者は、従業員規模に関係なく 2 割程度存在していることが確認される。

【問2 次世代自動車（EV、FCV、PHV） 業種別】

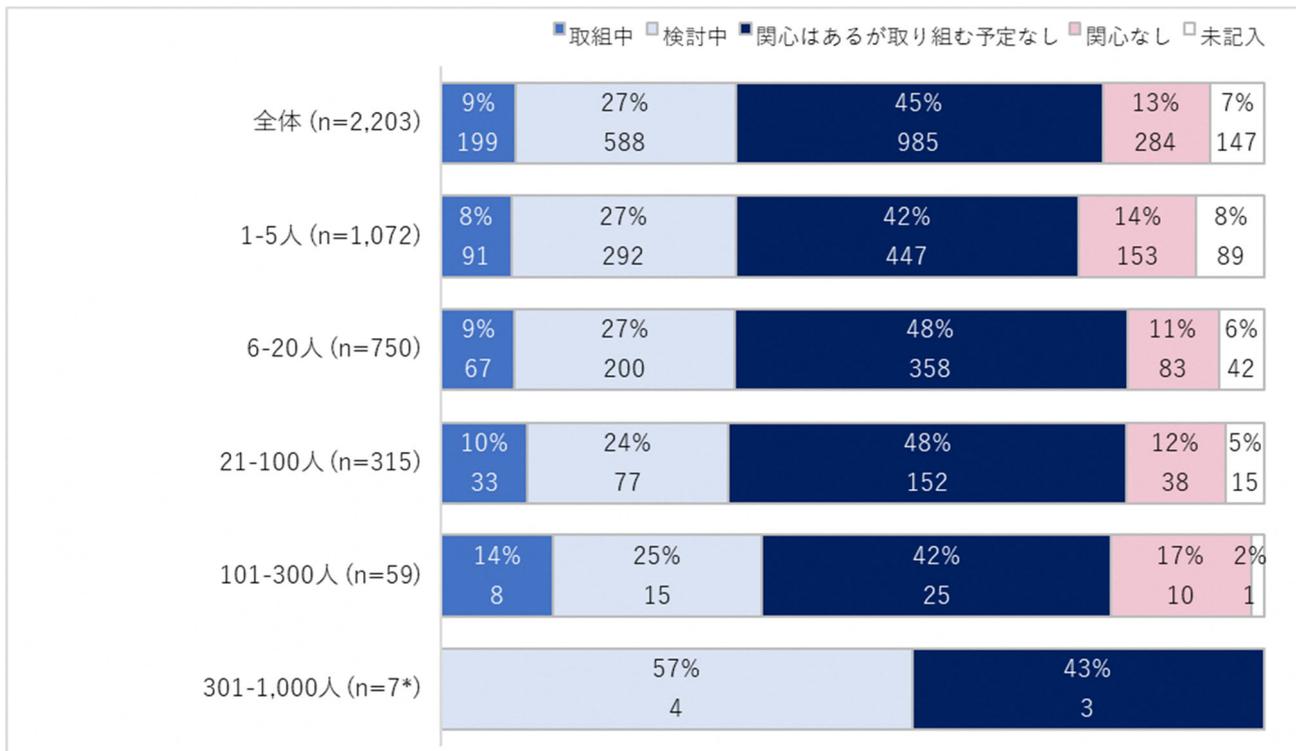


○「取組済」と回答した事業者は「建設業」（11%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（11%）が最上位となった。

○「検討中」と回答した事業者は「建設業」（32%）が最上位となり、「運輸業・郵便業」（30%）、「宿泊業, 飲食サービス業」（30%）がこれに続いた。

- 「関心はあるが取り組む予定はない」と回答した事業者は高い順に「生活関連サービス業、娯楽業」(54%)、「運輸業・郵便業」(53%)、の順であった。

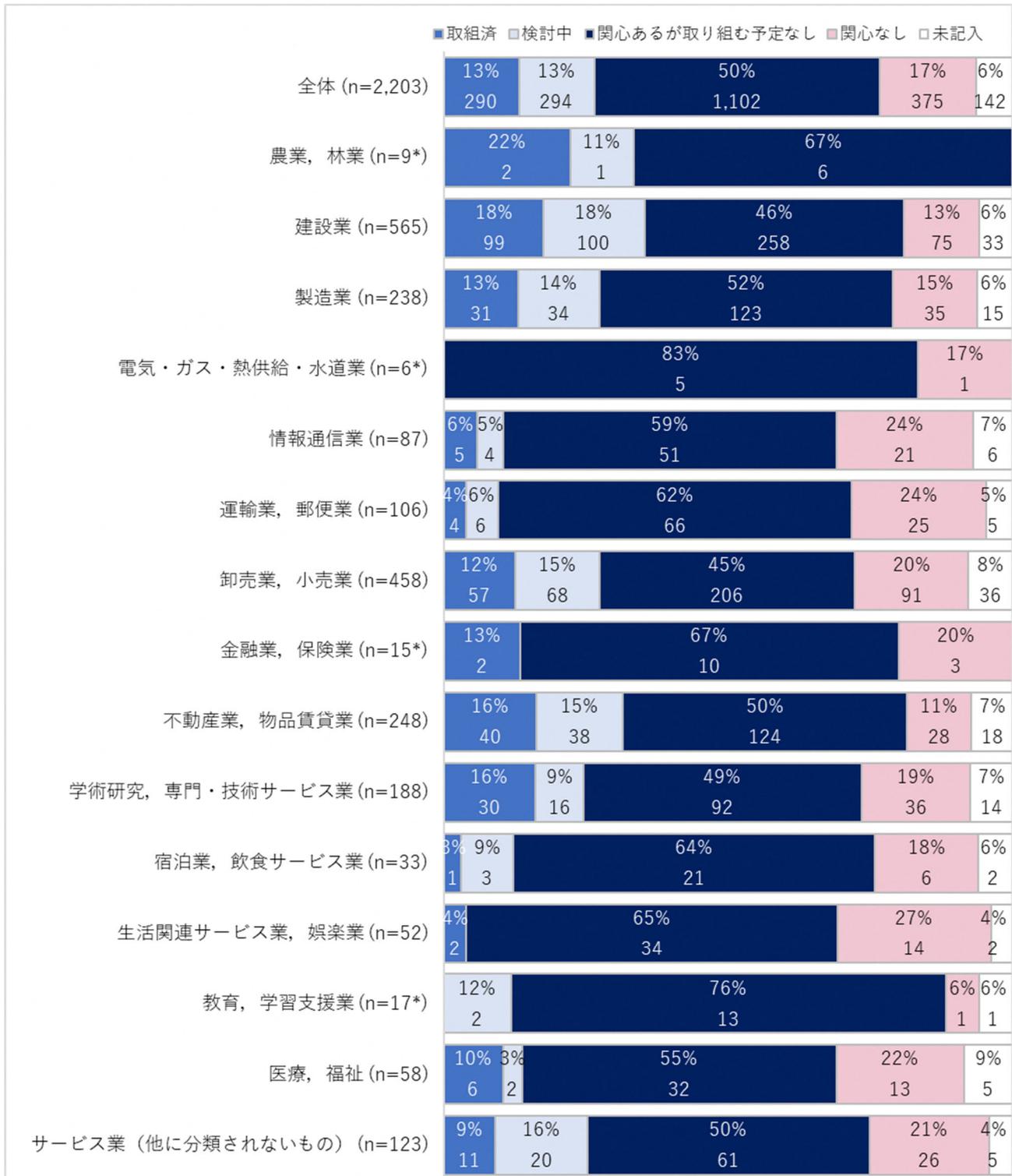
【問2 次世代自動車（EV、FCV、PHV） 規模別】



【次世代自動車】

- 「取組済」と回答した事業者については、従業員規模の大きな事業者ほど取組の高い結果となり、従業員規模に明確な相関関係が確認された。
- 「検討中」と回答した事業者については、従業員規模に関係なく、25%程度確認された。
- 「関心はあるが取り組む予定はない」とする事業者は、従業員規模に関係なく、4割強の事業者がこの項目に該当している。

【問2 建物の断熱化 業種別】



○「取組済」と回答した事業者は「建設業」（18%）が最も多く、「不動産業，物品賃貸業」（16%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（16%）と続いた。

○「検討中」と回答した事業者は「建設業」（18%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（16%）の順であった。

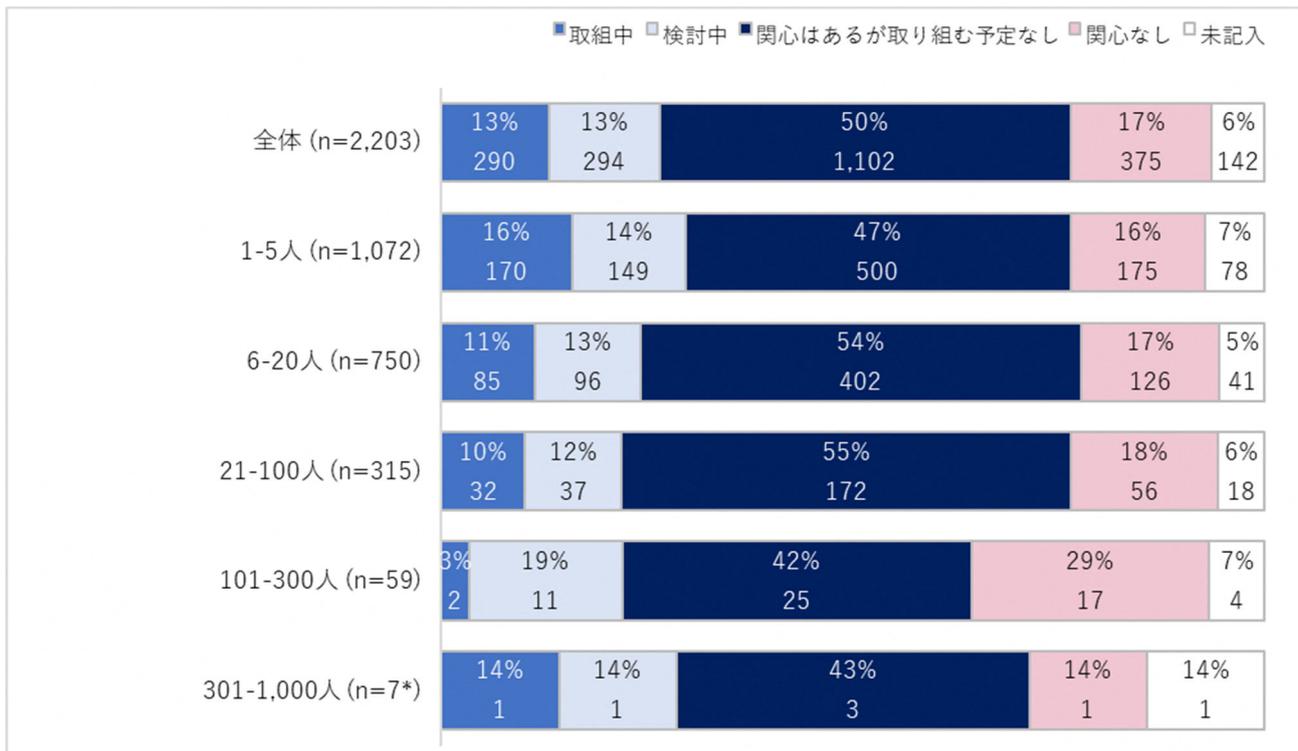
○建物の断熱化について、業種全体で取組済とする事業者は 13%のみである。また断熱のレベルは不明であり、新築の際に、現在の断熱基準程度となる、あまり断熱性能の高くない建物を建てただけという可能性もある。建築物の断熱化等はエネルギー効率当に非常に効果があるとされているため、事業者においては、ゼロエネルギービル（ZEB）やそれ以上の水準が期待される。現在、市において住宅・建築物の省エネ化について検討が進んでいる。

○業種別では、暖房用途が多いと想定される、「医療、福祉」（10%）、「宿泊業、飲食サービス業」（3%）という結果となった。また、建物提供側である、「不動産業、物品賃貸業」（16%）の結果から、対策面、サービス提供面においても光熱費削減の課題があるといえる。

<参考>横浜市における省エネ住宅施策の方向性（横浜市住宅政策審議会資料）

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/shiryo/fuzoku/juseishin/juseishin7.files/2021083105pawapo.pdf>

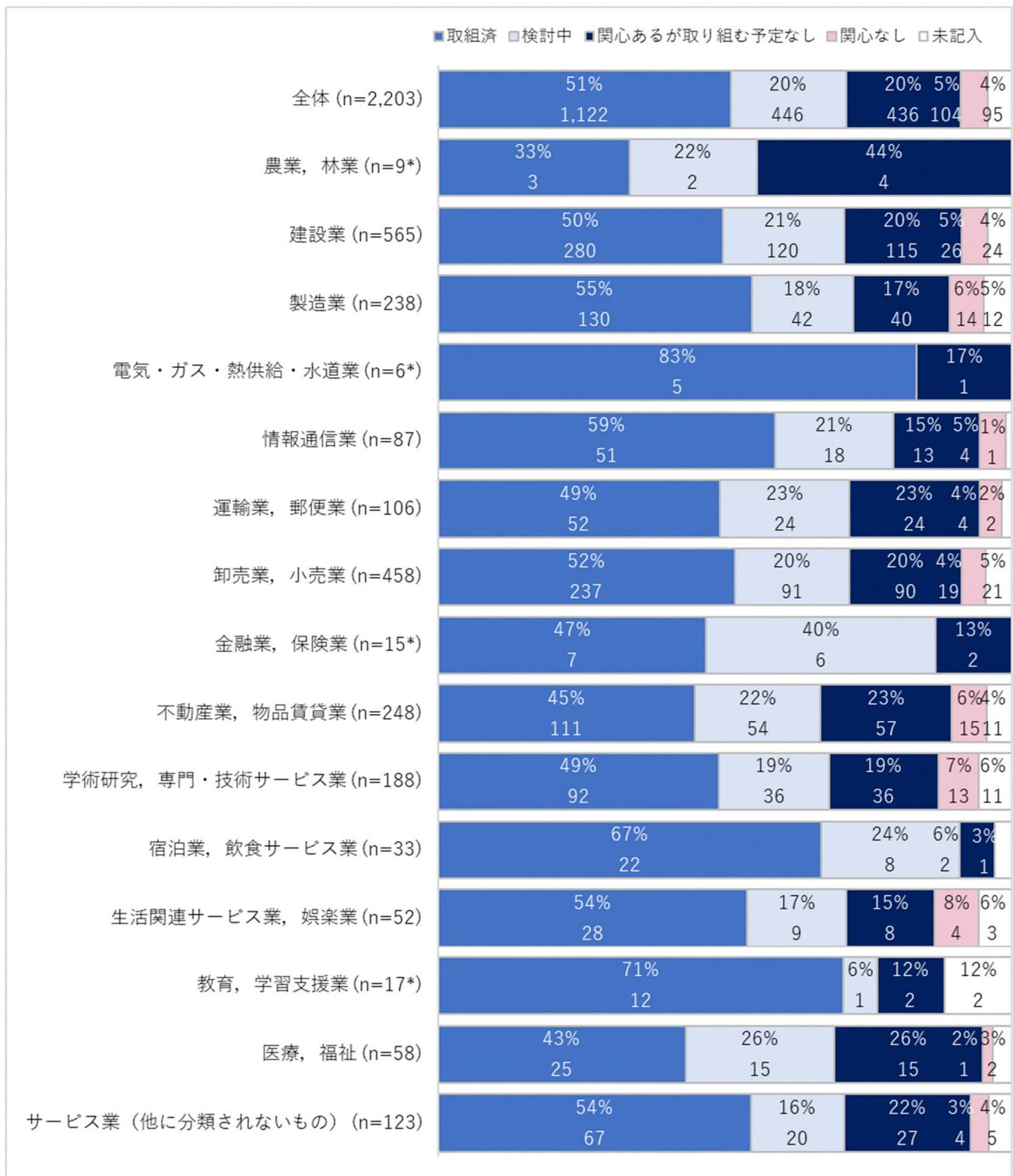
【問2 建物の断熱化 規模別】



○「取組済」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」とする事業者について、従業員規模が小さい事業者ほど、比較的積極的に取り組んでいる様子が見られる結果となった。

○ただし、ゼロエネルギービル（ZEB）など、断熱性能の高い建物の新築、あるいは断熱改修などは、LED化よりはもちろんのこと、他の省エネ設備機器導入に比較しても投資回収年が長いのが一般的であることから、初期投資を気にする中小事業者ほど積極的に取り組んでいるという結果を、そのまま受け取るのは早計であると考えられる。

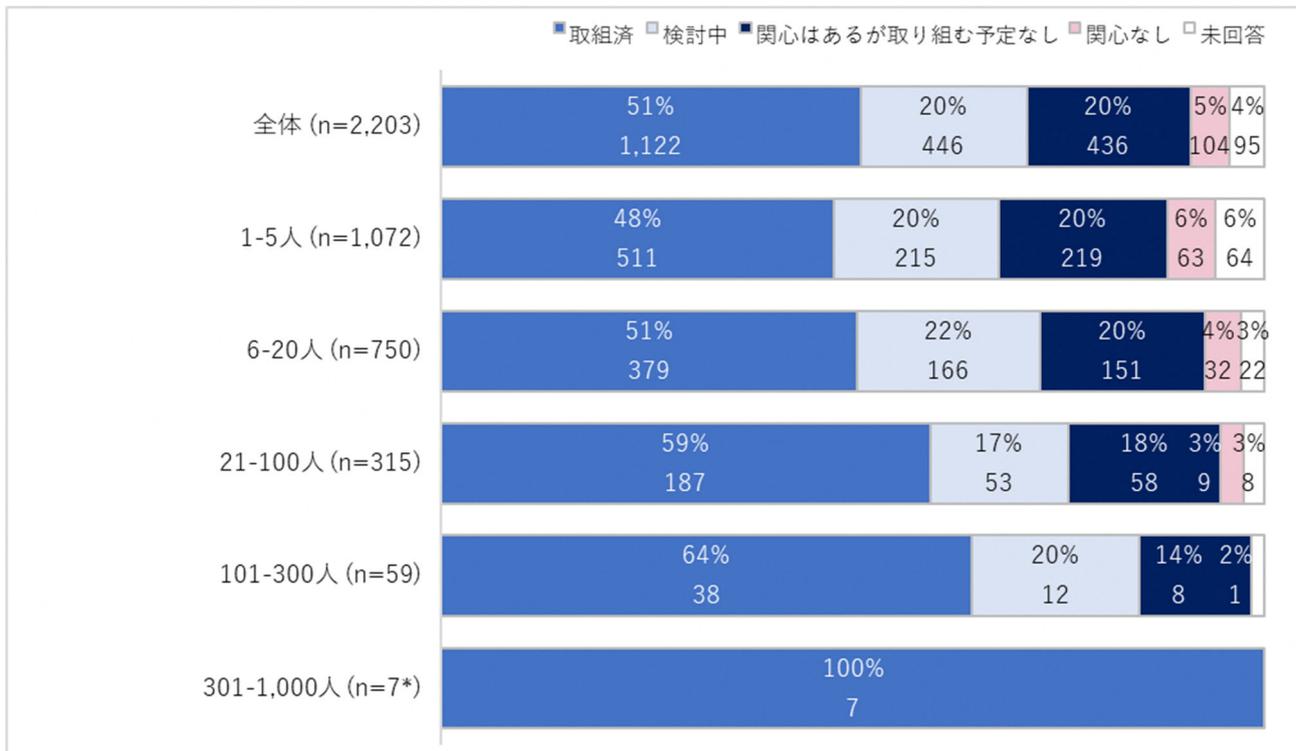
【問2 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組 業種別】



○「取組済」と回答した事業者は、「宿泊業, 飲食サービス業」(67%)、「情報通信業」(59%)、「製造業」(55%)の順となった。

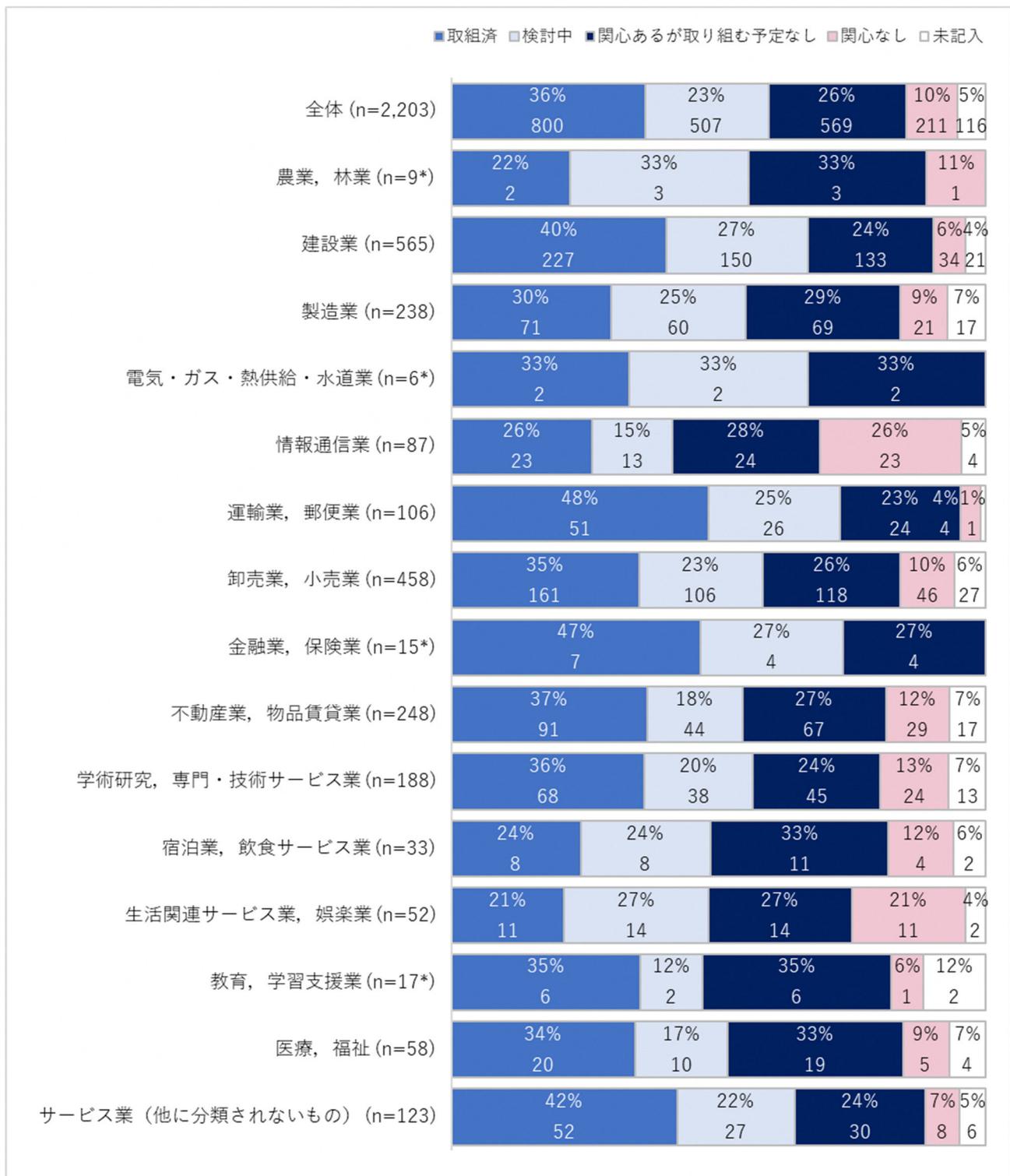
○「検討中」と回答した事業者は「医療, 福祉」(26%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(24%)の順。

【問2 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組 規模別】



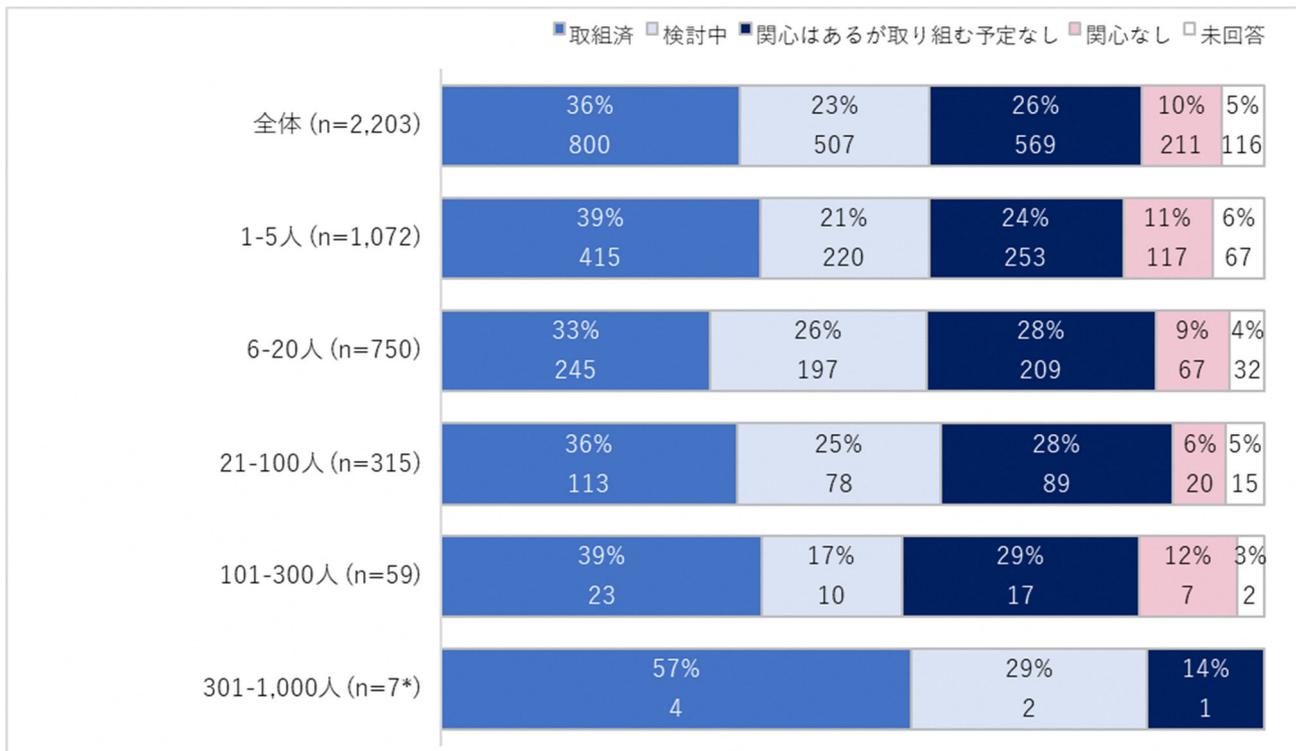
- 「取組済」と回答した事業者については、従業員規模の大きな事業者ほど取組の高い結果となり、従業員規模による明確な相関関係が確認される。
- 「関心があるが、まだ取り組んでいない」とする事業者については、従業員規模に関係なく、2割程度確認されている。
- 従業員規模が小さくなるほど、「関心はあるが取り組む予定はない」「関心なし」と回答した事業者が多い結果となった。

【問2 環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底 業種別】



○「取組済」と回答した事業者は「運輸業・郵便業」（48%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（42%）の順となり、日常より自動車を運転する機会の多い業種が上位を連ねている。

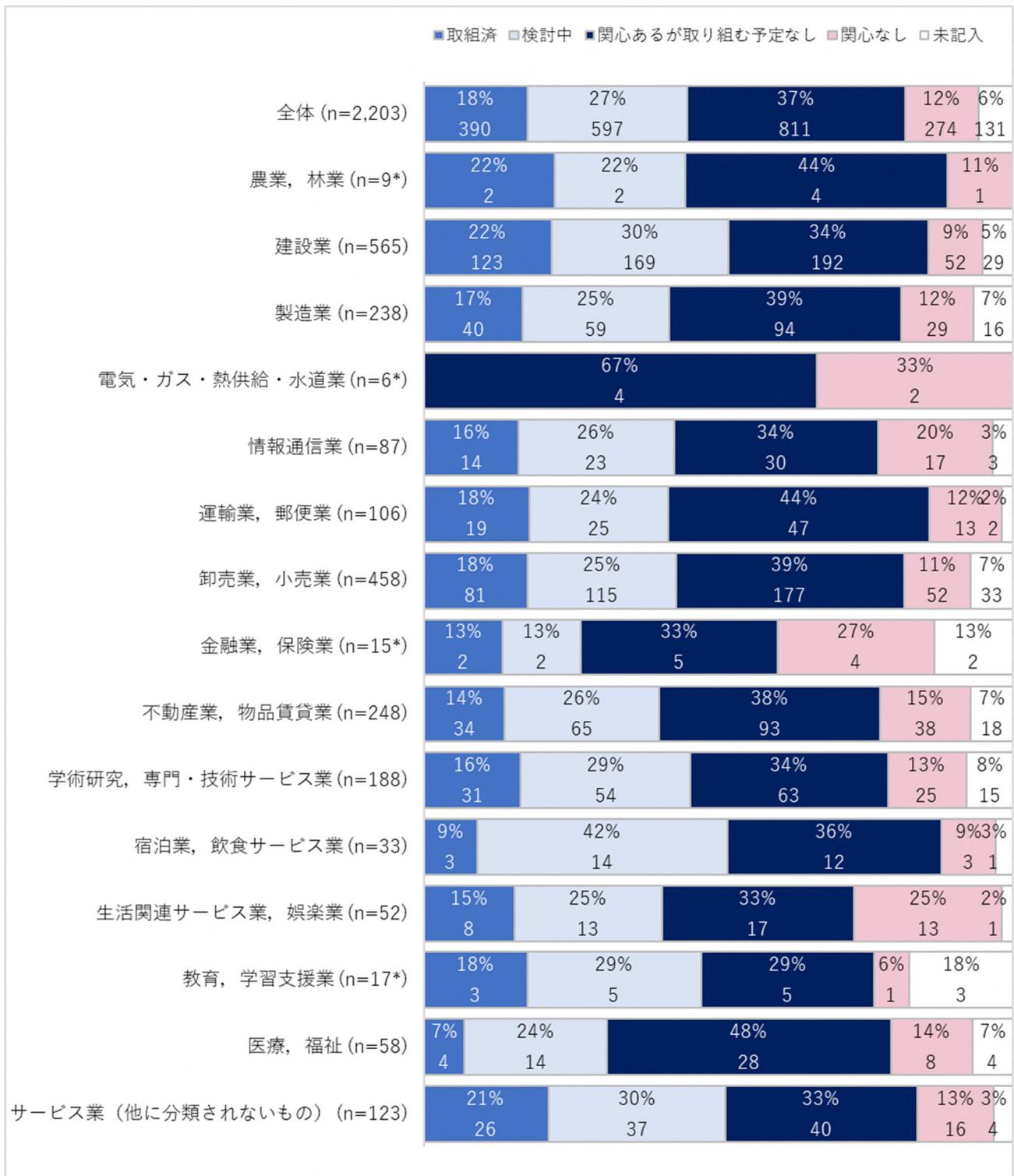
【問2 環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底 規模別】



○「取組済」と回答した事業者については、「1-5人」の割合が比較的高い結果となった。

○「関心があるが、まだ取り組んでいない」とする事業者については、従業員規模に関係なく、2割程度確認されている。

【問2 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用 業種別】

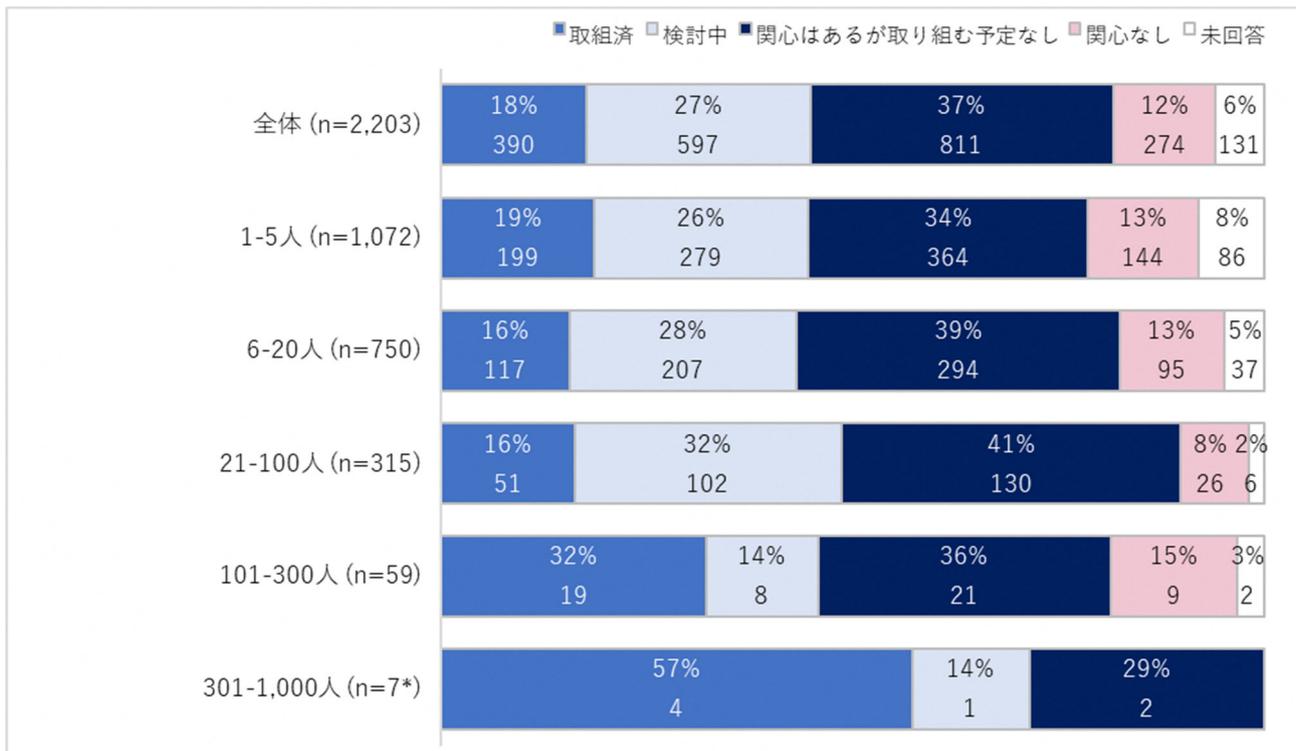


○「取組済」と回答した事業者は「建設業」(22%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」(21%)の順となった。

○「検討中」と回答した事業者は「宿泊業, 飲食サービス業」(42%)。「建設業」(30%)「サービス業 (他に分類されないもの)」(30%)がこれに続く。

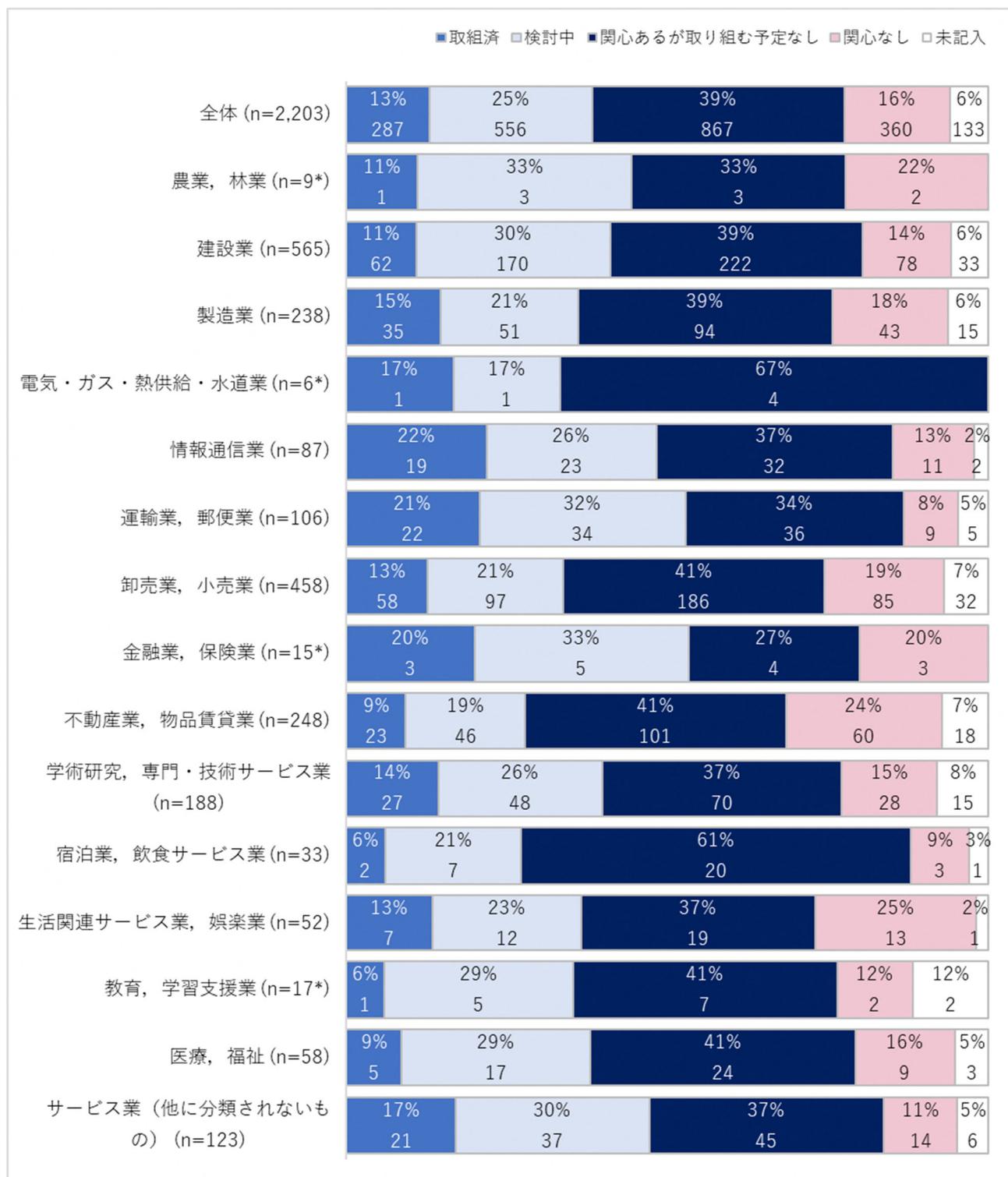
○「関心はあるが取り組む予定はない」と回答した事業者は、参考値である「電気・ガス・熱供給・水道業」を除くと「医療、福祉」（48%）が最上位であった。

【問2 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用 規模別】



- 「取組済」と回答した事業者について、参考値となるが、「301-1,000人」事業者の導入率が飛びぬけて高く、100人超の従業員規模においても導入率の高さがうかがえるものの、100人以下の従業員の事業者においては、規模による明確な相関関係は見られない。
- 「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」「関心はあるが取り組む予定はない」「関心なし」とする事業者については、従業員規模による明確な相関関係は見られない。

【問2 社内研修などの社員教育の実施 業種別】

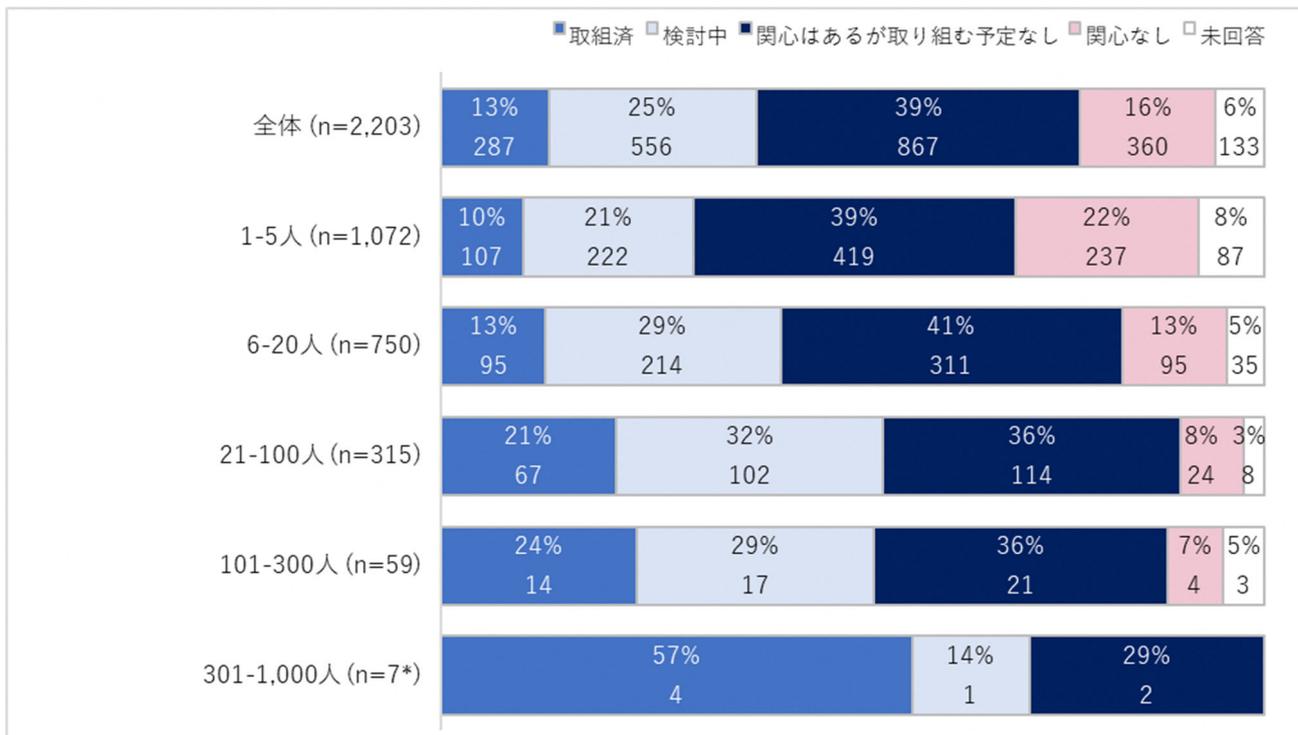


○「取組済」と回答した事業者は高い順に「情報通信業」(22%)、「運輸業・郵便業」(21%)、「金融業, 保険業」(20%)であった。

○「検討中」と回答した事業者は「運輸業・郵便業」(32%)、「建設業」(30%)の割合が高い。

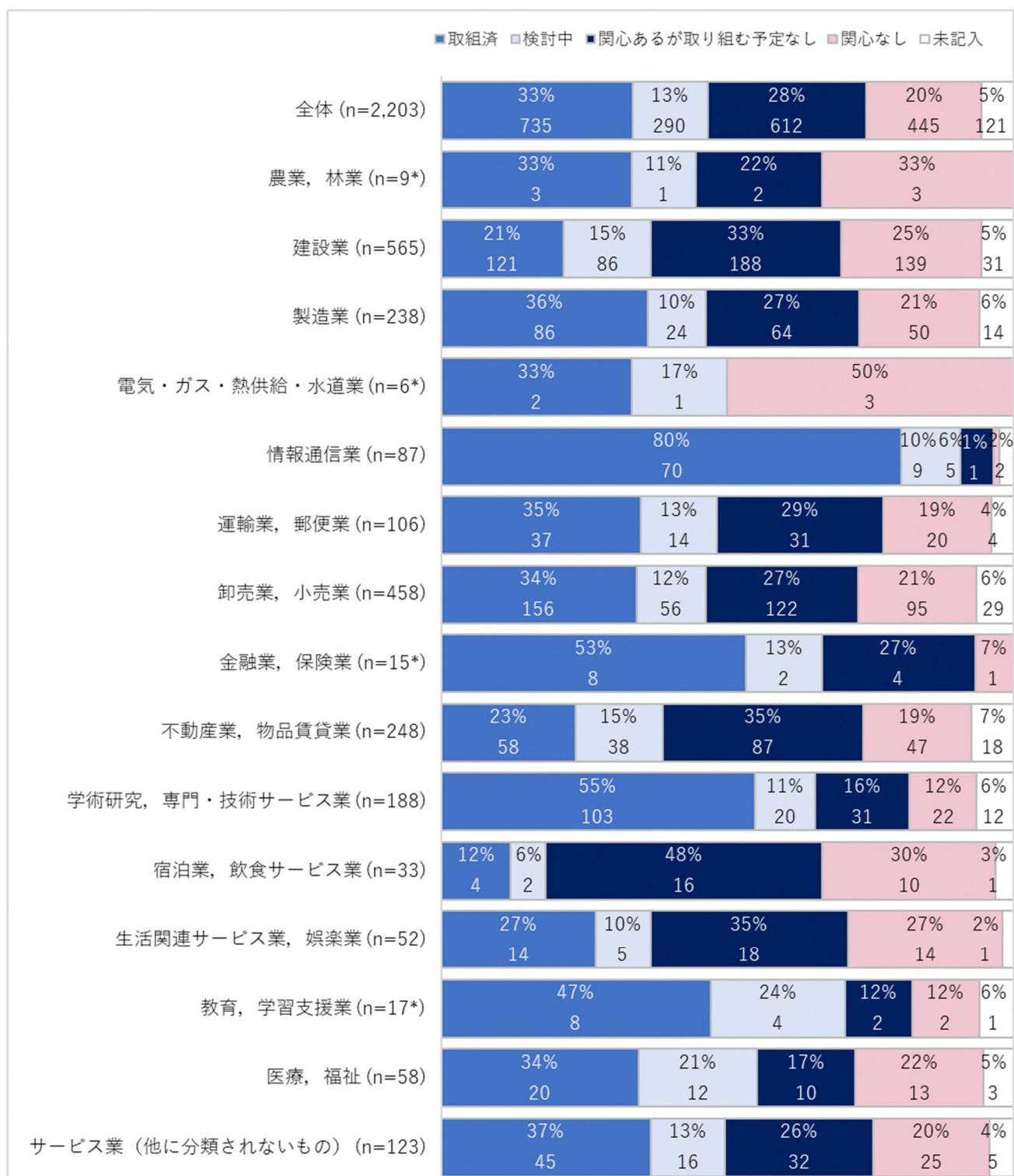
○「関心はあるが取り組む予定はない」と回答した事業者は「宿泊業，飲食サービス業」(61%)となった。

【問2 社内研修などの社員教育の実施 規模別】



- 「取組済」「検討中」と回答した事業者については、従業員規模の大きな事業者ほど取組の高い結果となり、従業員規模による相関関係が確認される。
- 「関心はあるが取り組む予定はない」「関心なし」とする事業者については、従業員規模の小さい事業者ほど該当する結果となった。

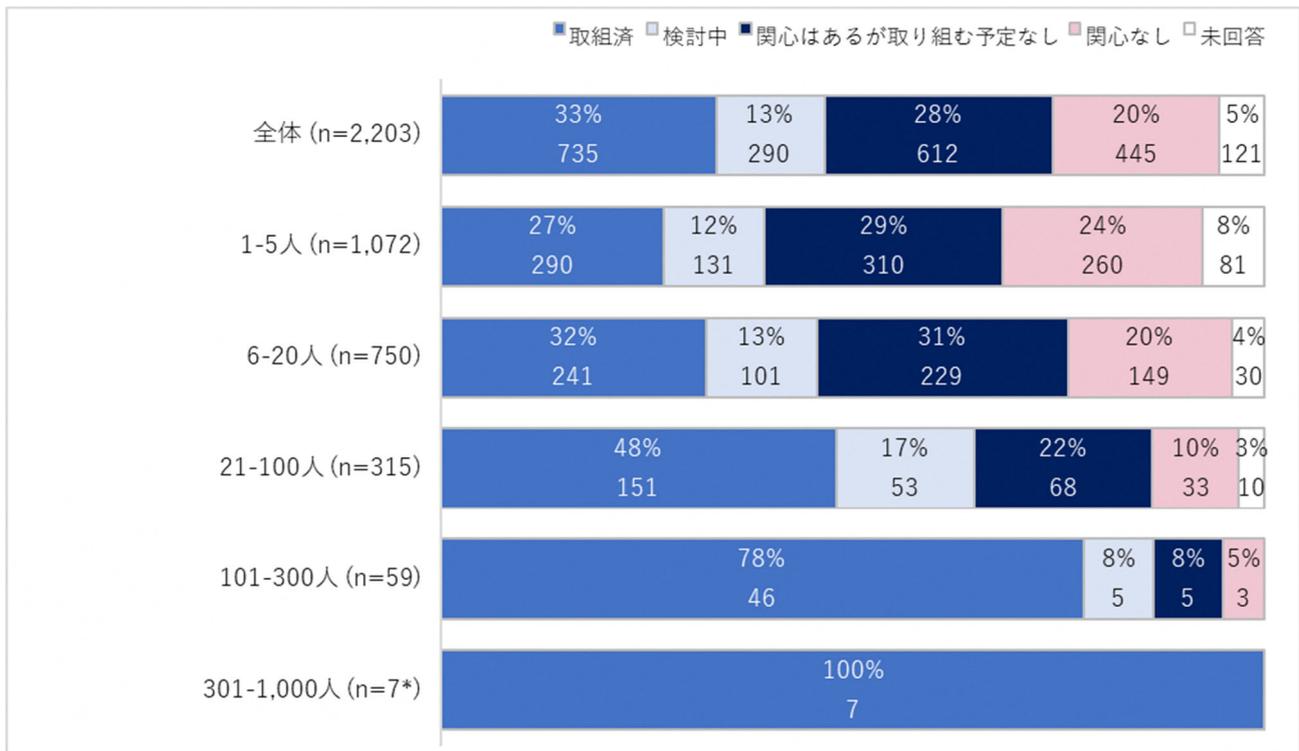
【問2 テレワーク・オンライン会議等の実施 業種別】



○「取組済」と回答した事業者は「情報通信業」（80%）が圧倒的に高く、「学術研究，専門・技術サービス業」（55%）がこれに続く。

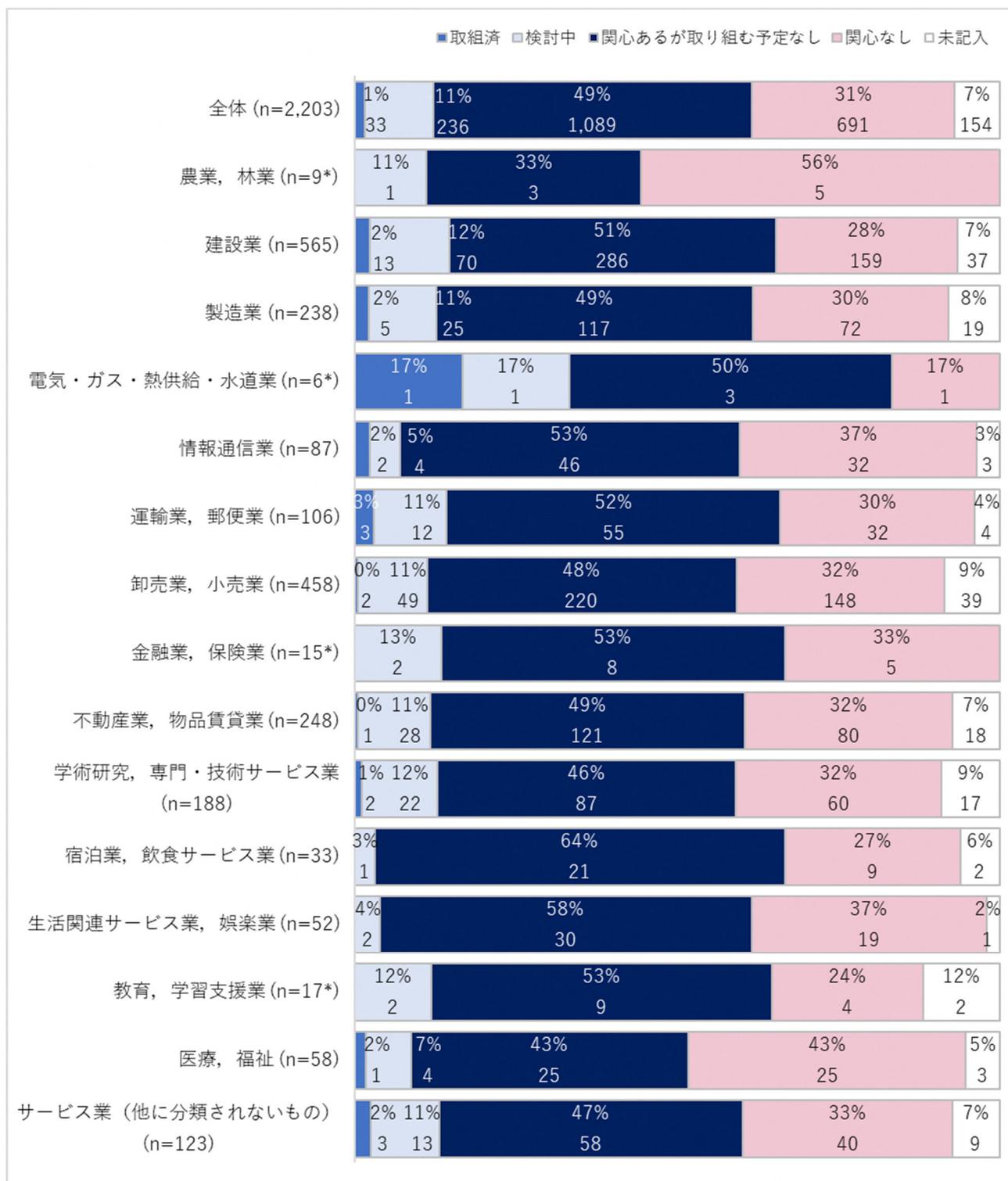
○「関心はあるが取り組む予定はない」と回答した事業者は「宿泊業，飲食サービス業」（48%）。「不動産業，物品賃貸業」（35%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（35%）がこれに続く。

【問2 テレワーク・オンライン会議等の実施 規模別】



- 「取組済」と回答した事業者については、従業員規模の大きな事業者ほど高い結果となり、従業員規模による明確な相関関係が確認される。
- 「関心はあるが取り組む予定はない」「関心なし」とする事業者については、従業員規模の小さい事業者ほど、該当する結果となった。
- 留意点として、「テレワーク・オンライン会議等の実施」と回答した事業者は、脱炭素対策というよりは新型コロナ感染防止対策の一環として取り組まれている可能性がある。

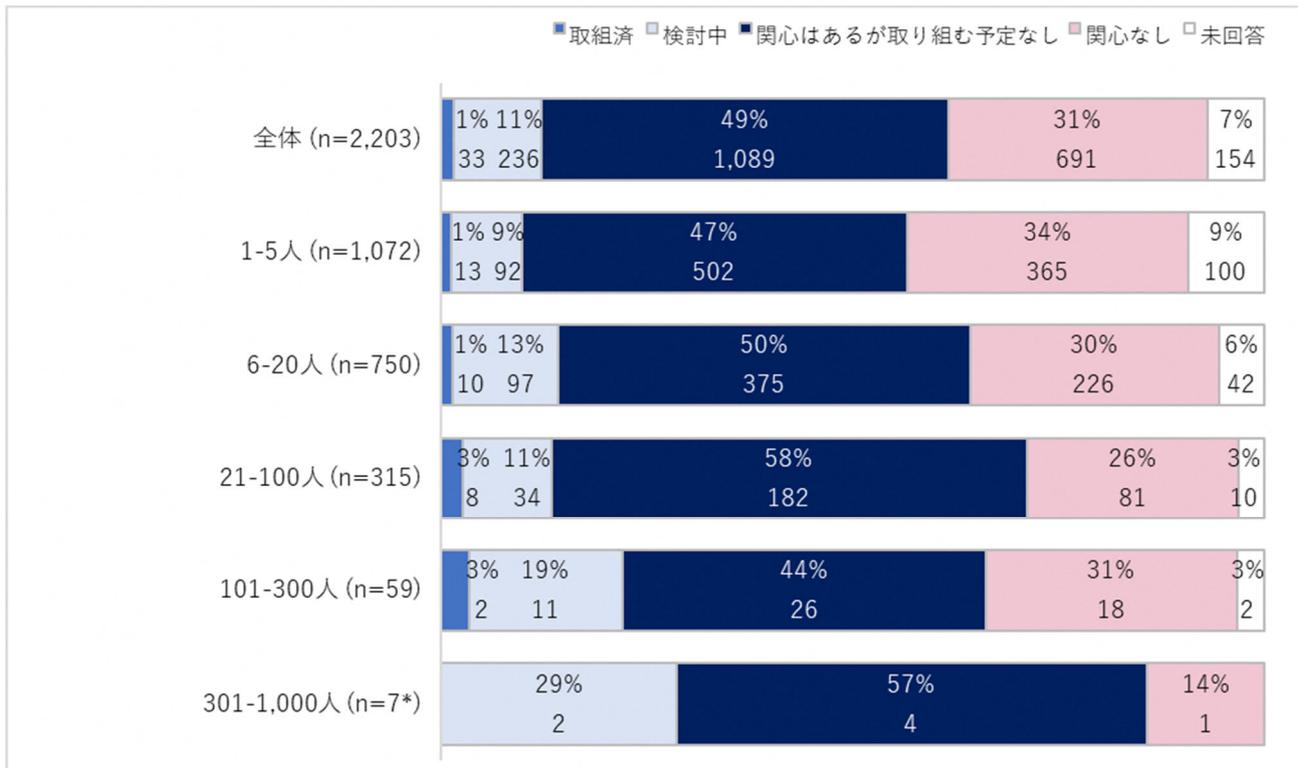
【問2 温室効果ガス排出量取引制度の活用 業種別】



○「取組済」と回答した事業者は、参考値となる「電気・ガス・熱供給・水道業」を除き、残り全ての業種において3%以下の導入率である。

○「関心はあるが取り組む予定はない」と回答した事業者は「宿泊業, 飲食サービス業」(64%)。「生活関連サービス業, 娯楽業」(58%)の順であった。

【問2 温室効果ガス排出量取引制度の活用 規模別】



○すべてにおいて、従業員規模による明確な相関関係は見られなかった。

#### 【業種別まとめ】

- 導入率を業種別でみた場合、他の取組と比較して突出して高いものは、「テレワーク・オンライン会議等の実施」における「情報通信業」の80%となり、「学術研究，専門・技術サービス業」（55%）を大きく引き離している。  
「情報通信業」や「学術研究，専門・技術サービス業」、「金融業，保険業」など、デスクワーク主体の業界・業種が、テレワークを実施している割合が高い傾向にあることがうかがえる。  
一方、対面や現場作業が必要となる、「宿泊業，飲食サービス業」や「不動産業，物品賃貸業」等では、「関心はあるが取り組む予定はない」とする回答が多かった。
- 空調・照明の省エネ化や照明のLED化は、全業種での導入率も高いが、その中でも「宿泊業，飲食サービス業」の割合が高い。
- 実施導入率の低い項目は「燃料電池設備」（1%）と「温室効果ガス排出取引制度の活用」（1%）となっており、割合がいちばん高い「学術研究，専門・技術サービス業」においても4%に留まっている。
- 「太陽光発電設備」、「照明のLED化」、「空調・照明の省エネ化」、「環境に配慮した自動車運転」、「環境負荷のより少ない資材等」、「社内研修」、「テレワーク」については、従業員規模が大きいほど、「取組済」と回答する事業者の割合が高い。
- 「太陽熱利用設備」、「燃料電池設備」、「蓄電池」「温室効果ガス排出量取引制度」は、「取組済」と回答する事業者との相関関係は見られなかった。

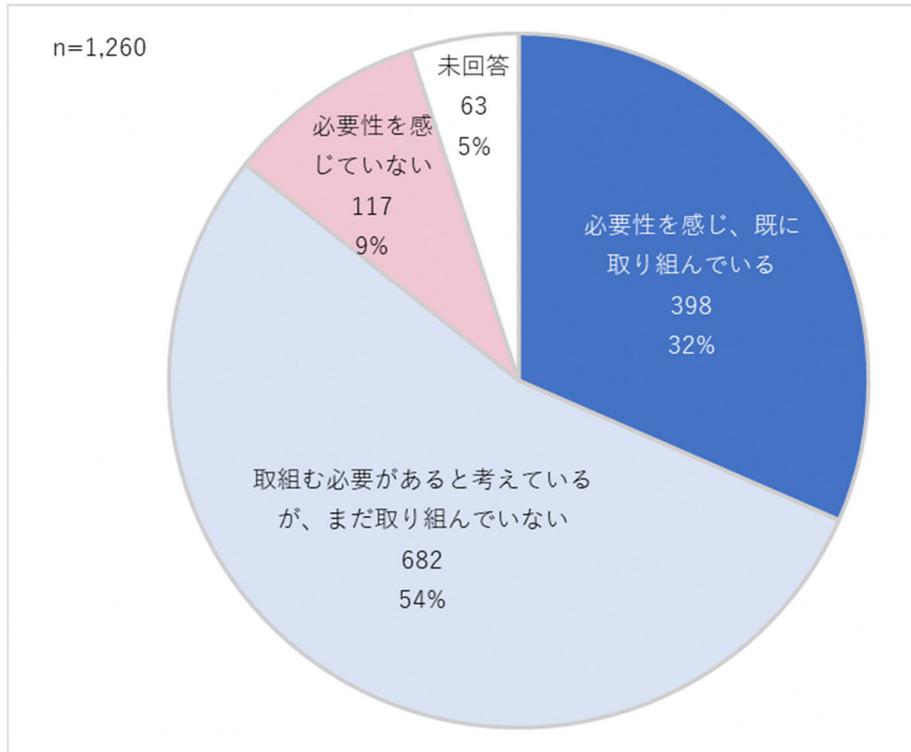
【問2 クロス集計】

問1×問2LED取組済

問1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。(〇は1つ)

問2 脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。

\*問2の「照明のLED化」で「取組済」を選んだ事業者のみ抽出し、問1の脱炭素化への取組状況の内訳を分析。



問2「照明のLED化に取組済」である事業者に対し、問1「脱炭素化に取り組む必要」との相関性を確認するため、回答結果にクロス集計を行った。

その結果、

・「必要性を感じ、既に取り組んでいる」と回答した事業者は32%、「取組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者が54%、「必要性を感じていない」と回答した事業者が9%であった。

上記より、

○「照明のLED化に取組済」である事業者であっても、脱炭素化に関する知識不足等により、脱炭素の取組として認識されていないケースも見受けられた。

問3 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由は何ですか。（複数回答可）

社会的な要請（SDGs 推進、2050年脱炭素社会の実現等）に應える
自社の経営方針
ブランド力・認知度向上
取引先・取引のある金融機関の要請
新たなビジネスチャンスの獲得
売上向上
コスト削減や効率化が期待できる
補助金や税の控除がある
社員の環境意識向上
政府・横浜市の方針への対応
企業の社会的責任（CSR）の観点
その他（ <span style="float: right;">）</span>

【問3 全体・業種別】

	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	2,203	9*	565	238	6*	87
社会的な要請に応える※	61%	78%	60%	63%	17%	63%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	45%	89%	41%	44%	67%	47%
コスト削減や効率化が期待できる	34%	44%	31%	32%	33%	28%
社員の環境意識向上	27%	33%	29%	28%	33%	30%
政府・横浜市の方針への対応	20%	56%	25%	14%	33%	18%
自社の経営方針	16%	33%	13%	21%	50%	10%
補助金や税の控除がある	11%	11%	12%	12%	0%	8%
新たなビジネスチャンスの獲得	10%	22%	11%	14%	33%	8%
ブランド力・認知度向上	8%	33%	9%	11%	17%	8%
売上向上	6%	11%	7%	5%	33%	1%
取引先・取引のある金融機関の要請	4%	0%	5%	4%	0%	6%
その他	3%	0%	4%	1%	0%	6%

※SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	2,203	106	458	15*	248	188
社会的な要請に応える※	61%	61%	61%	53%	59%	69%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	45%	48%	47%	60%	48%	45%
コスト削減や効率化が期待できる	34%	43%	33%	33%	36%	31%
社員の環境意識向上	27%	33%	24%	33%	21%	21%
政府・横浜市の方針への対応	20%	19%	18%	13%	20%	20%
自社の経営方針	16%	19%	17%	27%	12%	16%
補助金や税の控除がある	11%	17%	10%	20%	9%	10%
新たなビジネスチャンスの獲得	10%	9%	9%	0%	9%	9%
ブランド力・認知度向上	8%	11%	7%	7%	6%	7%
売上向上	6%	7%	6%	0%	5%	5%
取引先・取引のある金融機関の要請	4%	2%	5%	0%	1%	3%
その他	3%	3%	4%	0%	2%	5%

※SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
n 値	2,203	33	52	17*	58	123
社会的な要請に応える※	61%	70%	63%	59%	59%	59%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	45%	33%	35%	53%	45%	47%
コスト削減や効率化が期待できる	34%	48%	37%	35%	28%	41%
社員の環境意識向上	27%	30%	15%	35%	34%	32%
政府・横浜市の方針への対応	20%	27%	19%	12%	16%	23%
自社の経営方針	16%	21%	4%	29%	10%	20%
補助金や税の控除がある	11%	24%	15%	12%	7%	10%
新たなビジネスチャンスの獲得	10%	9%	8%	12%	0%	8%
ブランド力・認知度向上	8%	9%	2%	12%	3%	10%
売上向上	6%	15%	2%	6%	7%	9%
取引先・取引のある金融機関の要請	4%	0%	2%	6%	0%	2%
その他	3%	0%	6%	18%	5%	2%

※SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n 値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
社会的な要請に応える※	1,349	61%	7	78%	338	60%	149	63%	1	17%	55	63%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	991	45%	8	89%	231	41%	104	44%	4	67%	41	47%
コスト削減や効率化が期待できる	742	34%	4	44%	176	31%	76	32%	2	33%	24	28%
社員の環境意識向上	590	27%	3	33%	166	29%	67	28%	2	33%	26	30%
政府・横浜市の方針への対応	447	20%	5	56%	139	25%	33	14%	2	33%	16	18%
自社の経営方針	344	16%	3	33%	72	13%	51	21%	3	50%	9	10%
補助金や税の控除がある	249	11%	1	11%	69	12%	29	12%	0	0%	7	8%
新たなビジネスチャンスの獲得	215	10%	2	22%	62	11%	33	14%	2	33%	7	8%
ブランド力・認知度向上	181	8%	3	33%	50	9%	25	11%	1	17%	7	8%
売上向上	135	6%	1	11%	40	7%	12	5%	2	33%	1	1%
取引先・取引のある金融機関の要請	80	4%	0	0%	30	5%	10	4%	0	0%	5	6%
その他	77	3%	0	0%	23	4%	3	1%	0	0%	5	6%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n 値	2,203		106		458		15 *		248		188	
社会的な要請に応える※	1,349	61%	65	61%	278	61%	8	53%	147	59%	129	69%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	991	45%	51	48%	217	47%	9	60%	119	48%	85	45%
コスト削減や効率化が期待できる	742	34%	46	43%	153	33%	5	33%	90	36%	59	31%
社員の環境意識向上	590	27%	35	33%	111	24%	5	33%	52	21%	40	21%
政府・横浜市の方針への対応	447	20%	20	19%	84	18%	2	13%	50	20%	38	20%
自社の経営方針	344	16%	20	19%	78	17%	4	27%	29	12%	30	16%
補助金や税の控除がある	249	11%	18	17%	48	10%	3	20%	22	9%	18	10%
新たなビジネスチャンスの獲得	215	10%	10	9%	42	9%	0	0%	22	9%	16	9%
ブランド力・認知度向上	181	8%	12	11%	33	7%	1	7%	15	6%	14	7%
売上向上	135	6%	7	7%	28	6%	0	0%	12	5%	10	5%
取引先・取引のある金融機関の要請	80	4%	2	2%	21	5%	0	0%	3	1%	5	3%
その他	77	3%	3	3%	17	4%	0	0%	5	2%	10	5%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
n 値	2,203		33		52		17 *		58		123	
社会的な要請に応える※	1,349	61%	23	70%	33	63%	10	59%	34	59%	72	59%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	991	45%	11	33%	18	35%	9	53%	26	45%	58	47%
コスト削減や効率化が期待できる	742	34%	16	48%	19	37%	6	35%	16	28%	50	41%
社員の環境意識向上	590	27%	10	30%	8	15%	6	35%	20	34%	39	32%
政府・横浜市の方針への対応	447	20%	9	27%	10	19%	2	12%	9	16%	28	23%
自社の経営方針	344	16%	7	21%	2	4%	5	29%	6	10%	25	20%
補助金や税の控除がある	249	11%	8	24%	8	15%	2	12%	4	7%	12	10%
新たなビジネスチャンスの獲得	215	10%	3	9%	4	8%	2	12%	0	0%	10	8%
ブランド力・認知度向上	181	8%	3	9%	1	2%	2	12%	2	3%	12	10%
売上向上	135	6%	5	15%	1	2%	1	6%	4	7%	11	9%
取引先・取引のある金融機関の要請	80	4%	0	0%	1	2%	1	6%	0	0%	2	2%
その他	77	3%	0	0%	3	6%	3	18%	3	5%	2	2%

○「脱炭素化の活動に取り組んでいる」、又は「取り組む必要がある」理由として、「社会的な要請に応える」と回答した事業者が約6割（61%）で最多。以下、「企業の社会的責任（CSR）の観点」（45%）、「コスト削減や効率化が期待できる」（34%）が続く。「コスト削減」が3番目に来ており、脱炭素化の取組がコスト削減につながると認識している事業者が増えてきていることに注目したい。

○「自社の経営方針」（16%）、「新たなビジネスチャンスの獲得」（10%）、「ブランド力・認知度向上」（8%）、「売上向上」（6%）等、事業者の成長につながる積極的な動きはまだ少数であった。

○「その他」の自由回答欄では、「自社の製品作りのポリシーに合致」とする意見がある一方、気候変動が経営に及ぼす影響について知識やノウハウが不足という回答が多かったこともあり、「製造業でない

から関係ない」、「中小企業では必要なし」、「良く分からない」といった、脱炭素化の取組に消極的な意見も寄せられた。

#### ■「その他」の回答

- 自社の製品作りのポリシーに合致
- 建築設計が生業のため、設計に取り組んでいる
- 地球環境のため、未来のため（多数）
- 製造業でないので関係ない、中小企業では参加実現可能なものが皆無と感じる（多数）
- 現場での作業が主なので意味がない（多数）
- 取り組む必要なし、よく分からない（多数）

#### 【業種別：まとめ】

○「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の2業種が「社会的な要請に応える」の次に「コスト削減や効率化が期待できる」を挙げたことを除き、脱炭素化への取組動機は、「社会的な要請に応える」と「企業の社会的責任（CSR）」が上位2項目だった。

○製造業においても、「コスト削減や効率化が期待できる」（32%）は「社会的な要請に応える」（63%）、「企業の社会的責任（CSR）」（44%）の次であり、経済的メリットを取組の動機とする事業者は少なかった。

【問3 規模別】

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n 値	2,203	1,072	750	315	59	7*
社会的な要請に応える※	61%	57%	62%	69%	73%	86%
企業の社会的責任（CSR）の観点	45%	40%	45%	60%	53%	100%
コスト削減や効率化が期待できる	34%	32%	33%	39%	44%	43%
社員の環境意識向上	27%	18%	32%	41%	39%	71%
政府・横浜市の方針への対応	20%	18%	24%	22%	8%	29%
自社の経営方針	16%	13%	16%	22%	27%	43%
補助金や税の控除がある	11%	10%	12%	13%	17%	0%
新たなビジネスチャンスの獲得	10%	7%	10%	15%	20%	29%
ブランド力・認知度向上	8%	8%	8%	17%	24%	29%
売上向上	6%	6%	6%	6%	10%	0%
取引先・取引のある金融機関の要請	4%	3%	4%	5%	10%	0%
その他	3%	5%	3%	1%	3%	0%

※SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人						
n 値	2,203	1,072	750	315	59	7*						
社会的な要請に応える※	1,349	61%	616	57%	466	62%	218	69%	43	73%	6	86%
企業の社会的責任（CSR）の観点	991	45%	424	40%	339	45%	190	60%	31	53%	7	100%
コスト削減や効率化が期待できる	742	34%	343	32%	246	33%	124	39%	26	44%	3	43%
社員の環境意識向上	590	27%	191	18%	243	32%	128	41%	23	39%	5	71%
政府・横浜市の方針への対応	447	20%	193	18%	179	24%	68	22%	5	8%	2	29%
自社の経営方針	344	16%	134	13%	121	16%	70	22%	16	27%	3	43%
補助金や税の控除がある	249	11%	108	10%	90	12%	41	13%	10	17%	0	0%
新たなビジネスチャンスの獲得	215	10%	80	7%	75	10%	46	15%	12	20%	2	29%
ブランド力・認知度向上	181	8%	52	5%	60	8%	53	17%	14	24%	2	29%
売上向上	135	6%	67	6%	42	6%	20	6%	6	10%	0	0%
取引先・取引のある金融機関の要請	80	4%	29	3%	29	4%	16	5%	6	10%	0	0%
その他	77	3%	49	5%	22	3%	4	1%	2	3%	0	0%

※SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等

【規模別：まとめ】

○従業員規模における取組に明確な違いは見られず、社会的な要請に応える（規制強化）への対応、企業の社会的責任（CSR）に伴う企業ステータス（イメージ）向上の観点から取組を実施、検討の動機とする事業者が大半であった。また、「コスト削減や効率化が期待できる」、「社員の環境意識向上」と回答した企業は、規模が大きくなるほどに高い回答となっている。

## 問1×問3 クロス集計

問1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。(〇は1つ)

問3 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由は何ですか。(複数回答可)

	全体	必要性を感じ、既に 取り組んでいる	取り組む必要があると考えているが、 まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	未回答
n値	2,203	504	1,299	282	118
社会的な要請に応える	1,349 61%	355 70%	859 66%	61 22%	74 63%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	991 45%	284 56%	601 46%	53 19%	53 45%
コスト削減や効率化が期待できる	742 34%	216 43%	422 32%	67 24%	37 31%
自社の経営方針	344 16%	190 38%	132 10%	4 1%	18 15%
社員の環境意識向上	590 27%	188 37%	337 26%	29 10%	36 31%
政府・横浜市の方針への対応	447 20%	120 24%	280 22%	23 8%	24 20%
新たなビジネスチャンスの獲得	215 10%	83 16%	116 9%	8 3%	8 7%
ブランド力・認知度向上	181 8%	78 15%	87 7%	5 2%	11 9%
補助金や税の控除がある	249 11%	61 12%	153 12%	24 9%	11 9%
売上向上	135 6%	59 12%	66 5%	4 1%	6 5%
取引先・取引のある金融機関の要請	80 4%	30 6%	39 3%	7 2%	4 3%
その他	77 3%	21 4%	30 2%	23 8%	3 3%

問1「脱炭素化に取り組む必要性」と、問3「脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由」の相関性を確認するため、クロス集計を行った。

その結果、

- ・「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者の、脱炭素化に取り組む理由は、「社会的な要請に応える」(70%)、「企業の社会的責任 (CSR) の観点」(56%)、「コスト削減や効率化が期待できる」(43%)、「自社の経営方針」(38%)、「社員の環境意識向上」(37%)、の順であった。
- ・「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答する事業者では、「社会的な要請に応える」(66%)、「企業の社会的責任 (CSR) の観点」(46%)、「コスト削減や効率化が期待できる」(32%)、「社員の環境意識向上」(26%)の順であった。
- ・「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じていない」事業者では、「コスト削減や効率化が期待できる」(24%)、「社会的な要請に応える」(22%)、「企業の社会的責任 (CSR) の観点」(19%)、「社員の環境意識向上」(10%)の順となった。
- ・「未回答」の事業者では、「社会的な要請に応える」(63%)、「企業の社会的責任 (CSR) の観点」(45%)、「コスト削減や効率化が期待できる」(31%)、「社員の環境意識向上」(31%)、「政府・横浜市の方針への対応」(20%)と続く。

上記より、

○脱炭素化に向けての取組の実施・検討に至る動機についてみると、「必要性を感じ、既に取り組んでいる」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者は、「社会的な要請に応える」、「企業の社会的責任 (CSR) の観点」のほか、「コスト削減や効率化が期待できる」、「自社の経営方針」、「社員の環境意識向上」など、能動的・内発的な動機で実施・検討に至っていることがうかがえる。

○「必要性を感じていない」事業者は、「コスト削減や効率化が期待できる」と回答している割合が一番高いものの、そのメリットを感じていないことからか、実際に取り組を実施する意義を見出せていない。

○上記結果に関して、「取組済」とする回答は自己申告であるため、再エネ設備導入やRE100 電力切替や省エネ機器への大規模更新をした事業者も、こまめな電気消しや昼休み消灯レベルの事業者も回答している可能性がある、という点について留意が必要である。

問4 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。  
(複数回答可、ただし9、10を選択する場合どちらか1つ)

知識やノウハウが不足している
取り組むことによる効果が見込めない
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい
設備等の扱い方や維持管理が難しい
取組を推進する人材がない
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない
相談先がわからない
社内の合意形成が得られない
【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要
その他 ( )

【問 4 全体 業種別】

	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	2,203	9*	565	238	6*	87
知識やノウハウが不足している	47%	56%	54%	44%	17%	33%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	46%	44%	44%	45%	50%	33%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	26%	11%	16%	18%	50%	39%
取組を推進する人材がない	23%	22%	28%	19%	0%	24%
取り組むことによる効果が見込めない	18%	22%	18%	21%	0%	20%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	33%	21%	14%	33%	11%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	15%	11%	18%	15%	0%	16%
相談先がわからない	9%	22%	12%	6%	0%	5%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	0%	3%	2%	0%	0%
社内の合意形成が得られない	2%	11%	3%	1%	0%	1%
その他	3%	0%	3%	5%	0%	5%

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	2,203	106	458	15*	248	188
知識やノウハウが不足している	47%	50%	46%	60%	48%	38%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	46%	57%	50%	47%	41%	41%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	26%	32%	26%	60%	17%	38%
取組を推進する人材がない	23%	31%	20%	13%	22%	18%
取り組むことによる効果が見込めない	18%	21%	15%	7%	17%	19%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	22%	17%	20%	16%	11%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	15%	22%	14%	20%	8%	13%
相談先がわからない	9%	11%	8%	13%	9%	9%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	2%	4%	0%	24%	3%
社内の合意形成が得られない	2%	6%	3%	0%	2%	1%
その他	3%	2%	5%	0%	2%	4%

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
n 値	2,203	33	52	17*	58	123
知識やノウハウが不足している	47%	55%	50%	35%	50%	43%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	46%	52%	50%	47%	53%	47%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	26%	45%	21%	41%	47%	31%
取組を推進する人材がない	23%	15%	25%	24%	19%	23%
取り組むことによる効果が見込めない	18%	12%	27%	12%	14%	26%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	15%	19%	6%	16%	20%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	15%	21%	12%	24%	21%	19%
相談先がわからない	9%	24%	12%	0%	17%	3%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	0%	2%	0%	3%	4%
社内の合意形成が得られない	2%	0%	4%	6%	0%	2%
その他	3%	0%	2%	0%	2%	2%

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
知識やノウハウが不足している	1,036	47%	5	56%	303	54%	104	44%	1	17%	29	33%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009	46%	4	44%	246	44%	106	45%	3	50%	29	33%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562	26%	1	11%	93	16%	42	18%	3	50%	51	59%
取組を推進する人材がいない	501	23%	2	22%	158	28%	45	19%	0	0%	21	24%
取り組むことによる効果が見込めない	396	18%	2	22%	99	18%	49	21%	0	0%	17	20%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382	17%	3	33%	119	21%	34	14%	2	33%	10	11%
業務量の増加に伴い、取り組む時間を確保できない	339	15%	1	11%	100	18%	36	15%	0	0%	14	16%
相談先がわからない	200	9%	2	22%	65	12%	14	6%	0	0%	4	5%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111	5%	0	0%	15	3%	4	2%	0	0%	0	0%
社内の合意形成が得られない	50	2%	1	11%	16	3%	2	1%	0	0%	1	1%
その他	73	3%	0	0%	15	3%	13	5%	0	0%	4	5%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n値	2,203		106		458		15 *		248		188	
知識やノウハウが不足している	1,036	47%	53	50%	211	46%	9	60%	118	48%	71	38%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009	46%	60	57%	229	50%	7	47%	101	41%	78	41%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562	26%	34	32%	117	26%	9	60%	42	17%	72	38%
取組を推進する人材がいない	501	23%	33	31%	92	20%	2	13%	54	22%	33	18%
取り組むことによる効果が見込めない	396	18%	22	21%	68	15%	1	7%	42	17%	36	19%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382	17%	23	22%	78	17%	3	20%	40	16%	20	11%
業務量の増加に伴い、取り組む時間を確保できない	339	15%	23	22%	64	14%	3	20%	21	8%	25	13%
相談先がわからない	200	9%	12	11%	35	8%	2	13%	22	9%	16	9%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111	5%	2	2%	17	4%	0	0%	60	24%	5	3%
社内の合意形成が得られない	50	2%	6	6%	13	3%	0	0%	4	2%	1	1%
その他	73	3%	2	2%	21	5%	0	0%	6	2%	7	4%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
n値	2,203		33		52		17 *		58		123	
知識やノウハウが不足している	1,036	47%	18	55%	26	50%	6	35%	29	50%	53	43%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009	46%	17	52%	32	62%	8	47%	31	53%	58	47%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562	26%	15	45%	11	21%	7	41%	27	47%	38	31%
取組を推進する人材がいない	501	23%	5	15%	13	25%	4	24%	11	19%	28	23%
取り組むことによる効果が見込めない	396	18%	4	12%	14	27%	2	12%	8	14%	32	26%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382	17%	5	15%	10	19%	1	6%	9	16%	25	20%
業務量の増加に伴い、取り組む時間を確保できない	339	15%	7	21%	6	12%	4	24%	12	21%	23	19%
相談先がわからない	200	9%	8	24%	6	12%	0	0%	10	17%	4	3%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111	5%	0	0%	1	2%	0	0%	2	3%	5	4%
社内の合意形成が得られない	50	2%	0	0%	2	4%	1	6%	0	0%	3	2%
その他	73	3%	0	0%	1	2%	0	0%	1	2%	3	2%

○脱炭素化に取り組む上での課題では、「知識やノウハウが不足している」（47%）、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」（46%）、がともに4割超で最多。以下、「【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」（26%）が続く。

○「その他」の回答を見ると、導入の際のコスト捻出を課題に挙げる事業者が多く、また、脱炭素化に伴う補助金の枠の少なさや、補助金申請時の大変さを訴える事業者の声が数多く寄せられた。「知識やノウハウが不足している」に関連した回答では、知識やノウハウが不足しているが故に、現場でのメリットが見出せず、消極的な取組に留まっている姿がうかがえる。

## ■「その他」の回答

- 導入の際のコスト捻出および処理、資金等（多数）
- コストを下げられるのであれば大いに進めたい
- 設備投資の意義回収を積算中です。
- 補助金の枠が少ない。補助金の内容が分かりづらい
- 中小企業の為、市のサポートが得られない。補助金が頂けない
- 社会の意識向上に向けた政府のビジョンの訴え
- 社会の認知度が低い
- 取引先の理解がなかなか得られない
- 社内の意識の低さ
- 代替素材（原料）の検討及び合意性
- 手段、投資コストの優先度のつけ方
- 本業の長期展望が描けていない
- 脱炭素化によるサービス価格の上昇を消費者は受け入れない
- 取り組んでいるメーカー、研究機関に頼るしかない
- 親会社の意向次第、コンビニ本部がもっとしっかり考えること
- 仕事場が現場なので、現場の方針に従う
- メリットを見い出しにくい
- 他に優先事項がある
- 既存の業務へ影響しない前提での取組が望ましく、社会や政府の取組に付随する形が中小企業としては現実的。
- 現場での作業が主なので意味がない、現場での作業なので何をするのか？
- 有利子まで使って行なう事ではない
- CO<sub>2</sub>排出業種ではない
- アパートなのでLED位です
- そもそも取組めることがほとんどない
- 会社は個人（社員なし）で経営の為、必要性が少ない。

### 【業種別：まとめ】

○脱炭素化に取り組む上で、ほとんどすべての事業者が「知識やノウハウが不足している」「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」の2項目を上位課題として挙げている。

○「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」においては、上記2項目のほか、「【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」を課題に挙げている。

【問 4 全体 規模別】

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n 値	2,203	1,072	750	315	59	7*
知識やノウハウが不足している	47%	44%	50%	49%	44%	43%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	46%	43%	46%	50%	61%	43%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	26%	24%	27%	28%	24%	14%
取組を推進する人材がない	23%	18%	27%	28%	27%	29%
取り組むことによる効果が見込めない	18%	17%	18%	21%	25%	29%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	15%	19%	20%	22%	29%
業務量の増加につながら、取り組む時間を確保できない	15%	11%	17%	25%	10%	43%
相談先がわからない	9%	9%	10%	7%	8%	14%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	8%	3%	2%	0%	14%
社内の合意形成が得られない	2%	1%	3%	5%	3%	0%
その他	3%	4%	3%	2%	5%	0%

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n 値	2,203	1,072	750	315	59	7*
知識やノウハウが不足している	1,036 47%	476 44%	377 50%	154 49%	26 44%	3 43%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009 46%	464 43%	348 46%	158 50%	36 61%	3 43%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562 26%	253 24%	206 27%	88 28%	14 24%	1 14%
取組を推進する人材がない	501 23%	196 18%	199 27%	88 28%	16 27%	2 29%
取り組むことによる効果が見込めない	396 18%	180 17%	133 18%	66 21%	15 25%	2 29%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382 17%	160 15%	143 19%	64 20%	13 22%	2 29%
業務量の増加につながら、取り組む時間を確保できない	339 15%	122 11%	129 17%	79 25%	6 10%	3 43%
相談先がわからない	200 9%	97 9%	74 10%	23 7%	5 8%	1 14%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111 5%	84 8%	19 3%	7 2%	0 0%	1 14%
社内の合意形成が得られない	50 2%	13 1%	20 3%	15 5%	2 3%	0 0%
その他	73 3%	42 4%	22 3%	6 2%	3 5%	0 0%

【規模別：まとめ】

○従業員規模における脱炭素化に取り組む上での課題に大きな差異は見られない。いずれも「知識やノウハウが不足している」、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」が上位2項目であった。

【問 4 クロス集計】

問 1×問 4

問 1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。(○は1つ)

問 4 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。(複数回答可、ただし9、10 を選択する場合どちらか1つ)

	全体	必要性を感じ、既に取り組んでいる	取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	未回答
n 値	2,203	504	1,299	282	118
知識やノウハウが不足している	1,036 47%	210 42%	692 53%	78 28%	56 47%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009 46%	235 47%	657 51%	72 26%	45 38%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562 26%	118 23%	350 27%	68 24%	26 22%
取組を推進する人材がない	501 23%	89 18%	350 27%	40 14%	22 19%
取り組むことによる効果が見込めない	396 18%	63 13%	230 18%	84 30%	19 16%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382 17%	88 17%	245 19%	30 11%	19 16%
業務量の増加につながら、取り組む時間を確保できない	339 15%	76 15%	220 17%	24 9%	19 16%
相談先がわからない	200 9%	40 8%	133 10%	14 5%	13 11%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111 5%	30 6%	69 5%	5 2%	7 6%
社内の合意形成が得られない	50 2%	6 1%	34 3%	4 1%	6 5%
その他	73 3%	22 4%	27 2%	21 7%	3 3%

問 1「脱炭素化に取り組む必要性」と、問 4「脱炭素化に取り組む上での課題」の相関性を確認するため、クロス集計を行った。

その結果、

- 「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者では、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」(47%)、「知識やノウハウが不足している」(42%)を上位課題に挙げている。
- 「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答する事業者では、「知識やノウハウが不足している」(53%)、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」(51%)を課題としている事業者の割合が高かった。
- 「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じていない」事業者では、「取り組むことによる効果が見込めない」(30%)、「知識やノウハウが不足している」(28%)、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」(26%)を上位の課題としている事業者の割合が高かった。

上記より、

- 「必要性を感じ、既に取り組んでいる」、取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者では、「対応コストが高い」、知識やノウハウが不足している」を課題とする割合が高い。
- 「必要性を感じていない」事業者では、「取り組むことによる効果が見込めない」、「知識やノウハウが不足している」と回答した事業者の割合が高かった。

問5 脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援はありますか。(複数回答可)

優良な取組を行う企業の表彰・認定
行政の広報媒体(記者発表・広報紙)を活用した取組のPR
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介
相談窓口の設置や情報発信
脱炭素経営の講習会の開催
脱炭素経営に関する専門家派遣
企業同士で情報共有・交換する場の提供
その他( )

	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	2,203	9*	565	238	6*	87
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	39%	33%	37%	43%		29%
相談窓口の設置や情報発信	29%	33%	32%	23%	33%	30%
脱炭素経営の講習会の開催	20%	33%	25%	16%	0%	17%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	19%	44%	19%	13%	0%	18%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	12%	11%	12%	10%	0%	14%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	10%	33%	10%	7%	0%	8%
脱炭素経営に関する専門家派遣	8%	22%	6%	6%	0%	6%
その他	7%	0%	7%	8%	17%	8%

※記者発表・広報紙

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	2,203	106	458	15*	248	188
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	39%	35%	43%	40%	38%	36%
相談窓口の設置や情報発信	29%	35%	29%	27%	29%	29%
脱炭素経営の講習会の開催	20%	28%	20%	13%	15%	19%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	19%	10%	21%	13%	22%	22%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	12%	19%	10%	20%	11%	11%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	10%	13%	11%	20%	13%	10%
脱炭素経営に関する専門家派遣	8%	15%	9%	13%	7%	9%
その他	7%	8%	6%	13%	6%	9%

※記者発表・広報紙

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
n 値	2,203	33	52	17*	58	123
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	39%	45%	42%	29%	38%	35%
相談窓口の設置や情報発信	29%	27%	35%	18%	34%	25%
脱炭素経営の講習会の開催	20%	24%	13%	29%	33%	14%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	19%	15%	17%	18%	9%	20%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	12%	9%	10%	18%	12%	15%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	10%	12%	12%	6%	12%	4%
脱炭素経営に関する専門家派遣	8%	9%	6%	0%	14%	6%
その他	7%	9%	4%	18%	5%	9%

※記者発表・広報紙

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n 値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	39%	3	33%	209	37%	103	43%	5	83%	25	29%
相談窓口の設置や情報発信	646	29%	3	33%	179	32%	55	23%	2	33%	26	30%
脱炭素経営の講習会の開催	449	20%	3	33%	141	25%	38	16%	0	0%	15	17%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	410	19%	4	44%	109	19%	31	13%	0	0%	16	18%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	12%	1	11%	69	12%	23	10%	0	0%	12	14%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	10%	3	33%	57	10%	17	7%	0	0%	7	8%
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	8%	2	22%	33	6%	14	6%	0	0%	5	6%
その他	159	7%	0	0%	40	7%	19	8%	1	17%	7	8%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n 値	2,203		106		458		15 *		248		188	
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	39%	37	35%	195	43%	6	40%	93	38%	68	36%
相談窓口の設置や情報発信	646	29%	37	35%	134	29%	4	27%	71	29%	54	29%
脱炭素経営の講習会の開催	449	20%	30	28%	91	20%	2	13%	38	15%	35	19%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	410	19%	11	10%	94	21%	2	13%	55	22%	41	22%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	12%	20	19%	48	10%	3	20%	27	11%	20	11%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	10%	14	13%	50	11%	3	20%	31	13%	19	10%
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	8%	16	15%	40	9%	2	13%	17	7%	16	9%
その他	159	7%	8	8%	28	6%	2	13%	16	6%	16	9%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
n 値	2,203		33		52		17 *		58		123	
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	39%	15	45%	22	42%	5	29%	22	38%	43	35%
相談窓口の設置や情報発信	646	29%	9	27%	18	35%	3	18%	20	34%	31	25%
脱炭素経営の講習会の開催	449	20%	8	24%	7	13%	5	29%	19	33%	17	14%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	410	19%	5	15%	9	17%	3	18%	5	9%	25	20%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	12%	3	9%	5	10%	3	18%	7	12%	19	15%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	10%	4	12%	6	12%	1	6%	7	12%	5	4%
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	8%	3	9%	3	6%	0	0%	8	14%	7	6%
その他	159	7%	3	9%	2	4%	3	18%	3	5%	11	9%

## 【問5 全体】

○脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援の上位2項目は、「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」（39%）、「相談窓口の設置や情報発信」（29%）であった。

○行政に求める支援の自由回答欄においては、「補助金・助成金等の資金援助」、次いで「税制優遇」、「金融機関の融資等」、金融面でのサポートを求める声が非常に多い。上記以外の回答として、従業員規模の小さい事業者においては、「そもそも脱炭素化はなぜ必要なのか?」といった脱炭素化が自社経営に及ぼす影響に関する情報発信やセミナー、加えて中小・零細企業でも具体的に取り組める事例案内を望む声があった。

既に脱炭素化に取り組んでいる事業者においては、認証等、取り組むことによるメリットに対する要望が挙げられた。

## ■「その他」の回答

- ・認証等、取り組んだ場合のメリットを強く打ち出してほしい
- ・そもそも脱炭素化はなぜ必要なのか？の情報発信
- ・中小・零細企業で何が出来るかの事例発信
- ・すぐに取り組める具体的方法についてのマニュアルがあると便利。
- ・重機車両の省燃費運転研修、実技等を技能講習や特別教育等
- ・脱炭素化の成功事例セミナー
- ・なし

### 【問5 業種別】

○脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援で、業種別の大きな差異はなかった。「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」、「相談窓口の設置や情報発信」の2項目が最上位を占める。

【問5 規模別】

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n 値	2,203	1,072	750	315	59	7*
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	39%	38%	39%	42%	27%	29%
相談窓口の設置や情報発信	29%	26%	32%	30%	37%	57%
脱炭素経営の講習会の開催	20%	18%	21%	27%	27%	14%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	19%	20%	18%	18%	14%	29%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	12%	8%	12%	20%	22%	43%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	10%	10%	10%	11%	5%	43%
脱炭素経営に関する専門家派遣	8%	6%	8%	11%	15%	14%
その他	7%	8%	7%	5%	8%	0%

※記者発表・広報紙

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n 値	2,203	1,072	750	315	59	7*
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	408	293	132	16	2
相談窓口の設置や情報発信	646	283	241	96	22	4
脱炭素経営の講習会の開催	449	191	156	85	16	1
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	410	210	134	56	8	2
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	88	93	63	13	3
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	106	76	36	3	3
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	59	62	35	9	1
その他	159	85	54	15	5	0

※記者発表・広報紙

○100 人以下の従業員規模の事業者においては、「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」、「相談窓口の設置や情報発信」の2項目が最上位を占める。

○101 人以上の従業員規模の事業者においては、上記項目以外に「脱炭素経営の講習会の開催」、「優良な取組を行う企業の表彰・認定」、「企業同士で情報共有・交換する場の提供」等の支援を望む声が挙げられた。

【問5 クロス集計】

問 1×問5

問 1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。(○は1つ)

問 5 脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援はありますか。(複数回答可)

	全体	必要性を感じ、既に取り組んでいる	取組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	未回答
n 値	2,203	504	1,299	282	118
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	225	532	56	38
相談窓口の設置や情報発信	646	141	432	44	29
脱炭素経営の講習会の開催	449	98	293	26	32
行政の広報媒体(記者発表・広報紙)を活用した取組のPR	410	111	252	20	27
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	108	128	9	15
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	63	139	13	9
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	59	87	10	10
その他	159	50	61	41	7

問 1「脱炭素化に取り組む必要性」と、問 5「脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援」との関連性を確認するため、クロス集計を行った。

その結果、

- ・「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者では、「金融機関の融資メニュー・

行政による助成の紹介」(45%)、「相談窓口の設置や情報発信」(28%)、「行政の広報媒体(記者発表・広報紙)を活用した取組のPR」(22%)を上位に挙げる事業者が多い。

- ・「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答する事業者では、「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」(41%)、「相談窓口の設置や情報発信」(33%)、「脱炭素経営の講習会の開催」(23%)、「行政の広報媒体(記者発表・広報紙)を活用した取組のPR」(19%)を上位に挙げる事業者が多い。
- ・「(脱炭素化に取り組む)必要性を感じていない」事業者では、「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」(20%)、「相談窓口の設置や情報発信」(16%)、「脱炭素経営の講習会の開催」(9%)、「行政の広報媒体(記者発表・広報紙)を活用した取組のPR」(7%)の順であった。

上記より、

○大半の項目において、「必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者ではより多くの要望を回答で挙げている。一方、「必要性を感じていない」事業者は要望も少ない。

○回答事業者の全体傾向として、「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」、「相談窓口の設置や情報発信」の2項目を望む声が多い。

その上で、「必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者では「行政の広報媒体(記者発表・広報紙)を活用した取組のPR」や「優良な取組を行う企業の表彰・認定」を望む声が多い。このような、脱炭素化に取り組んだ事業者に対するお墨付き、認定などを求める背景には、「社会的な認知度が高まっていない」、「取り組むことのメリットが明確にならない」等の課題解消を意識したものと推察される。

一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」「必要性を感じていない」事業者でも、資金面に関するニーズが高いことは、取組済の事業者と同様だが、「脱炭素経営の講習会の開催」や「行政の広報媒体(記者発表・広報紙)を活用した取組のPR」など、気候変動が経営に及ぼす必要性や脱炭素経営に取り組むための啓発活動を望む声が多い。

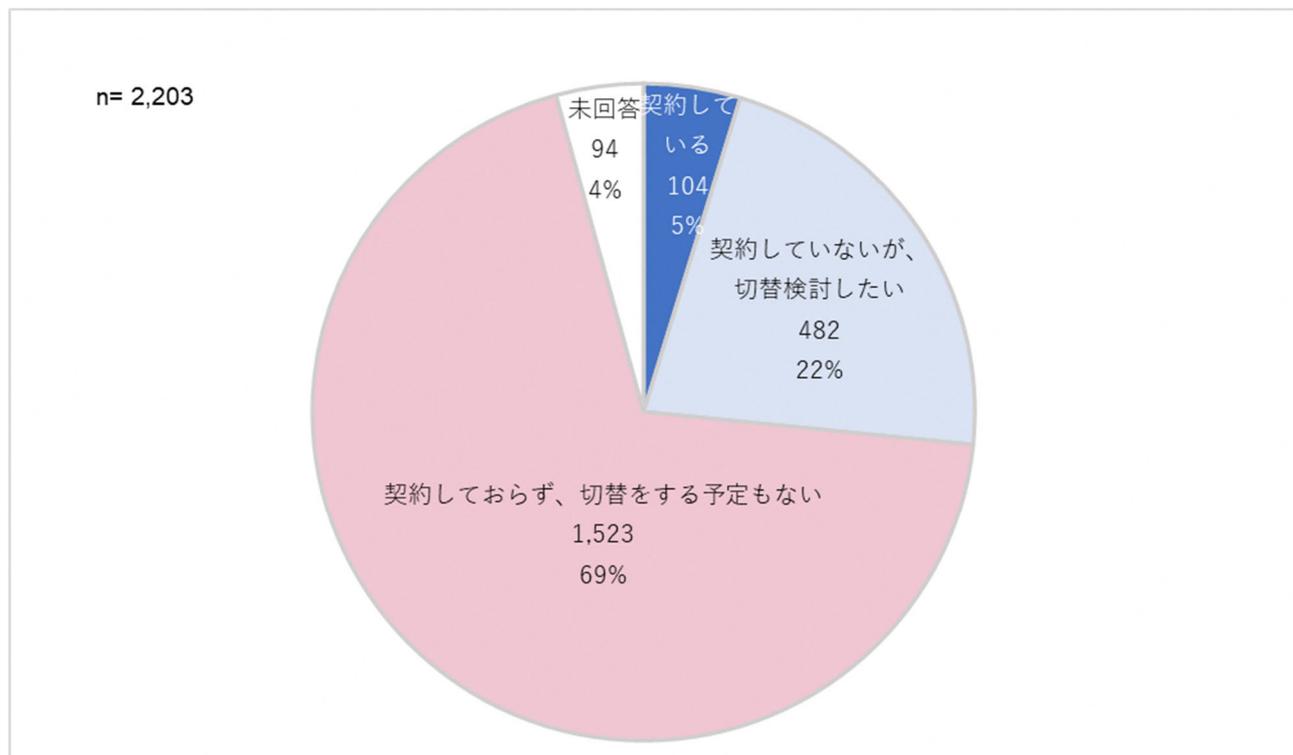
問6 再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。(〇は1つ)

契約している

契約していないが、切替を検討したい

契約しておらず、切替をする予定もない

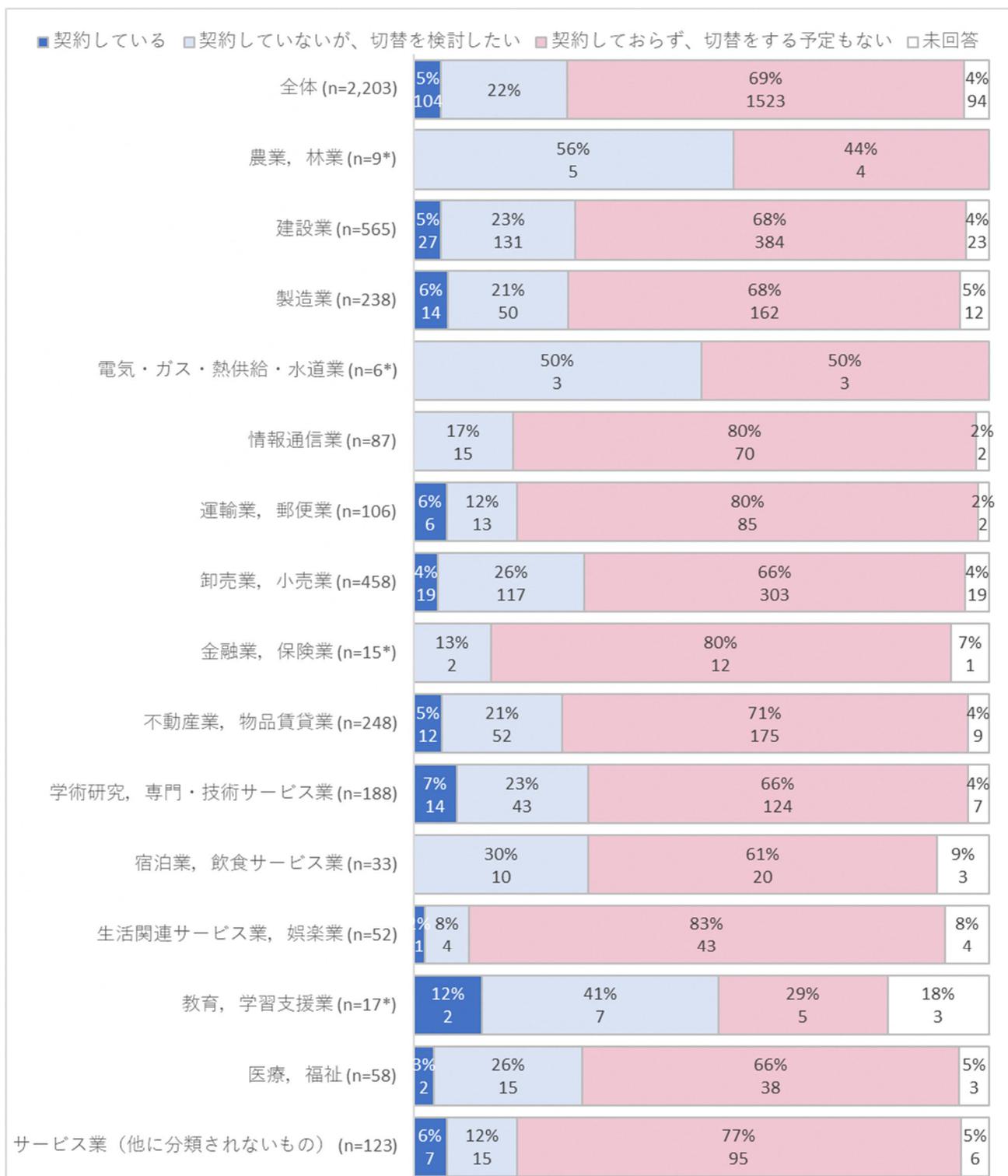
【問6 全体】



○再生可能エネルギー由来の電気を契約しているかについて、「契約している」(5%)と回答した事業者はまだ少数であった。

○「契約している」(5%)と「契約していないが、切替検討したい」(22%)を合わせると、3割弱(27%)が契約に前向きであると回答。一方、「契約しておらず、切替をする予定もない」と回答した事業者が約7割(69%)を占めた。

【問6 業種別】



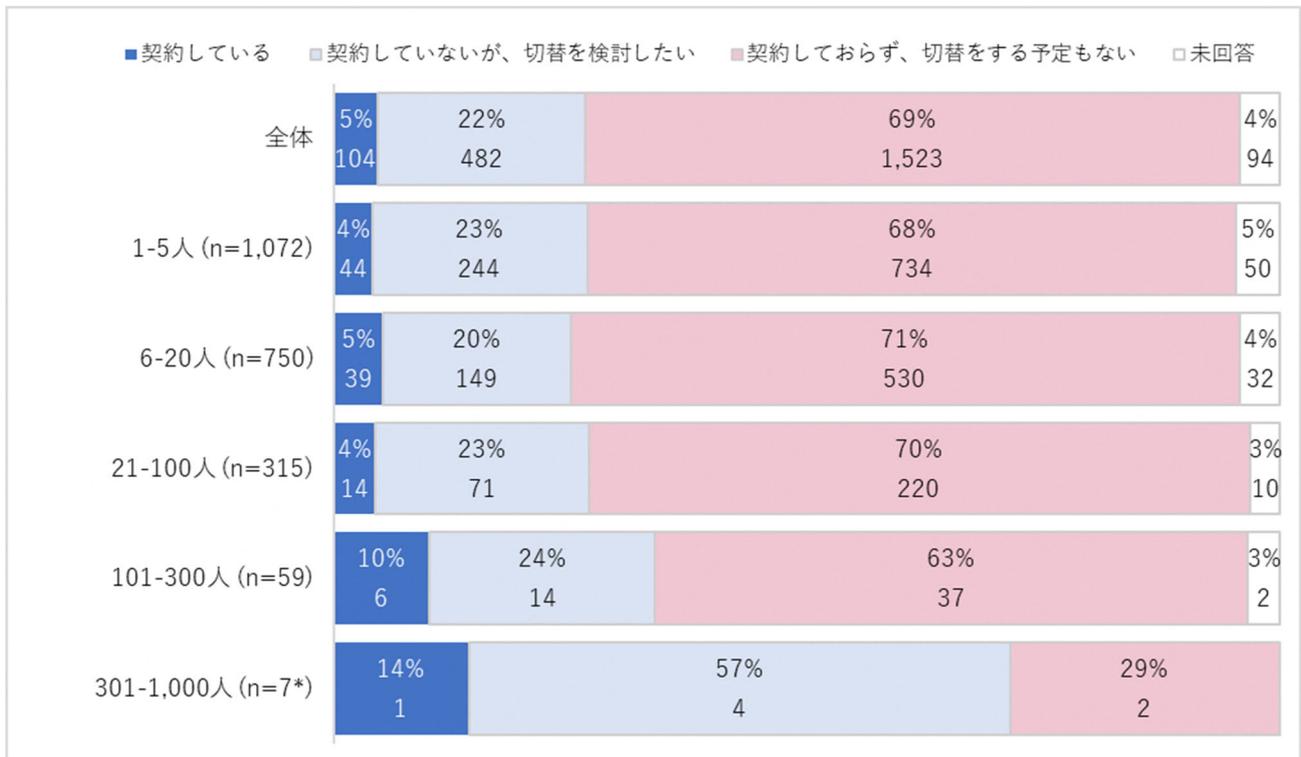
○再生可能エネルギー由来の電気契約に積極的（＝「契約していないが、切替検討したい」）な業種は、参考値である、「農業、林業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」の3業種を除くと、「宿泊業、飲食サービス業」（30%）が最上位となった。

○再生可能エネルギー由来の電気契約に消極的（＝「契約しておらず、切替をする予定もない」）な業種は、「生活関連サービス業、娯楽業」（83%）「情報通信業」（80%）「運輸業、郵便業」（80%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（77%）が挙げられる。

○「契約しておらず、切替をする予定もない」と回答する事業者が多くを占め、排出の半分以上を占める購入電力の排出削減対策においても、脱炭素市場についても関心が薄いことがうかがえる。

○サプライチェーンの RE100 目標に関連性のある「製造業」においても、再生可能エネルギー由来の電気契約が 6%となっており、「契約しておらず、切替をする予定もない」が 68%と多くを占める。物件提供側にあたる「不動産業、物品賃貸業」においても、「契約しておらず、切替をする予定もない」が 71%となっている。

【問6 規模別】



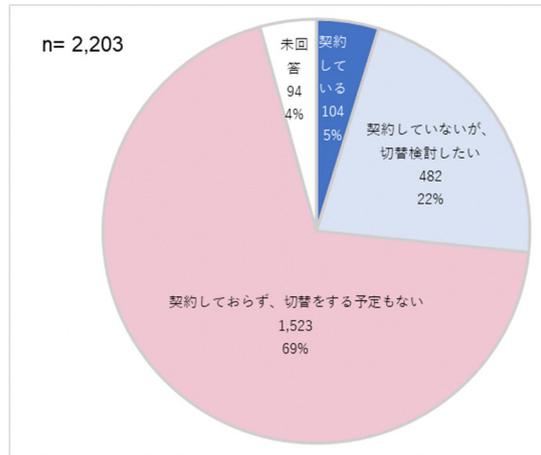
○参考値となるが、従業員規模が大きいくほど、契約している事業者ならびに、前向きに検討(=「契約していないが、切替検討したい」)している割合が高いことがうかがえる。

問6-1 再生可能エネルギーの電気を使用する理由は何ですか。（複数回答可）

\*この設問は問6で再生可能エネルギー由来の電気を、

1:契約している（104件）、2:契約していないが、切替を検討したい（482件）と答えた事業者のみ回答。

社会的な要請（SDGs 推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える
自社の経営方針
ブランド力・認知度向上
取引先からの要望
新たなビジネスチャンスの獲得
電気料金が安くなる
社員の環境意識の向上
その他（ ）



【問6-1 全体】

理由	件数	割合
社会的な要請に応える	425	73%
電気料金が安くなる	238	41%
社員の環境意識の向上	182	31%
自社の経営方針	142	24%
ブランド力・認知度向上	60	10%
取引先からの要望	46	8%
新たなビジネスチャンスの獲得	25	4%
その他	23	4%

理由	件数	割合
社会的な要請に応える	52	50%
電気料金が安くなる	67	64%
社員の環境意識の向上	23	22%
自社の経営方針	30	29%
ブランド力・認知度向上	12	12%
取引先からの要望	9	9%
新たなビジネスチャンスの獲得	8	8%
その他	6	6%

理由	件数	割合
社会的な要請に応える	373	77%
電気料金が安くなる	171	35%
社員の環境意識の向上	159	33%
自社の経営方針	112	23%
ブランド力・認知度向上	48	10%
取引先からの要望	37	8%
新たなビジネスチャンスの獲得	17	4%
その他	17	4%

○再生可能エネルギーの電気使用について、「契約している」と回答した事業者の理由（複数回答可）としては、「電気料金が安くなる」（64%）、「社会的な要請に応える」（50%）の順となり、経済的な理由をあげた事業者の割合が高い。事業者のもともとの電力契約にもよるが、再エネ電気を使用し、かつ「電気料金が安くなる」場合があることから、本件についての深堀を進めるとともに、「知識やノウハウが不足している」という回答を踏まえ、積極的な情報提供が必要であると推察される。

○再生可能エネルギーの電気使用について、「契約していないが、切替検討したい」と回答した事業者の理由（複数回答可）は、「社会的な要請に応える」（77%）、「電気料金が安くなる」（35%）となり、社会的な要請を使用理由にする事業者の割合が高い。

○「その他」の回答欄では、「親会社の意向」、「非常時、災害時対応のため」といった声が寄せられた。

#### ■「その他」の回答

- ・親会社の意向
- ・非常時、災害時対応のため
- ・電気料金が安くなると考えたが実際はそうではなく調査が必要
- ・地球環境、将来のため（多数）

○なお、再生可能エネルギーの代表的な導入方法については『V.脱炭素化のさらなる推進に向けた課題と提言』の【参考1】に記載。

【問 6-1 業種別】

	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	586	5*	158	64	3*	15*
社会的な要請に応える	73%	80%	67%	67%	33%	93%
電気料金が安くなる	41%	60%	40%	40%	33%	27%
社員の環境意識の向上	31%	60%	37%	37%	33%	20%
自社の経営方針	24%	60%	22%	22%	0%	7%
ブランド力・認知度向上	10%	40%	13%	13%	33%	0%
新たなビジネスチャンスの獲得	8%	20%	10%	10%	33%	0%
取引先からの要望	4%	0%	5%	5%	0%	0%
その他	4%	0%	4%	4%	0%	0%

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	586	19*	136	2*	64	57
社会的な要請に応える	73%	42%	73%	50%	72%	88%
電気料金が安くなる	41%	47%	43%	50%	42%	37%
社員の環境意識の向上	31%	21%	32%	0%	36%	16%
自社の経営方針	24%	16%	26%	50%	20%	25%
ブランド力・認知度向上	10%	16%	9%	0%	9%	5%
新たなビジネスチャンスの獲得	8%	11%	8%	0%	6%	5%
取引先からの要望	4%	5%	4%	0%	3%	2%
その他	4%	5%	2%	0%	5%	4%

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
n 値	586	10*	5*	9*	17*	22*
社会的な要請に応える	73%	80%	80%	56%	71%	68%
電気料金が安くなる	41%	60%	60%	56%	41%	41%
社員の環境意識の向上	31%	50%	0%	22%	29%	18%
自社の経営方針	24%	20%	0%	11%	12%	36%
ブランド力・認知度向上	10%	20%	0%	0%	6%	32%
新たなビジネスチャンスの獲得	8%	20%	0%	0%	0%	0%
取引先からの要望	4%	10%	20%	0%	6%	9%
その他	4%	0%	0%	22%	6%	9%

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n 値	586		5*		158		64		3*		15*	
社会的な要請に応える	425	73%	4	80%	106	67%	52	81%	1	33%	14	93%
電気料金が安くなる	238	41%	3	60%	63	40%	20	31%	1	33%	4	27%
社員の環境意識の向上	182	31%	3	60%	59	37%	21	33%	1	33%	3	20%
自社の経営方針	142	24%	3	60%	35	22%	24	38%	0	0%	1	7%
ブランド力・認知度向上	60	10%	2	40%	20	13%	3	5%	1	33%	0	0%
新たなビジネスチャンスの獲得	46	8%	1	20%	16	10%	6	9%	1	33%	0	0%
取引先からの要望	25	4%	0	0%	8	5%	3	5%	0	0%	0	0%
その他	23	4%	0	0%	7	4%	2	3%	0	0%	0	0%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n 値	586		19*		136*		2*		64		57	
社会的な要請に応える	425	73%	8	42%	99	73%	1	50%	46	72%	50	88%
電気料金が安くなる	238	41%	9	47%	59	43%	1	50%	27	42%	21	37%
社員の環境意識の向上	182	31%	4	21%	43	32%	0	0%	23	36%	9	16%
自社の経営方針	142	24%	3	16%	35	26%	1	50%	13	20%	14	25%
ブランド力・認知度向上	60	10%	3	16%	12	9%	0	0%	6	9%	3	5%
新たなビジネスチャンスの獲得	46	8%	2	11%	11	8%	0	0%	4	6%	3	5%
取引先からの要望	25	4%	1	5%	5	4%	0	0%	2	3%	1	2%
その他	23	4%	1	5%	3	2%	0	0%	3	5%	2	4%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
n 値	586		10*		5*		9*		17*		22*	
社会的な要請に応える	425	73%	8	80%	4	80%	5	56%	12	71%	15	68%
電気料金が安くなる	238	41%	6	60%	3	60%	5	56%	7	41%	9	41%
社員の環境意識の向上	182	31%	5	50%	0	0%	2	22%	5	29%	4	18%
自社の経営方針	142	24%	2	20%	0	0%	1	11%	2	12%	8	36%
ブランド力・認知度向上	60	10%	2	20%	0	0%	0	0%	1	6%	7	32%
新たなビジネスチャンスの獲得	46	8%	2	20%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
取引先からの要望	25	4%	1	10%	1	20%	0	0%	1	6%	2	9%
その他	23	4%	0	0%	0	0%	2	22%	1	6%	2	9%

○再生可能エネルギーの電気使用について、「契約している」、「契約していないが、切替検討したい」と回答した事業者の理由（複数回答可）では、すべての業種において「社会的な要請に応える」と「電気料金が安くなる」が上位2項目となった。

#### 【問6 クロス集計】

問1×問6×問6-1

問1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。（○は1つ）

問6 再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。（○は1つ）

問6-1 再生可能エネルギーの電気を使用する理由は何ですか。（複数回答可）

\*問6-1は問6で再生可能エネルギー由来の電気を、

1:契約している（104件）、2:契約していないが、切替を検討したい（482件）と答えた事業者のみ回答。

○脱炭素化に「必要性を感じ、既に取り組んでおり、再生可能エネルギー由来の電気を契約している」事業者の使用理由は、「社会的な要請に応える」（67%）、「電気料金が安くなる」（48%）、「自社の経営方針」（38%）と、自社の積極的な経営姿勢がうかがえる。

		必要性を感じ、既に取り組んでいる		取組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	
問1	脱炭素化に取り組む				
問6	再生可能エネルギー由来の電気を	契約済	検討中	契約済	検討中
		必要性を感じ、既に取り組んでいる x 契約済	必要性を感じ、既に取り組んでいる x 検討中	取組む必要があると考えているが、 まだ取り組んでいない x 契約済	取組む必要があると考えているが、 まだ取り組んでいない x 検討中
	n値	58	174	38	267
問6-1	社会的な要請に応える	39 67%	135 78%	13 34%	211 79%
	自社の経営方針	22 38%	69 40%	7 18%	38 14%
	ブランド力・認知度向上	11 19%	19 11%	0 0%	26 10%
	取引先からの要望	2 3%	10 6%	6 16%	6 2%
	新たなビジネスチャンスの獲得	7 12%	16 9%	1 3%	20 7%
	電気料金が安くなる	28 48%	48 28%	34 89%	104 39%
	社員の環境意識の向上	18 31%	59 34%	5 13%	88 33%
	その他	4 7%	9 5%	0 0%	7 3%

○脱炭素化に「まだ取り組んではいないが、再生可能エネルギー由来の電気の切替を検討したい」とする事業者の検討理由は、「社会的な要請に応える」(79%)、「電気料金が安くなる」(39%)、「社員の環境意識の向上」(33%)と、経済的メリットや社内意識の向上を、電気の切替検討理由とする事業者の割合が高い。

○脱炭素化に「まだ取り組んではいないが、再生可能エネルギー由来の電気を契約している」と答えた事業者の使用理由は、「電気料金が安くなる」(89%)と突出している。

問7 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題は何ですか。  
 (複数回答可、ただし4、5を選択する場合どちらか1つ)

電気料金が高くなる
社内の合意形成が得られない
切り替えるメリットがわからない
【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要
情報が不足している、相談先がわからない
その他 ( )

	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	2,203	9*	565	238	6*	87
切り替えるメリットがわからない	30%	33%	34%	31%	17%	21%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	27%	11%	18%	19%	67%	59%
情報が不足している、相談先がわからない	24%	44%	31%	22%	33%	7%
電気料金が高くなる	23%	44%	23%	29%	17%	17%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	0%	3%	2%	0%	0%
社内の合意形成が得られない	2%	0%	1%	3%	0%	1%
その他	4%	11%	4%	6%	0%	3%

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	2,203	106	458	15*	248	188
切り替えるメリットがわからない	30%	35%	30%	27%	31%	22%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	27%	34%	27%	60%	17%	41%
情報が不足している、相談先がわからない	24%	23%	22%	7%	25%	17%
電気料金が高くなる	23%	18%	23%	13%	23%	27%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	2%	4%	0%	22%	3%
社内の合意形成が得られない	2%	3%	3%	7%	1%	1%
その他	4%	4%	6%	13%	1%	5%

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
n 値	2,203	33	52	17*	58	123
切り替えるメリットがわからない	30%	39%	25%	6%	28%	32%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	27%	39%	21%	35%	43%	32%
情報が不足している、相談先がわからない	24%	33%	29%	18%	26%	26%
電気料金が高くなる	23%	6%	29%	35%	22%	20%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	0%	6%	0%	0%	4%
社内の合意形成が得られない	2%	0%	4%	6%	0%	2%
その他	4%	0%	8%	0%	3%	6%

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
切り替えるメリットがわからない	666	30%	3	33%	190	34%	74	31%	1	17%	18	21%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586	27%	1	11%	104	18%	45	19%	4	67%	51	59%
情報が不足している、相談先がわからない	533	24%	4	44%	173	31%	52	22%	2	33%	6	7%
電気料金が高くなる	514	23%	4	44%	131	23%	70	29%	1	17%	15	17%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108	5%	0	0%	17	3%	4	2%	0	0%	0	0%
社内の合意形成が得られない	44	2%	0	0%	7	1%	7	3%	0	0%	1	1%
その他	97	4%	1	11%	20	4%	14	6%	0	0%	3	3%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n値	2,203		106		458		15 *		248		188	
切り替えるメリットがわからない	666	30%	37	35%	139	30%	4	27%	77	31%	41	22%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586	27%	36	34%	123	27%	9	60%	42	17%	77	41%
情報が不足している、相談先がわからない	533	24%	24	23%	102	22%	1	7%	61	25%	32	17%
電気料金が高くなる	514	23%	19	18%	105	23%	2	13%	56	23%	50	27%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108	5%	2	2%	18	4%	0	0%	54	22%	5	3%
社内の合意形成が得られない	44	2%	3	3%	15	3%	1	7%	3	1%	2	1%
その他	97	4%	4	4%	27	6%	2	13%	3	1%	10	5%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
n値	2,203		33		52		17 *		58		123	
切り替えるメリットがわからない	666	30%	13	39%	13	25%	1	6%	16	28%	39	32%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586	27%	13	39%	11	21%	6	35%	25	43%	39	32%
情報が不足している、相談先がわからない	533	24%	11	33%	15	29%	3	18%	15	26%	32	26%
電気料金が高くなる	514	23%	2	6%	15	29%	6	35%	13	22%	25	20%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108	5%	0	0%	3	6%	0	0%	0	0%	5	4%
社内の合意形成が得られない	44	2%	0	0%	2	4%	1	6%	0	0%	2	2%
その他	97	4%	0	0%	4	8%	0	0%	2	3%	7	6%

## 【問7 全体】

○再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題については、業種ごとに様々な意見に分かれたが、業種全体では「切り替えるメリットがわからない」（30%）、「【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」（27%）、「情報が不足している、相談先がわからない」（24%）、「電気料金が高くなる」（23%）の順であった。

○再生可能エネルギーの主な導入方法は、①電力を自分で選択する「電力切り替え」方法、②屋根などを利用してソーラーパネルなどの「発電施設を設置」する方法があるが、この設問の回答にあたり、質問内容を、①小売電気事業者の契約切替と捉えた事業者、②自社で内製化することと捉えた事業者とで、「電気料金が高くなる」の回答に大きな違いが表れていることがうかがえる。

○①の場合、単に「電気料金が高くなる」といった課題だけではなく、「コスト相場の妥当性がよくわからない」、「検討する時間の確保と切り替えコスト」、「安定供給への不安」、といった課題が内包されていると見受けられる。一方、②の自社で内製化することと捉えた事業者においては、「ソーラーパネル等の設置場所が荷重に耐えられない」といった物理的な課題のほか、再生可能エネルギーを導入する際の「設備投資面でのコストの高さ」を課題にあげる事業者の割合が高かった。

## ■「その他」の回答

- 各事業者のメリットや信頼性の問題で早期の導入を控えている
- 安定供給の不安
- 工場の電力量に対応が出来るのか？
- 緊急時の対応が不安なため
- 取引先の切り替えが進んでいない
- ソーラーパネル等の設置場所が荷重に耐えられない
- 設置場所が条件に合わなかったので一部しか対応できなかった
- 切り替え工事費がかかる
- 切り替えの権限がない
- 設備費用、初期投資、設備投資にかかる費用が捻出できない（ほか多数）
- 理解不足

### 【問7 業種別】

- 「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等、多くの業種においては、「切り替えるメリットがわからない」と「【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」が上位の2項目であった。

【問7 規模別】

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n値	2,203	1,072	750	315	59	7*
切り替えるメリットがわからない	30%	32%	29%	29%	25%	0%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	27%	25%	28%	31%	22%	29%
情報が不足している、相談先がわからない	24%	22%	27%	24%	22%	29%
電気料金が高くなる	23%	22%	22%	27%	27%	57%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	7%	3%	3%	2%	14%
社内の合意形成が得られない	2%	1%	2%	4%	2%	14%
その他	4%	5%	4%	4%	7%	0%

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n値	2,203	1,072	750	315	59	7*
切り替えるメリットがわからない	666 30%	338 32%	221 29%	92 29%	15 25%	0 0%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586 27%	263 25%	210 28%	98 31%	13 22%	2 29%
情報が不足している、相談先がわからない	533 24%	241 22%	201 27%	76 24%	13 22%	2 29%
電気料金が高くなる	514 23%	241 22%	168 22%	85 27%	16 27%	4 57%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108 5%	76 7%	21 3%	9 3%	1 2%	1 14%
社内の合意形成が得られない	44 2%	13 1%	16 2%	13 4%	1 2%	1 14%
その他	97 4%	51 5%	29 4%	13 4%	4 7%	0 0%

○従業員規模300人以下の事業者では、「切り替えるメリットがわからない」、「【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」、「電気料金が高くなる」が上位項目に挙げられた。

【問7 クロス集計】

問1×問7

問1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。(○は1つ)

問7 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題は何ですか。(複数回答可、ただし4、5を選択する場合どちらか1つ)

【全体】	全体	必要性を感じ、既に取り組んでいる	取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	未回答
n値	2,203	504	1,299	282	118
電気料金が高くなる	514 23%	146 29%	295 23%	46 16%	27 23%
社内の合意形成が得られない	44 2%	10 2%	29 2%	4 1%	1 1%
切り替えるメリットがわからない	666 30%	100 20%	425 33%	110 39%	31 26%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586 27%	117 23%	374 29%	69 24%	26 22%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108 5%	29 6%	68 5%	5 2%	6 5%
情報が不足している、相談先がわからない	533 24%	119 24%	354 27%	31 11%	29 25%
その他	97 4%	35 7%	39 3%	20 7%	3 3%

【全体】

問1「脱炭素化に取り組む必要性」と、問7「再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題」との相関性を確認するため、クロス集計を行った。

その結果、

- ・「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者では、「電気料金が高くなる」(29%)を課題としており、「情報が不足している、相談先がわからない」(24%)がこれに続き、「切り替えるメリットがわからない」という回答は20%と比較的低い結果であった。
- ・「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」、「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じていない」と回答する事業者では、両者とも「切り替えるメリットがわからない」が3割を超えており、「【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要」、「情報が不足している、相談先がわからない」の順であった。

上記より、

- 「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者では、コスト面や実行面にあたっての課題を掲げている一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」や「必要性を感じていない」事業者では、再エネ電気に切り替えるメリットが見出せず、消極的・受動的な姿勢に留まっている姿がうかがえる。

問1「脱炭素化に取り組む必要性」と、問7「再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題」との関連性を確認するため、更に業種別（「製造業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」）に掘り下げてみたところ、次の結果が得られた。

【製造業】	【製造業】全体	必要性を感じ、既に取り組んでいる	取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	未回答
n値	238	73	124	33	8
電気料金が高くなる	70 29%	31 42%	32 26%	6 18%	1 13%
社内の合意形成が得られない	7 3%	1 1%	6 5%	0 0%	0 0%
切り替えるメリットがわからない	74 31%	15 21%	47 38%	11 33%	1 13%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	45 19%	8 11%	30 24%	6 18%	1 13%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	4 2%	0 0%	3 2%	1 3%	0 0%
情報が不足している、相談先がわからない	52 22%	20 27%	27 22%	2 6%	3 38%
その他	14 6%	5 7%	6 5%	3 9%	0 0%

### 【製造業】

○製造業において「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者では、再エネ電気切り替えの課題として、「電気料が高くなる」(42%)ことをあげており、取組事業者の平均である29%より10%以上高い結果となった。また、「情報が不足している、相談先がわからない」という課題においては、実行フェーズによるものであることが想定され、ワンストップで多面的な実務支援体制の構築が望まれる。

○「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」、「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じていない」と回答する事業者では、両者とも「切り替えるメリットがわからない」が3割を超えている点は、業種全体と変わらない。また、「未回答」の事業者で「情報が不足している、相談先がわからない」とする回答割合が業種全体の平均と比べて高いことから、何から動いて良いのかわからないといったジレンマを抱えている事業者が一定数存在することがうかがえる。こうした事業者に対しては、脱炭素化の理解に向けた、啓発活動が望まれる。

○業種全体で「【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要」の割合が低い点は特徴として挙げられる。

【建設業】	【建設業】全体	必要性を感じ、既に取り組んでいる	取組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	未回答
n値	565	105	355	73	32
電気料金が高くなる	131 23%	24 23%	81 23%	15 21%	11 34%
社内の合意形成が得られない	7 1%	2 2%	5 1%	0 0%	0 0%
切り替えるメリットがわからない	190 34%	21 20%	133 37%	26 36%	10 31%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	104 18%	19 18%	73 21%	8 11%	4 13%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	17 3%	7 7%	9 3%	0 0%	1 3%
情報が不足している、相談先がわからない	173 31%	28 27%	127 36%	8 11%	10 31%
その他	20 4%	6 6%	11 3%	3 4%	0 0%

## 【建設業】

○建設業では、総じて「情報が不足している、相談先がわからない」とする回答割合が高い。併せて、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」、「必要性を感じていない」と回答した事業者では、「切り替えるメリットがわからない」と回答する割合が、(37%)、(36%)と、業種全体での平均値(34%)より高い値を示している。

○こうした知識・ノウハウが不足している、消極層、無関心層に対しては、事業者が少しでも関心を示すような選択肢や相談窓口を増やすため、建設業界団体、事業者が関係する地域の団体を通じた再エネ電気切り替えに対する啓発活動や公的中立の専門家・実務家のアドバイスを得られる体制を構築すること、確実に省エネ再エネを選択・普及する制度やしきみ作りの構築が必要であると考えます。

【不動産業、物品賃貸業】	【不動産業、物品賃貸業】 全体	必要性を感じ、既に取り組んでいる	取組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	未回答
n 個	248	52	158	26	12
電気料金が高くなる	56 23%	19 37%	32 20%	2 8%	3 25%
社内の合意形成が得られない	3 1%	0 0%	2 1%	0 0%	1 8%
切り替えるメリットがわからない	77 31%	11 21%	55 35%	9 35%	2 17%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	42 17%	11 21%	28 18%	2 8%	1 8%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	54 22%	11 21%	34 22%	4 15%	5 42%
情報が不足している、相談先がわからない	61 25%	12 23%	43 27%	3 12%	3 25%
その他	3 1%	1 2%	1 1%	1 4%	0 0%

### 【不動産業、物品賃貸業】

○不動産業、物品賃貸業で「(脱炭素化に取り組む) 必要性を感じ、既に取り組んでいる」事業者では、「電気料金が高くなる」(37%) ことが課題であり、業種全体での取組済事業者の平均である 23% より 10% 近く高いことが確認された。「情報が不足している、相談先がわからない」(23%) がこれに続き、コスト面や実行面にあたっての課題をあげている点は、業界全体の傾向と変わらない。

○対象事業者は必ずしも建物のオーナーばかりとはいえないが、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」や「必要性を感じていない」事業者では、再エネ電気に切り替えるメリットが見出せず、いまだ消極的・受動的な姿勢に留まっている点がうかがえた。この結果においては、業界全体の傾向と変わらない。

○不動産業、物品賃貸業においても、建物のオーナー向けに幅広く情報提供やワークショップ等を通じたアプローチが必要であり、意識向上策としては、省エネに取り組みつつ、業績向上を達成させている物件の事例紹介が有効と考える。

### 問 6-1 × 問 7

問 6-1 再生可能エネルギーの電気を使用する理由は何ですか。(複数回答可)

問 7 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題は何ですか。(複数回答可、ただし 4、5 を選択する場合どちらか 1 つ)

		問6-1 再生可能エネルギーの電気を使用する理由		合計
		電気料金が安くなる	未選択	
問 7 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題	電気料金が高くなる	65	449	514
	未選択	175	1,514	1,689
	合計	240	1,963	2,203

○再生可能エネルギー由来の電気について、問 6-1 で「電気料金が安くなる」ことを期待して再エネ由来の電気契約を契約 (or 検討中) したと回答している一方で、問 7 では「電気料金が高くなる」ことが再エネ電気に切り替える上での課題としている事業者が 65 者確認されているが、傾向をつかみにくい。

○この相反する状況の解釈について、一つめの可能性として、前述問 7 の項に記載した通り、質問を小売電気事業者の契約切替と捉えた事業者と、自社で内製化することと捉えた事業者とで、回答の違いが表

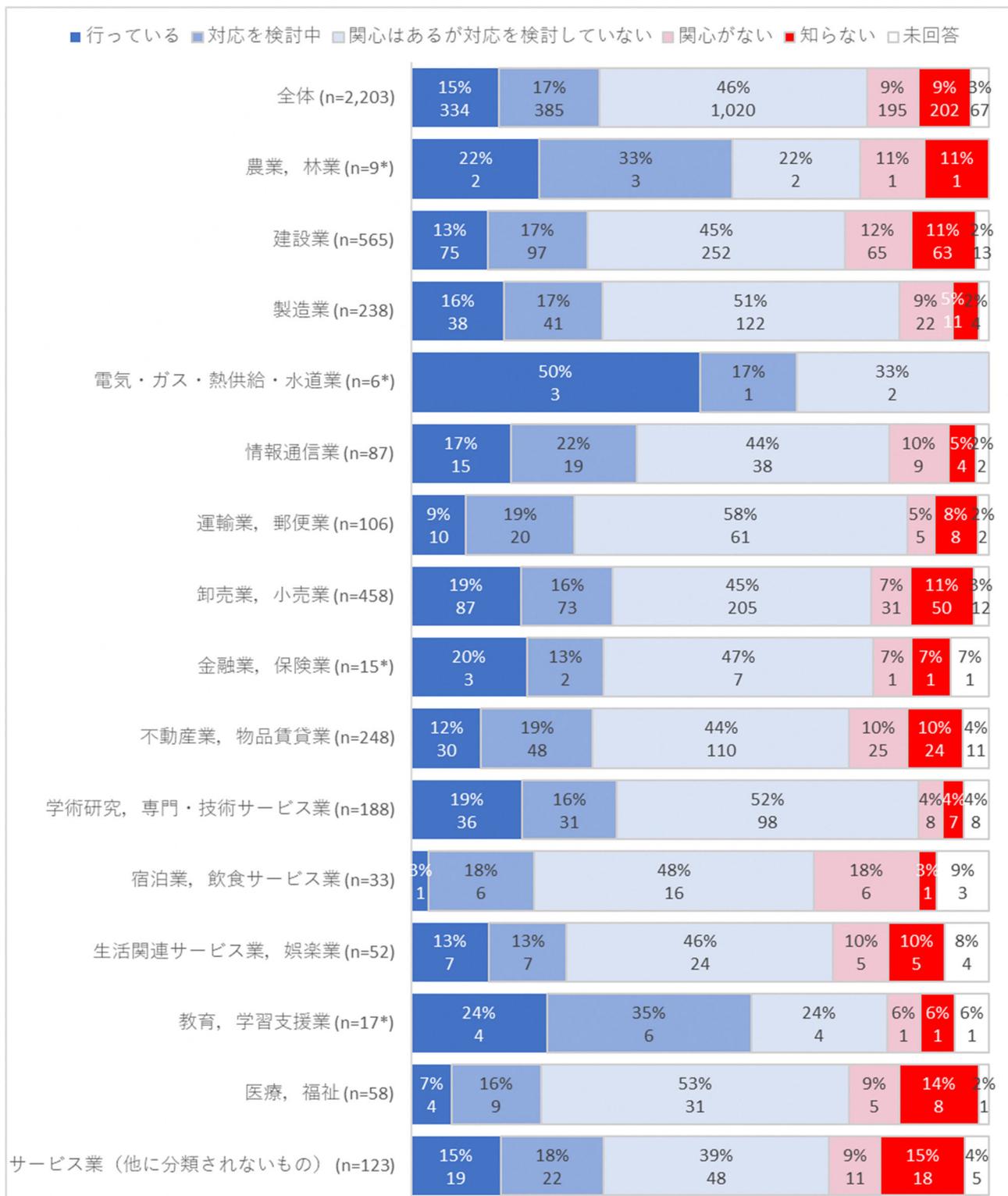
れているように考えられる。もう一つの可能性として、現行の契約は（再エネ割合があまり高くないが、再エネを意識して契約変更した経緯より、現状の単価は下がっているが、）今後、より高い再エネ割合となることで単価が上がる可能性が高いと考えた可能性、つまり、「単価が安くなれば再エネ業者と契約するが、単価が高い業者が多いと聞いているので契約しない」という姿勢を表している可能性が考えられる。

○再エネ電力の程度は RE100 から、少し高い程度までと様々であることから、この点についても注意する必要があると考えられる。

## 【2】 SDGs について

問1 「SDGs（持続可能な開発目標）」への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。（〇は1つ）

行っている
対応を検討中
関心はあるが対応を検討していない
関心がない
知らない



【問 1 全体】

OSDGs (持続可能な開発目標) への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っているかについて、全業種において、「行っている」(15%)、「対応を検討中」(17%)とSDGsの取組をしている事業者は約3割(32%)であった。

○「関心はあるが対応を検討していない」と回答した事業者が46%と約半数を占めている。約2割の事業者においては、「関心がない」（9%）、「知らない」（9%）という回答から、SDGs に対する意識や関心度が低い状況にある。

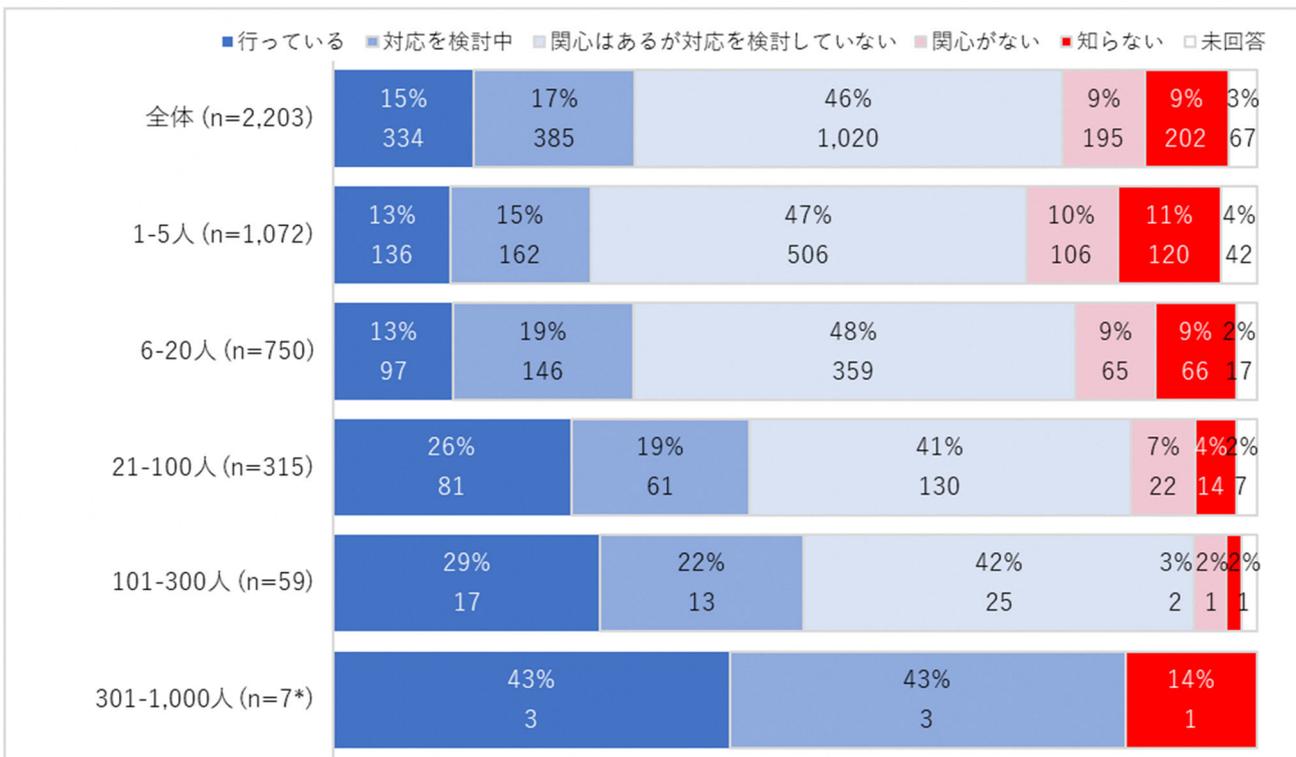
【問 1 業種別】

○「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」においては、「関心はあるが対応を検討していない」、「対応を検討中」、「行っている」の順となった。

○「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」においては、「関心はあるが対応を検討していない」、「行っている」、「対応を検討中」の順であった。

○「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、約15%が「知らない」と回答している。

【問 1 規模別】



○「行っている」、「対応を検討中」とも、従業員規模が大きいほど、前向きに取り組んでいる結果となった。

問2 SDGs を経営や事業活動に取り入れる上での課題は何ですか。(複数回答可)

経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない
業種や事業内容が SDGs にそぐわないものと考えている
取組を推進する人材がない
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない
取り組むためのコストが負担できない
取り組んだことによる効果が見込めない
相談先がわからない
取引先や従業員の理解が得られない
その他 ( )

	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	2,203	9*	565	238	6*	87
経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない	39%	44%	44%	38%	17%	39%
取り組むためのコストが負担できない	33%	11%	33%	31%		31%
取組を推進する人材がない	24%	33%	27%	23%	17%	24%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	20%	11%	23%	20%	17%	23%
取り組んだことによる効果が見込めない	20%	33%	20%	22%	0%	16%
業種や事業内容が SDGs にそぐわないものと考えている	18%	33%	19%	19%	17%	16%
相談先がわからない	12%	22%	15%	8%	17%	7%
取引先や従業員の理解が得られない	3%	0%	3%	3%	0%	6%
その他	4%	0%	3%	5%	0%	8%

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	2,203	106	458	15*	248	188
経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない	39%	38%	38%	53%	38%	32%
取り組むためのコストが負担できない	33%	49%	34%	13%	33%	26%
取組を推進する人材がない	24%	34%	22%	20%	23%	18%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	20%	27%	16%	20%	14%	21%
取り組んだことによる効果が見込めない	20%	21%	17%	13%	21%	19%
業種や事業内容が SDGs にそぐわないものと考えている	18%	17%	17%	13%	13%	19%
相談先がわからない	12%	14%	11%	20%	15%	10%
取引先や従業員の理解が得られない	3%	6%	4%	7%	2%	2%
その他	4%	0%	3%	0%	2%	6%

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
n 値	2,203	33	52	17*	58	123
経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない	39%	48%	38%	47%	52%	24%
取り組むためのコストが負担できない	33%	42%	40%	47%	43%	27%
取組を推進する人材がない	24%	24%	27%	29%	21%	24%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	20%	21%	23%	12%	22%	24%
取り組んだことによる効果が見込めない	20%	24%	21%	12%	19%	26%
業種や事業内容が SDGs にそぐわないものと考えている	18%	9%	17%	12%	24%	17%
相談先がわからない	12%	18%	10%	18%	17%	7%
取引先や従業員の理解が得られない	3%	0%	2%	6%	3%	5%
その他	4%	0%	10%	0%	5%	7%

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n 値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	856	39%	4	44%	246	44%	90	38%	1	17%	34	39%
取り組むためのコストが負担できない	734	33%	1	11%	188	33%	74	31%	5	83%	27	31%
取組を推進する人材がない	529	24%	3	33%	153	27%	55	23%	1	17%	21	24%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	446	20%	1	11%	131	23%	48	20%	1	17%	20	23%
取り組んだことによる効果が見込めない	433	20%	3	33%	113	20%	52	22%	0	0%	14	16%
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	386	18%	3	33%	109	19%	45	19%	1	17%	14	16%
相談先がわからない	266	12%	2	22%	82	15%	20	8%	1	17%	6	7%
取引先や従業員の理解が得られない	72	3%	0	0%	15	3%	6	3%	0	0%	5	6%
その他	95	4%	0	0%	17	3%	12	5%	0	0%	7	8%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n 値	2,203		106		458		15 *		248		188	
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	856	39%	40	38%	175	38%	8	53%	94	38%	60	32%
取り組むためのコストが負担できない	734	33%	52	49%	154	34%	2	13%	81	33%	49	26%
取組を推進する人材がない	529	24%	36	34%	99	22%	3	20%	57	23%	33	18%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	446	20%	29	27%	75	16%	3	20%	34	14%	40	21%
取り組んだことによる効果が見込めない	433	20%	22	21%	77	17%	2	13%	51	21%	35	19%
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	386	18%	18	17%	76	17%	2	13%	33	13%	36	19%
相談先がわからない	266	12%	15	14%	50	11%	3	20%	37	15%	18	10%
取引先や従業員の理解が得られない	72	3%	6	6%	19	4%	1	7%	6	2%	4	2%
その他	95	4%	0	0%	25	5%	0	0%	6	2%	11	6%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
n 値	2,203		33		52		17 *		58		123	
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	856	39%	16	48%	20	38%	8	47%	30	52%	30	24%
取り組むためのコストが負担できない	734	33%	14	42%	21	40%	8	47%	25	43%	33	27%
取組を推進する人材がない	529	24%	8	24%	14	27%	5	29%	12	21%	29	24%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	446	20%	7	21%	12	23%	2	12%	13	22%	30	24%
取り組んだことによる効果が見込めない	433	20%	8	24%	11	21%	2	12%	11	19%	32	26%
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	386	18%	3	9%	9	17%	2	12%	14	24%	21	17%
相談先がわからない	266	12%	6	18%	5	10%	3	18%	10	17%	8	7%
取引先や従業員の理解が得られない	72	3%	0	0%	1	2%	1	6%	2	3%	6	5%
その他	95	4%	0	0%	5	10%	0	0%	3	5%	9	7%

## 【問2 全体】

OSDGs を経営や事業活動に取り入れる上での課題は何か（複数回答可）については、「経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない」（39%）、「取り組むためのコストが負担できない」（33%）、「取組を推進する人材がない」（24%）、「業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない」（20%）、「取り組んだことによる効果が見込めない」（20%）となった。

OSDGs を経営や事業活動に取り入れる上での課題について、自由回答欄においては、「取り組むためのコストが負担できない」、「取組を推進する人材がない」に関してコメントする事業者割合が高かった。その他の回答としては、「経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない」の回答率の高さに表れているとおり、「経営、事業が優先される」、「個々の意識の問題」など、SDGs は日常の事業と切り離して考えているケースや、そもそも SDGs とは何なのかを理解していない、知らない、関心がない、といった回答が多かった。

## ■「その他」の回答

- 社会の認知度が低い
- 行政とのタイアップ
- 親会社方針に当社は従うため自社で取組は限られる
- 経営、事業が優先される
- 個々の意識の問題
- そもそもSDGsとは何なのかを理解していない、知らない（多数）
- メリットがわからない
- 質問の意味が分からない、関心なし（多数）

### 【問2 業種別】

○ほとんどの業種においては、「経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない」と「取り組むためのコストが負担できない」が上位2項目である。

【問2 規模別】

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n値	2,203	1,072	750	315	59	7*
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	39%	37%	41%	38%	37%	29%
取り組むためのコストが負担できない	33%	33%	33%	37%	29%	14%
取組を推進する人材がない	24%	19%	28%	29%	36%	57%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	20%	16%	21%	32%	27%	29%
取り組んだことによる効果が見込めない	20%	19%	18%	23%	27%	14%
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	18%	19%	16%	15%	14%	0%
相談先がわからない	12%	12%	13%	10%	7%	14%
取引先や従業員の理解が得られない	3%	3%	3%	7%	2%	0%
その他	4%	5%	4%	3%	5%	0%

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n値	2,203	1,072	750	315	59	7*
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	856	400	311	121	22	2
取り組むためのコストが負担できない	734	350	251	115	17	1
取組を推進する人材がない	529	206	208	90	21	4
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	446	168	158	102	16	2
取り組んだことによる効果が見込めない	433	209	134	73	16	1
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	386	209	121	48	8	0
相談先がわからない	266	130	98	33	4	1
取引先や従業員の理解が得られない	72	27	23	21	1	0
その他	95	51	31	10	3	0

○300人以下の事業者においては、「経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない」、「取り組むためのコストが負担できない」、「取組を推進する人材がない」が上位3項目となった。

【問2 クロス集計】

問1x問2

問1「SDGs（持続可能な開発目標）」への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。（○は1つ）

問2 SDGsを経営や事業活動に取り入れる上での課題は何ですか。（複数回答可）

	行っている	対応を検討中	関心はあるが対応を検討していない	関心がない	知らない	未回答
n値	334	385	1,020	195	202	67
取り組むためのコストが負担できない	107	129	391	48	40	19
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	83	85	232	24	14	8
取組を推進する人材がない	59	115	274	31	39	11
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	52	166	475	53	91	19
取り組んだことによる効果が見込めない	43	51	231	63	33	12
相談先がわからない	19	43	142	13	45	4
取引先や従業員の理解が得られない	18	17	25	8	4	0
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	16	49	234	52	23	12
その他	39	12	13	12	16	3

問1「SDGs（持続可能な開発目標）」への取組状況」と、問2「SDGsを経営や事業活動に取り入れる上での課題」との相関性を確認するため、クロス集計を行った。

その結果、

- ・「(SDGs（持続可能な開発目標）」への取組を) 行っている」と回答した事業者は、「取り組むためのコストが負担できない」(32%)、「業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない」(25%)の順であった。
- ・「(SDGs（持続可能な開発目標）」への取組の) 対応を検討中」と回答した事業者は、「経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない」(43%)、「取り組むためのコストが負担できない」(34%)の順であった。

- ・「関心はあるが対応を検討していない」と回答した事業者は、「経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない」（47%）、「取り組むためのコストが負担できない」（38%）の順。
- ・「関心がない」と回答した事業者は、「取り組んだことによる効果が見込めない」（32%）がトップ。「経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない」（27%）、「業種や事業内容が SDGs にそぐわないものと考えている」（27%）がこれに続いた。
- ・「知らない」と回答した事業者は、「経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない」（45%）、「相談先がわからない」（22%）の順であった。

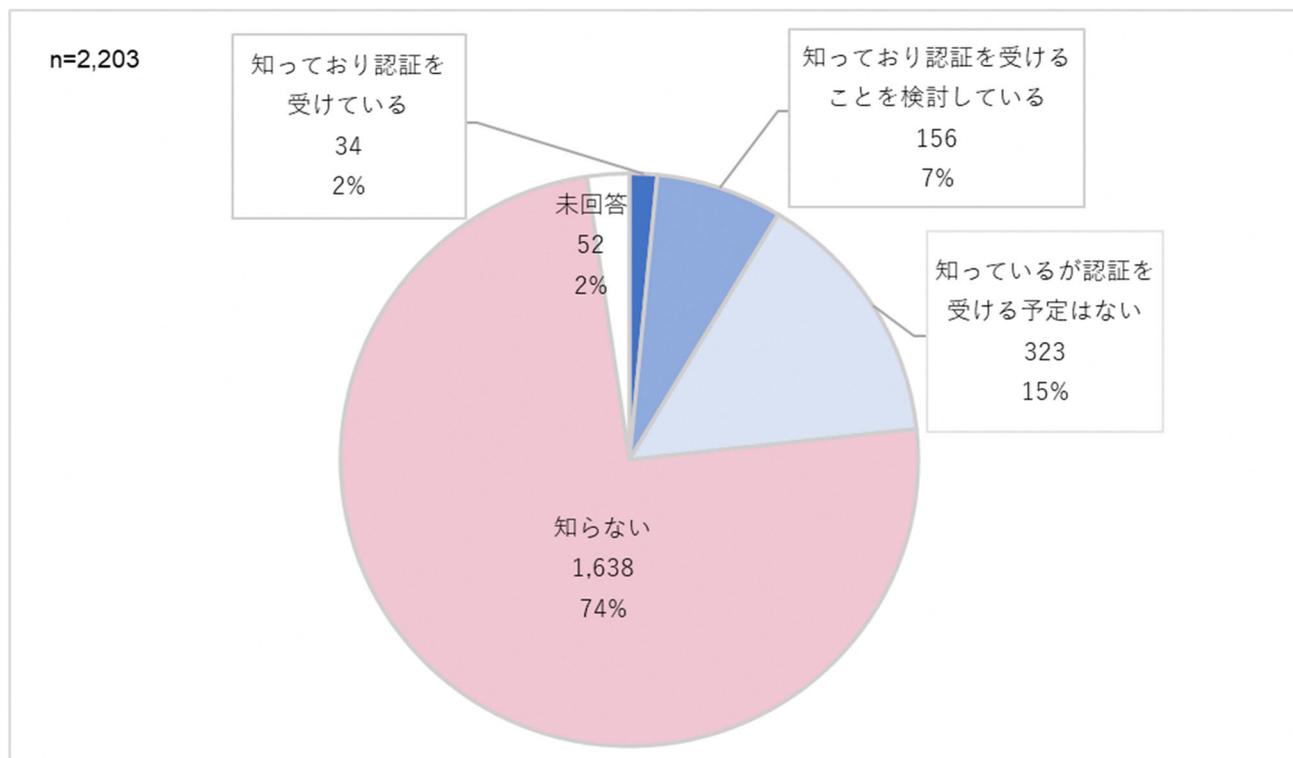
上記より、

- 「行っている」、「対応を検討中」と回答した事業者では、「取り組むためのコストが負担できない」、「業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない」等の回答が多かったのに対して、「関心はあるが対応を検討していない」、「関心がない」と回答した事業者では、「経営や事業活動にどう SDGs を取り入れてよいか分からない」、「取り組むためのコストが負担できない」等の回答の多い結果となった。  
「関心はあるが対応を検討していない」事業者では、自社が SDGs に取り組んでいることを取引先や消費者にどのように訴えていくかが分からない事業者が存在する可能性がある。このような事業者に対し自社ホームページ等を通じ SDGs の取組をどのように発信していくか、「認証制度」や「宣言制度」等の活用に関しての情報を提供していくことも課題であると考えられる。
- 「知らない」と回答した事業者は、「経営や事業活動にどのように SDGs を取り入れてよいか分からない」、「相談先がわからない」の回答が多く、SDGs を推進していく上で、こうした消極的な事業者へのアプローチが問われている。

問3 本市では、市内事業者等の皆様が持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため「横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs”」を運用していますが知っていましたか。  
(〇は1つ)

知っており認証を受けている
知っており認証を受けることを検討している
知っているが認証を受ける予定はない
知らない

【問3 全体】



○横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs” については、「知らない」と回答した事業者が74%と、他を大きく引き離れた結果だった。

○「知らない」(74%)、「知っているが認証を受ける予定はない」(15%)を合わせると、約9割(89%)の回答であった。そのため、今後の課題として、市内事業者に対するSDGsの普及啓発と、Y-SDGs認証取得に伴う金融面での優遇、IR/広報効果など、制度告知の両面からのアプローチが求められる。

【問3 業種別】

	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	2,203	9*	565	238	6*	87
知っており認証を受けている	2%	0%	4%	2%	0%	1%
知っており認証を受けることを検討している	7%	22%	7%	7%	50%	2%
知っているが認証を受ける予定はない	15%	11%	15%	14%	17%	30%
知らない	74%	67%	73%	75%	33%	64%
未回答	2%	0%	1%	2%	0%	2%

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	2,203	106	458	15*	248	188
知っており認証を受けている	2%	0%	1%	0%	0%	0%
知っており認証を受けることを検討している	7%	3%	7%	7%	9%	9%
知っているが認証を受ける予定はない	15%	13%	13%	13%	16%	15%
知らない	74%	82%	75%	67%	73%	73%
未回答	2%	2%	4%	13%	2%	3%

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
n 値	2,203	33	52	17*	58	123
知っており認証を受けている	2%	0%	2%	0%	0%	2%
知っており認証を受けることを検討している	7%	6%	6%	0%	0%	10%
知っているが認証を受ける予定はない	15%	6%	8%	12%	12%	14%
知らない	74%	85%	81%	82%	88%	74%
未回答	2%	3%	4%	6%	0%	1%

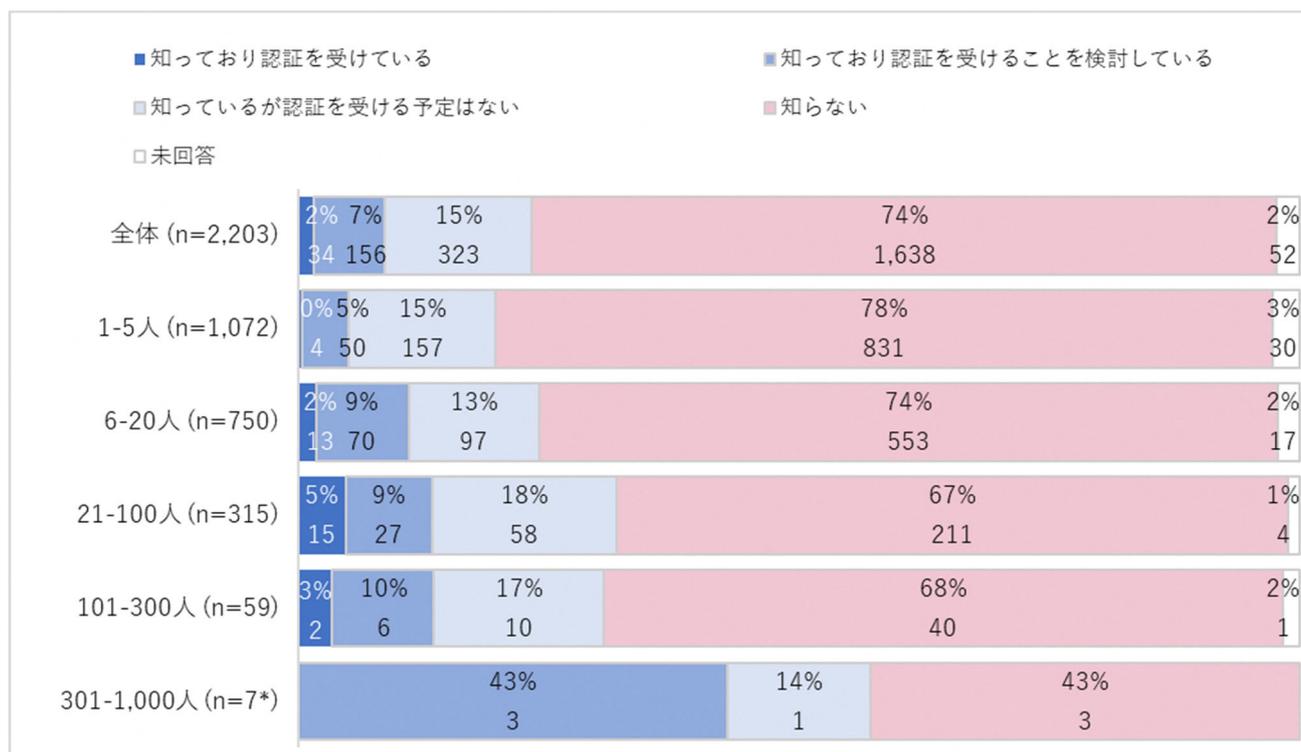
	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	2,203	9 *	565	238	6 *	87
知っており認証を受けている	34	0	20	5	0	1
知っており認証を受けることを検討している	156	2	41	16	3	2
知っているが認証を受ける予定はない	323	1	86	33	1	26
知らない	1638	6	410	179	2	56
未回答	52	0	8	5	0	2

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	2,203	106	458	15 *	248	188
知っており認証を受けている	34	0	4	0	1	0
知っており認証を受けることを検討している	156	3	32	1	22	17
知っているが認証を受ける予定はない	323	14	60	2	40	28
知らない	1638	87	345	10	180	137
未回答	52	2	17	2	5	6

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
n 値	2,203	33	52	17 *	58	123
知っており認証を受けている	34	0	1	0	0	2
知っており認証を受けることを検討している	156	2	3	0	0	12
知っているが認証を受ける予定はない	323	2	4	2	7	17
知らない	1638	28	42	14	51	91
未回答	52	1	2	1	0	1

○業種間における差異は見られず、すべての業種において「知らない」、「知っているが認証を受ける予定はない」、「知っており認証を受けることを検討している」の回答順となった。

### 【問3 規模別】



〇300人以下の事業者においては、現状、「知らない」と「知っているが認証を受ける予定はない」の両方で9割前後とあり、Y-SDGs制度の認知度ならびに関心の低いことがうかがえる結果となった。

〇参考値ではあるが、301人以上の事業者では、「知っているが認証を受けることを検討している」(43%)と「知らない」(43%)が同率でトップ。「知っているが認証を受ける予定はない」(14%)が続く。

### 【問3 クロス集計】

#### 問1×問3

問1「SDGs（持続可能な開発目標）」への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。（〇は1つ）

問3 本市では、市内事業者等の皆様が持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため「横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”」を運用していますが知っていましたか。（〇は1つ）

	行っている	対応を検討中	関心はあるが対応を検討していない	関心がない	知らない	未回答
n値	334	385	1,020	195	202	67
知っているが認証を受けている	33 (10%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
知っているが認証を受けることを検討している	64 (19%)	72 (19%)	18 (2%)	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)
知っているが認証を受ける予定はない	54 (16%)	69 (18%)	167 (16%)	19 (10%)	2 (1%)	12 (18%)
知らない	175 (52%)	241 (63%)	821 (80%)	166 (85%)	199 (99%)	36 (54%)
未回答	8 (2%)	3 (1%)	13 (1%)	9 (5%)	1 (0%)	18 (27%)

〇問1「SDGs（持続可能な開発目標）」への取組状況」と、問3「横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”」との相関性を確認するため、クロス集計を行った。その結果、SDGsへの取組を「行っている」と回答した事業者においても、半数以上の事業者が、横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”を「知らない」(52%)と回答した。このことから、インセンティブの導入等を含め、”Y-SDGs”の制度周知を行うとともに、政策によってSDGsの経営影響を「見える化」することが有効といえる。

問4 認証を受けた事業者への支援として期待する内容は何か。(複数回答可)

認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング
認証事業者の取組 PR 等支援
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等
公共調達における優遇
金融機関による融資
その他 ( )

	全体	農業、林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
n 値	2,203	9*	565	238	6*	87
公共調達における優遇	34%	11%	38%	32%	50%	40%
金融機関による融資	26%	33%	27%	24%	50%	22%
認証事業者の取組PR等支援	19%	44%	18%	17%	17%	22%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	16%	44%	17%	16%	16%	15%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	10%	44%	8%	11%	16%	16%
その他	7%	11%	6%	8%	0%	7%

	全体	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
n 値	2,203	106	458	15*	248	188
公共調達における優遇	34%	42%	30%	27%	34%	30%
金融機関による融資	26%	30%	28%	27%	28%	19%
認証事業者の取組PR等支援	19%	18%	21%	20%	18%	19%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	16%	11%	16%	13%	16%	18%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	10%	14%	11%	13%	10%	8%
その他	7%	5%	7%	0%	6%	9%

	全体	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
n 値	2,203	33	52	17*	58	123
公共調達における優遇	34%	39%	27%	24%	28%	33%
金融機関による融資	26%	39%	35%	24%	26%	24%
認証事業者の取組PR等支援	19%	18%	19%	29%	29%	20%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	16%	15%	15%	29%	16%	20%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	10%	12%	15%	12%	10%	7%
その他	7%	3%	6%	12%	5%	7%

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n 値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
公共調達における優遇	739	34%	1	11%	212	38%	77	32%	3	50%	35	40%
金融機関による融資	579	26%	3	33%	150	27%	56	24%	3	50%	19	22%
認証事業者の取組PR 等支援	429	19%	4	44%	103	18%	41	17%	1	17%	19	22%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	362	16%	4	44%	95	17%	38	16%	1	17%	13	15%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	227	10%	4	44%	47	8%	25	11%	1	17%	14	16%
その他	151	7%	1	11%	36	6%	19	8%	0	0%	6	7%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n 値	2,203		106		458		15 *		248		188	
公共調達における優遇	739	34%	44	42%	136	30%	4	27%	84	34%	56	30%
金融機関による融資	579	26%	32	30%	127	28%	4	27%	70	28%	36	19%
認証事業者の取組PR 等支援	429	19%	19	18%	97	21%	3	20%	44	18%	36	19%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	362	16%	12	11%	72	16%	2	13%	39	16%	34	18%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	227	10%	15	14%	50	11%	2	13%	25	10%	15	8%
その他	151	7%	5	5%	34	7%	0	0%	16	6%	17	9%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
n 値	2,203		33		52		17 *		58		123	
公共調達における優遇	739	34%	13	39%	14	27%	4	24%	16	28%	40	33%
金融機関による融資	579	26%	13	39%	18	35%	4	24%	15	26%	29	24%
認証事業者の取組PR 等支援	429	19%	6	18%	10	19%	5	29%	17	29%	24	20%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	362	16%	5	15%	8	15%	5	29%	9	16%	25	20%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	227	10%	4	12%	8	15%	2	12%	6	10%	9	7%
その他	151	7%	1	3%	3	6%	2	12%	3	5%	8	7%

#### 【問 4 全体】

○認証を受けた事業者への支援として期待する内容については、「公共調達における優遇」（34%）、「金融機関による融資」（26%）、「認証事業者の取組 PR 等支援」（19%）を望む声が多い結果となった。

○認証を受けた事業者への支援として期待する内容について、自由回答欄においては、「公共調達における税制優遇措置」、「補助金・助成金」を挙げる事業者割合が圧倒的に高かった。

上記以外の回答として、「特になし、わからない」といった事業者の声も多く、SDGs ならびに” Y-SDGs ”の情報発信、理解浸透が課題として挙げられる。

○回答の傾向として、認証事業者の PR はともかく、公共調達優遇、融資など(自由回答では税制優遇、補助金も)、認証を出口・ゴールと位置づけたメリットの期待が多く、コンサルティングやマッチングなど、SDGs を入口と位置づけ、今後の活動の進化とビジネス展開に関連する期待が少なかった。

#### ■ 「その他」の回答

- ・どのような支援をすることにしても、必要かつ透明性をもって行われることを期待
- ・認証内容がわからない
- ・認証を受けた時のメリットを知りたい
- ・特になし、わからない

【問4 業種別】

○多くの業種では、「公共調達における優遇」と「金融機関による融資」を望む声が非常に多く、「認証事業者の取組PR等支援」がこれに続く。

【問 4 規模別】

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n 値	2,203	1,072	750	315	59	7*
公共調達における優遇	34%	30%	34%	42%	41%	29%
金融機関による融資	26%	25%	29%	27%	19%	0%
認証事業者の取組PR等支援	19%	15%	20%	28%	44%	29%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	16%	15%	16%	21%	20%	29%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	10%	9%	10%	14%	20%	29%
その他	7%	8%	6%	5%	7%	0%

	全体	1-5人	6-20人	21-100人	101-300人	301-1,000人
n 値	2,203	1,072	750	315	59	7*
公共調達における優遇	739 34%	322 30%	258 34%	133 42%	24 41%	2 29%
金融機関による融資	579 26%	270 25%	214 29%	84 27%	11 19%	0 0%
認証事業者の取組PR等支援	429 19%	165 15%	148 20%	88 28%	26 44%	2 29%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	362 16%	158 15%	123 16%	67 21%	12 20%	2 29%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	227 10%	95 9%	74 10%	44 14%	12 20%	2 29%
その他	151 7%	85 8%	47 6%	15 5%	4 7%	0 0%

○100人以下の従業員規模の事業者では、「公共調達における優遇」、「金融機関による融資」を望む声が多い。

○100人超の従業員規模の事業者では、「認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング」、「認証事業者の取組PR等支援」、「他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等」を望む声が多い。

【問 4 クロス集計】

問 1×問 4

問 1 「SDGs（持続可能な開発目標）」への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。（○は1つ）

問 4 認証を受けた事業者への支援として期待する内容は何か。（複数回答可）

	行っている	対応を検討中	関心はあるが対応を検討していない	関心がない	知らない	未回答
n 値	334	385	1,020	195	202	67
公共調達における優遇	130 39%	143 37%	369 36%	33 17%	49 24%	15 22%
認証事業者の取組PR等支援	113 34%	103 27%	177 17%	11 6%	18 9%	7 10%
金融機関による融資	88 26%	104 27%	292 29%	33 17%	46 23%	16 24%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	69 21%	93 24%	164 16%	6 3%	22 11%	8 12%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	59 18%	61 16%	88 9%	5 3%	8 4%	6 9%
その他	19 6%	24 6%	53 5%	25 13%	27 13%	3 4%

問 1 「SDGs（持続可能な開発目標）」への取組状況」と、問 4 「Y-SDGs” の認証を受けた事業者への支援として期待する内容」との相関性を確認するため、クロス集計を行った。

その結果、

○「(SDGs (持続可能な開発目標)) への取組を) 行っている」と回答した事業者は、「公共調達における優遇」(39%)、「認証事業者の取組PR等支援」(34%)、「金融機関による融資」(26%) の順となった。

○「(SDGs (持続可能な開発目標)) への取組の) 対応を検討中」と回答した事業者は、「公共調達における優遇」(37%)、「認証事業者の取組PR等支援」(27%)、「金融機関による融資」(27%) が同率でこれに続いた。

○「関心はあるが対応を検討していない」と回答した事業者は、「公共調達における優遇」(36%)、「金融機関による融資」(29%)、「認証事業者の取組 PR 等支援」(17%)の順となった。

○「関心がない」と回答した事業者は、「公共調達における優遇」(17%)、「金融機関による融資」(17%)が同率でトップ。「知らない」と回答した事業者は、「公共調達における優遇」(24%)、「金融機関による融資」(23%)の順。

上記より、

○「行っている」、対応を検討中」と回答した事業者は、「公共調達における優遇」のほか、「認証事業者の取組 PR 等支援」を望む声が多い。

○「関心はあるが対応を検討していない」、「関心がない」、「知らない」と回答した事業者は、「公共調達における優遇」のほか、「金融機関による融資」を望む声が多い。

### 【3】 自由記入欄

脱炭素化や SDGs の取組を加速させるために、横浜市はどのようなことに取り組みばよいと思いますか？新しい支援や制度の創設なども含め、お考えがあればご記入ください。

#### 【自由記入欄】

<p>脱炭素や SDGs の周 知・啓蒙活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今取り組まなければ将来的にどうなるかを広く意識してもらう為、学校教育の中でも伝えてもらい、子供達から大人へ意見し、行動や意識改革につなげてもらいたい</li> <li>・中小・零細企業の中には、SDGs のことを知らない人も多くいると思いますので、そのような人にも分かりやすく PR する事も大事かと思えます</li> <li>・行政面から SDGs の宣伝を広く行き届かせて欲しい</li> <li>・広報誌、インターネットなどを活用し市民に対し「SDGs」に関して説明していくべきだと思います</li> <li>・広く市民に周知していただきたい。認証ステッカーなどで店舗や会社の店頭でとりくみが分かる様にしていきたいです（すでに有ったかもですが）</li> <li>・周知！市が取組んでいることをもっと知らせる方が良いのでは？今回のこの「SDGs 認証制度 Y-SDGs」も知りませんでした</li> <li>・全体的な仕組みの流れなどセミナーや（オンライン可）でもご提案等を知りたいと思います</li> <li>・大々的な PR 活動（・市内の大企業との連携・横浜市出身の芸能人の起用）</li> <li>・市民一人ひとりに、脱炭素化や SDGs に対する意識を今以上に定着させることが重要と考える。PR 活動やキャンペーンの実施などを通じて、市民にとって脱炭素化や SDGs がより身近なものになるように取り組むのが良いのではないかと</li> <li>・リサイクル、リユース品を扱う企業の安全性や有効性を調査し PR すれば情報が入って来ない地元企業にも認知され取組は加速するのではないのでしょうか</li> </ul>
<p>各種業界団体 等への働きか け</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィスビルオーナーへの働きかけ</li> <li>・各業界団体にアピールしてほしい。団体自体は理解しているがその組合員、会員の方々までその必要性を理解していない</li> <li>・初歩的な事柄の案内を繰返し行い、商店会、法人会などを利用して、多くの団体様へ勉強会を行う様、働きかけていただきたいです</li> <li>・当社は建設業ですので工事発注元として各局主催の説明会などを開催して建設業者としてどのような協力が可能なのか等を明示して頂ければありがたいです</li> </ul>

設備関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者不在の耕作放棄地（農地）の活用。太陽光発電や発電電気をLED等にて利用し、農作物の屋内生産等の支援</li> <li>・特に車に関して、世界的にEV化を進めているのに横浜市というより国として、EVステーション不足などの背景がある為これではとうていEV化などは進む訳がない</li> <li>・街中に充電ステーション、水素ステーションを設備する事</li> </ul>
ご意見・ご要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の施設すべてに太陽光発電設備と蓄電池を設置し、あまった電力を電気自動車に充電するステーションをつくる。民間と市が一体となり自然エネルギーを作り、市がその電気を売買・コントロールできるようにする</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「神奈川県洗剤対策推進方針」※など、以前からある取り組みを横浜市としてSDGsに繋げてほしい。このような意識調査に関連するモノ・コト（例えば調査用紙の紙質など）にSDGsが反映されているのか、行政としてはそこから示していくべきと考えます</li> <li>・「人や国の不平等をなくそう」より多くの外国人雇用を、適材適所で増やしていくべきだと思います。「開かれた横浜」だから出来ることだと思います</li> <li>・市民を巻き込んだ行政の取組を期待します</li> <li>・当社は神奈川SDGsパートナーや地域未来牽引企業として活動している。類似した目標、活動があり、横浜市SDGs認証制度でも連携を強化してほしい。それぞれ登録を受けると活動報告も多くなる</li> <li>・申請書等のペーパーレス化・契約書等の電子化・報告書等の電子化（製本等の作成をやめる）</li> </ul>
認証関連 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証済企業の対外的アピールなどのアシストが欲しいです。アシストがあれば、更に認証会社も増えると思います</li> <li>・横浜型地域貢献企業、ISO、EA21、グッドバランス賞…そしてSDGs様々な認定が増えすぎて少々パンク気味です。公共調達の評価対象項目や優遇等がなければ、時間の捻出が難しい状況です</li> <li>・認証を受ける前の企業への相談・支援</li> <li>・認証制度には効果があると思えない</li> <li>・国や他の市と連携した取組が必要な気がする</li> </ul> <p>※そのほか、「補助金・助成金」や「税制優遇」、「SDGsの事業活動に取り組んでいる実態例をPRして欲しい」などの声が多数寄せられた</p>

※神奈川県では、昭和59年10月18日より生活排水によって河川や湖を汚さないよう、「神奈川県洗剤対策推進方針」を定め、石けん使用の拡大など、洗剤対策を進めている。

## V.脱炭素化のさらなる推進に向けた課題と提言

### 【1】脱炭素化について

政府は、地球温暖化対策推進本部で温室効果ガス（GHG）排出量を2030年度には2013年度対比で▲46%削減、2050年度に実質ゼロ（脱炭素）にするという目標を掲げ、再エネ拡大や新たな技術開発、投資の促進などに関する取り決めや地域脱炭素ロードマップに基づく施策展開を進めている。

脱炭素化の実現には多くの課題があるが、今回の調査によれば、現時点では、ほとんどの市内中小事業者で脱炭素に向けた取組は十分に進んでいるとはいえず、従業員規模が小さい事業者ほど取組が少ない傾向があることが確認された。このように、市内中小事業者における脱炭素に向けた取組の加速は喫緊の課題となっている。

市内中小事業者で取り組みが遅れている理由としては、次の3つに整理できる。

#### ①気候変動が自社経営に及ぼす影響の理解不足

気候変動や脱炭素はあらゆる事業者の経営に影響を及ぼすと考えられるが、前例もない事象であることから、市内中小事業者の多くは自社経営への影響を十分に把握できていないのが実情である。本調査において脱炭素化に既に取り組んでいると回答した事業者は23%（問1）であり、残りの事業者ははまだ具体的な取組を行うに至っていない。加えて、未回答の事業者を含めると、約2割の事業者が、「必要性を感じていない」と回答している。

#### ②経営資源（知識やノウハウ、人材）の不足

中小事業者では、知識やノウハウ、人材といった経営資源が限られることが脱炭素に対する取組を難しくしている。脱炭素に向けた対策では、新技術の導入や製造工程の見直しといった設備面の見直し、社内管理体制（GHG排出量計測、リスク管理など）の構築や経営戦略の立案まで、様々な検討事項が必要となるため、多くの経営資源を必要とする。本調査でも、「知識やノウハウの不足」「取組を推進する人材の不足」を課題として挙げる事業者は多い。（問1×問4）

#### ③資金力不足

②経営資源に関連して、技術開発や設備投資するための資金調達や取組に伴うコスト増も大きな課題となっている。脱炭素に向けた取組は、それがすぐに生産能力の向上やコスト削減、売上向上につながるため、財務面の体力に劣る中小事業者にはハードルが高い。本調査でも、脱炭素に「取組済」とする事業者の掲げる課題のトップは「コスト増に対応するための資金の捻出」であった。（問1×問4）

こうした課題を踏まえると、市内中小事業者に対する脱炭素化支援を加速させるためには、大きく3つのポイントが考えられる。

## 《市内中小事業者に対する脱炭素化支援を加速させるため3大ポイント》

1. 脱炭素化の理解に向け、広範な事業者にアプローチすること
2. ワンストップで多面的な実務支援体制を確立すること
3. 脱炭素化の経営影響を「見える化」すること

### 1. 脱炭素の理解に向け、広範な事業者にアプローチすること

現状、気候変動や脱炭素の経営影響を十分把握できていないが故に脱炭素化に取り組めていない事業者が多いため、特定の業種に限定せず、広範な事業者に対し脱炭素を促していくことが必要である。

【1】クロス集計：問1×問3において、「必要性を感じていない」、「未回答」と回答した事業者は、基本的な情報不足等の理由により、①自社内における費用対効果の高い対策が探せていない、②脱炭素がビジネスチャンスになることを予測した企業活動に取り組めていない、③サプライチェーン RE100 が広がり、取引先に対策を迫られる可能性を予測した対策準備ができていない、などが考えられる。

また、自由回答（P108【自由記入欄】参照）で、「各業界団体にアピールしてほしい。団体自体は理解しているがその組合員、会員の方々までその必要性を理解していない」より、元請けからの指示・意向の伝達も有効であると考えられる。

こうした事業者に対し積極的な参加を促すには、行政直接の情報発信並びに地域の企業団体、業界団体を通じた脱炭素化の啓発を図る情報発信が求められる。その上で、そこでやる気になった事業者に対する具体的な対応策として、脱炭素化に向けた情報提供や相談窓口の充実、相談事業者の省エネ診断、同業他社の取組事例の紹介等、専門的知見を利用できる体制・仕組みづくりが課題として考えられる。

【1】問5によると、業種や従業員規模に関わらず、事業者が行政に求める支援の上位2項目は、「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」、「相談窓口の設置や情報発信」であった。こうした事業者のニーズに対する行政の支援策としては、取組事例の紹介やハンドブックの整備、補助金制度といった公的支援が望まれる。

ただし、「補助金」については、市の予算が潤沢にあるわけではなく、費用対効果を検証すると、補助金なし・短期で投資回収可能な対策が数多くあるため、こうした事業者に対しては、「投資を行うことがその事業者にとって本当に優先順位の高い取組なのか」等、技術やコスト情報を診断するための相談窓口の開設、専門家を集めた支援組織の設立など、総合的に実施していくことが重要であると考えられる。

さらに、クロス集計：問1×問5において、「脱炭素化に向けての取組をせず、必要性を感じていない」無関心層の事業者の場合には、リテラシーの向上が起こりにくく、そのため行動変容も期待しにくい。行政が情報提供や講習会、省エネ診断案内等、施策において工夫を凝らしても、無関心層が自律的に情報収集を行っていない場合、その施策は事業者には届かず、当然ながら効果は期待薄となる。

この層へアプローチするためには、まずは「メリットがありそう！」というところから入ってもらうことが大切である。具体的には、成果を出すために以下の3つの視点からのアプローチが有効であると考えられる。

- ① 魅力のあるインセンティブを用意すること
- ② 事業の周知に関して、事業者間の口コミが喚起される広報戦略を構築すること
- ③ 参加事業者の努力や成果の見える化による継続支援

知識・ノウハウが乏しい中小事業者が少しでも関心を示すような選択肢や相談窓口を増やすため、事業者が関係する地域の団体、業界団体、関与するとみられる金融機関など、広範な事業者に向け、幅広く情報提供やワークショップ等を通じたアプローチが必要であり、意識向上策としては、省エネに取り組みつつ、業績向上を達成させている事業者の事例紹介が有効と考える。

現在、環境省では、中小企業での脱炭素化取組の推進に向けて「中小企業事業者のための脱炭素経営ハンドブック」を公表している。「脱炭素経営ハンドブック」には、中小企業による脱炭素の取組事例が紹介されており、経営者へのインタビュー等から脱炭素経営がもたらすメリットや取り組む意義を確認できる。また、省エネ対策の洗い出しや再生可能エネルギーの調達手段の検討といった脱炭素化に向けた計画策定の検討手順が示されており、具体的に検討を進めていくうえで参考になる。【参考 2~4】

また、東京都環境局では業種別に省エネルギー対策テキストを作成している。

【東京都環境局：業種別省エネルギー対策テキスト】

<https://www.tokyo-co2down.jp/seminar/type/text>

なお、近日中に横浜市においても『市内中小企業向け脱炭素ガイドライン（仮）』がアップされる予定である。

## 2. ワンストップで多面的な実務支援体制を確立すること

中小事業者は、知識やノウハウ、人材やコスト面など、様々な経営課題に直面しており、ワンストップで多面的な実務支援ができる仕組みが重要といえる。

例えばコスト面から企業が脱炭素化について費用対効果を検討するにあたっては、大きく次の2つの視点で考慮する必要がある。

- ① 投資回収年=(初期投資額)/(毎年の光熱費削減額)の期間
- ② 初期投資額の大小で判断

今回の調査結果によれば、回答事業者の多くは、問2の省エネを目的とした行動（「空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組」、「環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底」等）が見られたが、トータルコストとは、「初期投資額+(毎年の光熱費)×(使用年数)」であるため、②（初期投資額の大小で判断）と回答した事業者は、トータルコストを考慮せず、光熱費のコスト削減機会を失っている可能性がある。

このため、トータルコストを考慮していない事業者に対し積極的な参加を促すには、①行政や地域の企業団体・業界団体を通じた情報の発信や研修会を開催するとともに、②その情報や知識を習得した市内中小企業が、自社の事業展開に反映させ提供することでビジネスチャンスにつなげる。③さらに、行政が各

社の取組（事業展開）を集約し情報を提供することで、受注を後押しする仕組みを構築する。この①～③をワンストップで多面的にサポートする政策が有効と考えられる。

また、脱炭素化を効果的に実現するためには、省エネ（これは建物の新築や建替え、機械設備等の新設や更新時）と再エネ（再エネ設備設置と契約電力の再エネ100%転換）がポイントとなる。

このとき、【1】問4や問7の回答では、知識やノウハウが不足していることから「（再生エネルギーに）切り替えるメリットがわからない」、「情報が不足している、相談先がわからない」といった意見が数多くあったが、このような要望に対しては、行政の支援の下、建築や省エネ機器導入、再エネ設備導入等において、公的中立の専門家・実務家のアドバイスを得られる体制を構築すること、加えて、断熱建築規制導入強化等、確実に省エネ再エネを選択・普及する制度やしきみ作りの構築が有効と考える。

【1】問4の「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」については、事業者が脱炭素化に対し費用対効果を十分に検討した上で回答したのか、冷静に見極める必要がある。中小事業者が省エネや再エネ投資に取り組んでいるのにもかかわらず、新規借入が困難である場合には、金融機関側の投資回収年や事業リスクに関しての事例が少ないことから十分な理解が得られていないことが主な原因であり、行政が支援する等の必要はあるだろうが、初期投資資金を漠然と考えるレベルの場合は、まずは脱炭素化の知見普及（具体的には、技術情報や投資回収年情報、相談窓口の充実）に努めるのが望ましいと考える。

【賃貸物件の場合】のオーナーの理解・協力については、省エネ機器への更新や電気の再エネ切替時が大きなチャンスであるため、テナント向けの誘導政策が有効となる。

### 3. 脱炭素の経営影響を「見える化」すること

市内中小事業者の多くが、いまだ気候変動や脱炭素の経営影響を十分に把握できていないことを踏まえ、中小事業者の脱炭素化を後押しするうえでは、政府・自治体による規制・ルールやインセンティブの導入など、経営影響を「見える化」する仕組みを構築することが有効といえる。

具体的には、中小事業者向けのGHG排出量計測・報告ルールや脱炭素に向けた業種別ロードマップ、サステナビリティ基準・認定制度の整備、脱炭素に向けた対策への助成金の強化や炭素価格の導入などが挙げられる。加えて、サステナブル・ファイナンスに対する公的な保証制度の充実も重要である。脱炭素関連のベンチャー企業に対する投融資だけでなく、信用力の低い中小事業者に対する脱炭素資金の支援を推進するためにも、公的な保証制度の充実が不可欠となる。

中小事業者の経営影響を「見える化」するためには、建物断熱性能、再エネ割合、CO<sub>2</sub>原単位のラベルを貼ること等が考えられる。また、財務・会計面より、売上高対光熱費などの経営指標を用いることで業種内の比較ができる可能性がある。実名での事業者名公開は難しいものと思われるが、市・業界団体・財務諸表を見ている税理士などの協力により、比較できるようにすることも一案である。

また、中小事業者が脱炭素化を推進するにあたっては、環境マネジメントシステムの「エコアクション21」、排出削減目標の「中小企業版 SBT」、再生可能エネルギー目標の「RE Action」といった仕組みのほか、横浜市のSDGs認証制度”Y-SDGs”を活用していくことが望ましい。こうした仕組みを活用し「いつまでに」、「どのくらい」、「どのように」といった観点から内部評価を行うことで、具体的な取組内

容が明確になり、経営戦略としての取組みに位置付けられることが期待できる。

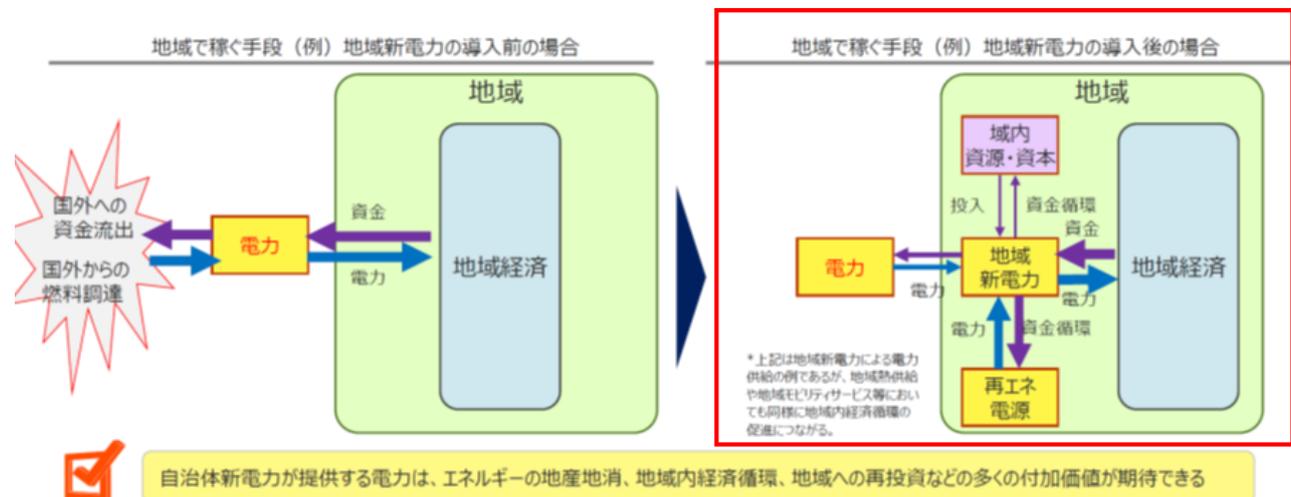
また、【1】問6、問7では、コストを懸念材料に挙げている事業者が多かったが、イニシャルコストとなる設備投資額や対策投資額は、中長期的に負担する光熱費よりもかなり小さい。そのため、行政の対策としては、設備投資により域内で光熱費を賄う循環を構築※することで、域外から購入し流出していた光熱費を域内で循環させることを実現し、地域の発展、地元の雇用等、ビジネスチャンスにつなげることの理解を促す取組が必要である。なお、事業者が環境に配慮した電気事業者を選択しやすいように、東京都や京都府ではエネルギー環境計画書制度により、事業者の再エネ割合やCO<sub>2</sub>排出量、今後の目標などを公表しており、横浜市においても、エネルギー環境計画書制度の導入を検討することも一案と考える。

再エネ電力契約に関し、他の制度としては、①家庭向けに最近行われているRE100電力募集・共同契約の自治体による取りまとめを中小事業者向けについても行うこと、②小売電気事業者の協力を得て、市外の再エネ電力を横浜市に提供する契約（青森県横浜町や岩手県一戸町など）をさらに増やす政策、③小売電気事業者を設立し、市内や近隣の再エネ電力あるいは横浜市が協定を結ぶ自治体からの再エネ電力などを市内で供給していくこと、④自治体においては、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式、等が挙げられる。

脱炭素化における行政に求める支援に関し、今回の調査結果においては、事業分野における明確な差異は見られなかったが、資源エネルギー庁が提示した「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた需要側の取組」に各事業部門における省エネ取組の課題と政策的対応の方向性が紹介されていたため、【参考5】に示す。

※域内で光熱費を賄う循環を構築：「エネルギーを切り口に地域で稼ぐ」ことは、地域におけるエネルギー代金の収支を改善することにつながり、地域内での経済循環を促進することにもつながる可能性がある。例えば、地域新電力によって、域内資源・資本の活用を通して地域内経済循環が実現できる。

### エネルギーを切り口とした「地域の稼ぐ手段」の確保



出所【「地域の再エネ導入の推進に向けた地域新電力の役割・意義と設立時の注意事項について」(日本総研(環境省委託) 2021.3)】

## 【2】SDGs について

【2】SDGs については、認知度が広がりつつあるものの、実際に「行っている」とした事業者は 15% であり、約 2 割 (18%) の事業者が「知らない」、「関心がない」という結果であった。中小事業者が SDGs に取り組む際、「取り組むためのコストが負担できない」(33%)、「取組を推進する人材がない」(24%) の通り、資金面や人材面が制約になることがあらためて確認された。一方で、考え方によっては事業領域が限られている分、むしろ中小事業者の方が事業活動と SDGs との紐付けがしやすいともいえる。また、環境の ISO 規格などとも共通していえることだが、SDGs はマニュアルチェックではなく、「何のために行うものか」の基本認識に課題がある。

このため、“Y-SDGs” では、認定証や登録マークを発行し、登録事業者にお墨付きを与えるだけでなく、「そもそも SDGs とは何か?」、「いま、なぜ企業に SDGs が求められているのか?」など、将来課題から SDGs に取り組むことに対する責任とビジネスチャンス、取り組まない場合のリスクに関する情報提供など、中小事業者の SDGs に対する意識変革を促すセミナーや業界団体を通じた案内、認証取得のためのコンサルティングの充実が望まれる。こうした取組が、「知らない」、「関心がない」とする事業者や「取り組むメリットが分からない」に対する対応策として必要なものと考ええる。

加えて、“Y-SDGs” では、認証事業者を PR するポータルサイト、ビジネスマッチングに活用可能な登録事業者によるオンラインコミュニティの更なる充実により、認証事業者同士がノウハウやネットワークを共有できるプラットフォームとなることが望まれる。

### 【さいごに】

SDGs も含め、脱炭素の実現には、社会全体での取組が欠かせないものの、多くの市内中小事業者では、気候変動や脱炭素についていまだ十分に理解できていないのが実情である。しかし、中小事業者における脱炭素の遅れは、脱炭素目標の達成が危うくなるだけでなく、取組の遅れによりサプライチェーンから排除されるなど、産業競争力に悪影響を及ぼす恐れがある。

脱炭素化を実現するためには、本稿で示した施策を官民が連携して推進し、市内中小事業者における脱炭素化に向けた対策を加速させることが望まれる。

## 国内企業の先進的な取組事例

### 【事例1】アミタエムシーエフ株式会社（京都府京都市南区）

項目	内容
1. 事業者情報	業種：製造業 従業員数：41名 事業内容：装身具・装飾品製造業(主な取扱い：社章・バッジ、学校記念品ほか)
2. 取組内容、実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一社) 京都 知恵産業創造の森の「省エネ診断」を受診、診断で明らかになった工場のエネルギー消費量を削減するため、工場内の設備にアラームランプを設置し、デマンド値（30分間の電力量）が設定電力量上限を超えそうになったらランプが点灯してアラーム音が鳴るように設定</li> <li>・設備ごとの消費電力量が把握でき、エネルギー消費量の削減につながる</li> </ul>

出所【京都商工会議所：「京商・環境アクションプラン」～持続可能な社会を支える環境経営と省エネ・再エネの推進～（2021－2025）】

### 【事例2】山形精密鑄造株式会社（山形県長井市）

項目	内容
1. 事業者情報	業種：製造業 従業員数：180名 事業内容：鑄造部品製造
2. 取組内容、実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギーセンター主宰の省エネ無料診断を受け、省エネ対策に国の補助金を活用</li> <li>・月1回省エネ推進委員会を開催し、省エネについての知見を現場から集めた</li> <li>・2020年度山形県環境保全推進賞、東北七県電力活用推進委員会委員長賞受章</li> </ul>

出所【環境省：中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック】

### 【事例3】三和興産（愛知県一宮市）

項目	内容
1. 事業者情報	業種：建設業 従業員数：32名 事業内容：舗装・土木・建築・解体・上下水道・電気・電話工事等
2. 取組内容、実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年までにCO<sub>2</sub>排出量を2017年比30%削減とするSBT水準での目標を設定</li> <li>・長期的なエネルギー転換方針としてアスファルト合材製造用加熱バーナーの燃料転換（A重油→都市ガス、またはA重油→LPG）を重点的に検討</li> </ul>

出所【環境省：中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック】

【事例4】城南信用金庫（東京都品川区）

項目	内容
1. 事業者情報	業種：金融業 従業員数：2,117名 事業内容：信用金庫
2. 取組内容、実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内金融機関では日本初となる「RE100」に加盟</li> <li>本支店など所有物件の購入電力の98%を再エネ転換、残り約2%の賃貸物件等の電力についても国が運営する「J-クレジット」を購入し、CO<sub>2</sub>をオフセットすることで、再エネ100%転換を達成</li> <li>国内では初となる「RE100」加盟の金融機関</li> </ul>

出所【城南信用金庫 HP <https://www.isbank.co.jp/about/efforts/re100.html>】

【事例5】株式会社大川印刷（神奈川県横浜市戸塚区）

項目	内容
1. 事業者情報	業種：印刷業 従業員数：41名 事業内容：環境印刷やデザイン、SDGsに関する問題解決の企画
2. 取組内容、実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本で初めてとなる、初期投資0円太陽光パネル設置事業</li> <li>2018年度：環境省中小企業版2°C目標・RE100の設定支援事業に選定</li> <li>2019年：本社工場全体の使用電力の再生可能エネルギー100%化を実現</li> </ul>

出所【環境省：中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック】

【事例6】横浜信用金庫（神奈川県横浜市中区）

項目	内容
1. 事業者情報	業種：金融業 従業員数：1,282名 事業内容：信用金庫
2. 取組内容、実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>関内本店で再生可能エネルギー100%電力の使用を開始</li> </ul>

出所【横浜信用金庫プレスリリース

[https://www.yokoshin.co.jp/\\_news/pdf/31/release\\_31\\_14.pdf](https://www.yokoshin.co.jp/_news/pdf/31/release_31_14.pdf)】

《補足：サプライヤーに脱炭素を求める大手企業の例。中小企業も今後要求されるのに備える必要》

【参考事例 1】

項目	内容
1. 事業者	積水ハウス株式会社
2. 要求内容	・積水ハウスはサプライヤーに対しても事業で使用する電力を再生エネ 100%にすることを求める。さらに、科学的な根拠に基づいて温室効果ガスの削減目標を設定する取り組みである「SBT(サイエンス・ベースド・ターゲット)」の導入をサプライヤーの約 400 社に呼びかけている

記事【グローバル企業に続き、日本でもサプライチェーン全体を含めた脱炭素推進の動きが加速】

[https://www.sustainablebrands.jp/article/story/detail/1203400\\_1534.html](https://www.sustainablebrands.jp/article/story/detail/1203400_1534.html)

【参考事例 2】

項目	内容
1. 事業者	トヨタ自動車株式会社
2. 要求内容	・サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成に向け、1次取引先の300~400社に対し、今年のCO <sub>2</sub> 排出量の削減目標として前年比3%減を要請

記事【グローバル企業に続き、日本でもサプライチェーン全体を含めた脱炭素推進の動きが加速】

[https://www.sustainablebrands.jp/article/story/detail/1203400\\_1534.html](https://www.sustainablebrands.jp/article/story/detail/1203400_1534.html)

【参考 1】

「再生可能エネルギーの代表的な導入方法」

電力切り替え	発電施設を設置
①再エネ電気プラン 小売電気事業者が提供する再エネ電気プランを選び再生可能エネルギー由来の電気に切り替えられる	①自家消費型太陽光発電 事業所の屋根に太陽光パネルを設置して発電した電気を利用することで電気代の削減が可能
②リバースオークション 売り手が買い手を選定する通常のオークションと異なり、買い手が売り手を選定する逆のオークション	②PPA モデル 事業者の屋根上に太陽光発電を無償で設置し、発電した電力を需要家が購入するビジネスモデル
③再エネの共同購入 家庭や個人事業の方が共同で電力を購入し、お得な電気代で利用できるもの	

出所【環境省：再エネスタート】

<https://ondankataisaku.env.go.jp/re-start/company/>

【参考 2】

「脱炭素化に向けた基本的な考え方」

① 可能な限り、エネルギー消費量を削減する（省エネを進める）
② エネルギーの低炭素化を進める 例）太陽光・風力・バイオマス等の再エネ発電設備の利用、CCS 付き火力発電の利用、太陽熱温水器・バイオマスボイラーの利用等
③ 電化を促進する（熱より電力の方が低炭素化しやすいため） 例）電気自動車の利用、暖房・給湯のヒートポンプ利用等

出所【環境省：中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック】

【参考 3】

「省エネ対策の例」

対策タイプ	実施対策例
運用改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機のフィルター、コイル等の清掃</li> <li>・空調・換気不要空間への空調・換気停止、運転時間短縮</li> <li>・冷暖房設定温度・湿度の緩和</li> <li>・コンプレッサーの吐出圧の低減</li> <li>・配管の空気漏れ対策</li> <li>・不要箇所・不要時間帯の消灯</li> </ul>

対策タイプ	実施対策例
部分更新・機能付加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調室外機の放熱環境改善</li> <li>・空調・換気のスケジュール運転・断続運転制御の導入</li> <li>・窓の断熱性・遮熱性向上（フィルム,塗料,ガラス,ブラインド等）</li> <li>・蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化</li> <li>・照明制御機能（タイマー、センサー等）の追加</li> <li>・ポンプ・ファン・ブローの流量・圧力調整（回転数制御等）</li> </ul>
設備導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率パッケージエアコンの導入</li> <li>・適正容量の高効率コンプレッサーの導入</li> <li>・LED 照明の導入</li> <li>・高効率誘導灯（LED 等）の導入</li> <li>・高効率変圧器の導入</li> <li>・プレミアム効率モーター（IE3）等の導入</li> <li>・高効率冷凍・冷蔵設備の導入</li> <li>・高効率給湯機の導入</li> </ul>

出所【環境省：中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック】

#### 【参考 4】

#### 「脱炭素ハンドブックに掲載されている補助金制度（2021 年度）」

省庁	事業名
経済産業省	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 住宅・建築物需給一体型等 省エネルギー投資促進事業 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業（エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業）
国土交通省	既存建築物省エネ改修等推進事業
環境省	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 レジリエンス強化型 ZEB 実証事業 ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 既存建築物における省 CO <sub>2</sub> 改修支援事業 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業

出所【環境省：中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック】

【参考5】

「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた需要側の取組」

①産業部門（製造業、農林水産業、鉱業、建設業）における  
省エネ取組の課題と政策的対応の方向性

	課題	政策の方向性
①省エネ機器の技術開発	<p>設備の高効率化に向けた更なる技術開発が課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業部門では、エネルギー多消費事業者に対しては省エネ法上の規制等もあり、エネルギー消費原単位の改善は一定程度進展が見られるも、その改善率は低減しつつある</li> <li>更なる省エネにおいては、新たな省エネ技術の開発が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネポテンシャルの高い技術の普及拡大に向けた技術開発や機器等の導入支援</li> <li>省エネに資する技術開発支援や、先進的な技術を活用した省エネ設備・機器の導入拡大を支援</li> <li>中小事業者に対する省エネ診断の実施</li> </ul>
②既存技術と比べて高い機器コスト	<p>省エネ機器の実装に向けたコスト負担の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業部門の設備はライフサイクルが長く、入れ替えのタイミングが限定的。また、初期投資額が大きい大型設備等は入れ替えが進みにくい</li> <li>老朽設備について、中小企業等では省エネ機器への更新ではなく、既存設備の補修が選択されやすいことが課題。</li> </ul>	

②民生部門（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業・サービス業、医療・福祉）に属する企業）

における省エネ取組の課題と政策的対応の方向性

	課題	政策の方向性
①住宅・建築物のネットゼロエネルギー化進展	<p>住宅・建築物の断熱・創エネ性能等が不十分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小工務店における省エネ住宅取扱いに係る体制や能力、習熟</li> </ul>	<p>新たな ZEH・ZEB 等ゼロエネ住宅・建築物の創出及び規制活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ住宅・建築物の普及状況を踏まえつつ、住宅や建築物のエネルギー消費性能に関する</li> </ul>

	課題	政策の方向性
	度向上が課題	基準等の見直しにより、省エネ性能の向上や太陽光発電等の創エネポテンシャルの拡大を図る ・認知度向上のための広報・メリットのPRも図っていく
②建材・機器の更なる性能向上と普及	省エネ機器・建材の消費者への訴求・コスト ・リフォーム時に省エネリフォームを行うことのメリット等が十分認知されず消費者における機器・建材の導入が進んでいないことが課題 ・特にリフォームは高額の支出を伴うものであり、コスト面でも課題がある	高性能建材・設備の研究開発・実装や、コスト低減に向けた導入支援・制度見直し ・実証事業等を通じ、先端的な機器や建材の市場投入を進め、官民で連携し、価格低減を図るとともに、性能基準を強化する ・電力料金やガス料金等のコストへの影響も含め、消費者にとって分かりやすい機器・建材の表示制度等を確立する
③デジタル化を通じた省エネ	デジタル化による効率的なエネルギー利用 ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進で、効率的なエネルギー利用の実現が可能。 ・電力需給状況に応じたインセンティブ設計が課題。 ・EV等の蓄電システムの活用に向け、日中の太陽光発電によって発電された電気の余剰分を蓄電し、別の時間帯で活用できるような取組を促すことが必要。 ・データセンターにおける省エネの進展	技術開発や実証支援・制度見直し ・あらゆる産業におけるDXの更なる推進 ・エネルギーマネジメントの導入強化に向けた規格・基準の整備や制度の見直し（省エネ法、インバランス料金制度等） ・データセンターの省エネに資する技術開発（半導体、光エレクトロニクス等）を推進

\*ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）／ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

断熱性能の向上・高効率設備導入による省エネ＋再生可能エネルギー導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅／建築物

③運輸部門（運輸業・郵便業）における省エネ取組の課題と政策的方向性

	課題	政策の方向性
①燃費性能の更なる向上	<p>燃費性能の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代自動車の普及にあたっては、コスト低減や、技術開発の進展が必要。</li> <li>2030年のトップランナー制度における燃費基準の達成に向けた事業者の更なる取組の推進が課題。</li> </ul>	<p>燃費基準の遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年に策定した2030年の燃費基準の達成を製造事業者等に求めていく。</li> <li>併せて、現状は燃費基準に考慮されていない要素も考慮できるよう検討を進めていく。</li> </ul>
②輸送事業者・荷主の取組強化	<p>輸送事業者や荷主における更なる取組が課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>荷主を通じた物流関係事業者の省エネ取組は重要だが、現行の省エネ法ではエネルギー使用量に係る算定方法の違い等もあり、荷主の省エネ取組が適切に評価されていない可能性がある。</li> </ul> <p>物流危機に対応するサプライチェーン全体の効率化・省力化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>トラックドライバー不足が深刻化する一方、商品の多品種少量化をはじめ、不合理な商慣行、標準化・データ連携の遅れ等を背景に、非効率な輸送環境となっている。また、宅配においても、高い再配達率等の課題あり。</li> <li>単体の効率向上のみならず、AI・IoT等の新技術を活用し、物流システム全体での効率化を進めることが必要。</li> </ul>	<p>省エネ法における荷主評価の在り方見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更なる省エネ取組を誘発できるよう、算定方法切替えの促進や、省エネ法における荷主の省エネ取組の評価のあり方を検討する。</li> </ul> <p>AI・IoT等を活用した物流全体の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発荷主・輸送事業者・着荷主が連携してサプライチェーン全体の効率化に向けた取組の普及や輸送部門のデジタル化を進める。</li> </ul>

出所①～③【資源エネルギー庁：2050年カーボンニュートラルの実現に向けた需要側の取組より引用、抜粋】

## .VI. 集計表

### 【1】 貴社における脱炭素化の取組について

問1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。

#### 【業種別】

	n	必要性を感じ、既に取		取組む必要があると考		必要性を感じていない		未回答	
全体	2,203	504	23%	1,299	59%	282	13%	118	5%
農業、林業	9 *	1	11%	5	56%	1	11%	2	22%
建設業	565	105	19%	355	63%	73	13%	32	6%
製造業	238	73	31%	124	52%	33	14%	8	3%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	3	50%	3	50%	0	0%	0	0%
情報通信業	87	22	25%	41	47%	20	23%	4	5%
運輸業、郵便業	106	23	22%	74	70%	8	8%	1	1%
卸売業、小売業	458	115	25%	261	57%	53	12%	29	6%
金融業、保険業	15 *	4	27%	11	73%	0	0%	0	0%
不動産業、物品賃貸業	248	52	21%	158	64%	26	10%	12	5%
学術研究、専門・技術サービス業	188	51	27%	100	53%	26	14%	11	6%
宿泊業、飲食サービス業	33	5	15%	24	73%	1	3%	3	9%
生活関連サービス業、娯楽業	52	6	12%	31	60%	10	19%	5	10%
教育、学習支援業	17 *	7	41%	7	41%	2	12%	1	6%
医療、福祉	58	7	12%	37	64%	9	16%	5	9%
サービス業（他に分類されないもの）	123	30	24%	68	55%	20	16%	5	4%

#### 【規模別】

	n	必要性を感じ、既に取 り組んでいる		取組む必要があると考 えているが、まだ取り 組んでいない		必要性を感じていない		未回答	
全体	2,203	504	23%	1,299	59%	282	13%	118	5%
1-5人	1,072	218	20%	621	58%	164	15%	69	6%
6-20人	750	168	22%	468	62%	85	11%	29	4%
21-100人	315	91	29%	177	56%	29	9%	18	6%
101-300人	59	24	41%	29	49%	4	7%	2	3%
301-1,000人	7 *	3	43%	4	57%	0	0%	0	0%

## 問2 脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。

### 【全体】

	n=2,203		取組済		検討中		関心はあるが取り 組む予定はない		関心なし		未記入	
太陽光発電設備	148	7%	180	8%	1,238	56%	485	22%	152	7%		
太陽熱利用設備	40	2%	133	6%	1,240	56%	621	28%	169	8%		
燃料電池設備	27	1%	134	6%	1,258	57%	600	27%	184	8%		
蓄電池	90	4%	245	11%	1,212	55%	489	22%	167	8%		
省エネ設備・高効率機器	187	8%	273	12%	1,102	50%	431	20%	210	10%		
照明のLED化	1,260	57%	452	21%	321	15%	84	4%	86	4%		
次世代自動車	199	9%	588	27%	985	45%	284	13%	147	7%		
建物の断熱化	290	13%	294	13%	1,102	50%	375	17%	142	6%		
空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組	1,122	51%	446	20%	436	20%	104	5%	95	4%		
環境に配慮した自動車運転の徹底	800	36%	507	23%	569	26%	211	10%	116	5%		
環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用	390	18%	597	27%	811	37%	274	12%	131	6%		
社内研修などの社員教育の実施	287	13%	556	25%	867	39%	360	16%	133	6%		
テレワーク・オンライン会議等の実施	735	33%	290	13%	612	28%	445	20%	121	5%		
温室効果ガス排出量取引制度の活用	33	1%	236	11%	1,089	49%	691	31%	154	7%		

### 【業種別】

太陽光発電設備

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
全体	2,203	148	7%	180	8%	1,238	56%	485	22%	152	7%
農業、林業	9 *	2	22%	0	0%	6	67%	1	11%	0	0%
建設業	565	41	7%	67	12%	313	55%	103	18%	41	7%
製造業	238	17	7%	20	8%	133	56%	49	21%	19	8%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	1	17%	1	17%	3	50%	1	17%	0	0%
情報通信業	87	0	0%	1	1%	54	62%	25	29%	7	8%
運輸業、郵便業	106	6	6%	7	7%	64	60%	24	23%	5	5%
卸売業、小売業	458	29	6%	37	8%	253	55%	104	23%	35	8%
金融業、保険業	15 *	1	7%	1	7%	9	60%	4	27%	0	0%
不動産業、物品賃貸業	248	22	9%	21	8%	140	56%	49	20%	16	6%
学術研究、専門・技術サービス業	188	15	8%	8	4%	104	55%	47	25%	14	7%
宿泊業、飲食サービス業	33	1	3%	3	9%	19	58%	8	24%	2	6%
生活関連サービス業、娯楽業	52	2	4%	3	6%	32	62%	14	27%	1	2%
教育、学習支援業	17 *	1	6%	2	12%	11	65%	2	12%	1	6%
医療、福祉	58	2	3%	1	2%	33	57%	18	31%	4	7%
サービス業（他に分類されないもの）	123	8	7%	8	7%	64	52%	36	29%	7	6%

太陽熱利用設備

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	40	2%	133	6%	1,240	56%	621	28%	169	8%
農業, 林業	9 *	0	0%	1	11%	6	67%	1	11%	1	11%
建設業	565	15	3%	51	9%	313	55%	144	25%	42	7%
製造業	238	4	2%	13	5%	121	51%	79	33%	21	9%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	0	0%	0	0%	4	67%	2	33%	0	0%
情報通信業	87	0	0%	0	0%	51	59%	29	33%	7	8%
運輸業, 郵便業	106	1	1%	4	4%	62	58%	34	32%	5	5%
卸売業, 小売業	458	4	1%	27	6%	257	56%	130	28%	40	9%
金融業, 保険業	15 *	0	0%	0	0%	10	67%	5	33%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	6	2%	13	5%	153	62%	54	22%	22	9%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	7	4%	12	6%	104	55%	50	27%	15	8%
宿泊業, 飲食サービス業	33	0	0%	2	6%	21	64%	8	24%	2	6%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	0	0%	2	4%	31	60%	18	35%	1	2%
教育, 学習支援業	17 *	0	0%	1	6%	10	59%	5	29%	1	6%
医療, 福祉	58	2	3%	0	0%	31	53%	20	34%	5	9%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	1	1%	7	6%	66	54%	42	34%	7	6%

燃料電池設備

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	27	1%	134	6%	1,258	57%	600	27%	184	8%
農業, 林業	9 *	1	11%	0	0%	6	67%	1	11%	1	11%
建設業	565	10	2%	50	9%	328	58%	130	23%	47	8%
製造業	238	3	1%	13	5%	128	54%	74	31%	20	8%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	0	0%	0	0%	4	67%	2	33%	0	0%
情報通信業	87	0	0%	3	3%	49	56%	28	32%	7	8%
運輸業, 郵便業	106	0	0%	3	3%	66	62%	32	30%	5	5%
卸売業, 小売業	458	1	0%	31	7%	251	55%	128	28%	47	10%
金融業, 保険業	15 *	0	0%	0	0%	10	67%	5	33%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	4	2%	15	6%	147	59%	59	24%	23	9%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	8	4%	11	6%	104	55%	48	26%	17	9%
宿泊業, 飲食サービス業	33	0	0%	1	3%	20	61%	10	30%	2	6%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	0	0%	2	4%	30	58%	18	35%	2	4%
教育, 学習支援業	17 *	0	0%	1	6%	11	65%	4	24%	1	6%
医療, 福祉	58	0	0%	0	0%	34	59%	19	33%	5	9%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	0	0%	4	3%	70	57%	42	34%	7	6%

## 蓄電池

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	90	4%	245	11%	1,212	55%	489	22%	167	8%
農業, 林業	9 *	1	11%	0	0%	6	67%	1	11%	1	11%
建設業	565	23	4%	85	15%	311	55%	99	18%	47	8%
製造業	238	6	3%	29	12%	124	52%	58	24%	21	9%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	0	0%	1	17%	3	50%	2	33%	0	0%
情報通信業	87	4	5%	6	7%	51	59%	19	22%	7	8%
運輸業, 郵便業	106	2	2%	6	6%	65	61%	27	25%	6	6%
卸売業, 小売業	458	17	4%	53	12%	234	51%	116	25%	38	8%
金融業, 保険業	15 *	0	0%	1	7%	11	73%	3	20%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	15	6%	29	12%	138	56%	47	19%	19	8%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	14	7%	18	10%	100	53%	43	23%	13	7%
宿泊業, 飲食サービス業	33	0	0%	1	3%	23	70%	7	21%	2	6%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	1	2%	3	6%	34	65%	13	25%	1	2%
教育, 学習支援業	17 *	0	0%	2	12%	10	59%	4	24%	1	6%
医療, 福祉	58	4	7%	3	5%	31	53%	15	26%	5	9%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	3	2%	8	7%	71	58%	35	28%	6	5%

## 省エネ設備・高効率機器

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	187	8%	273	12%	1,102	50%	431	20%	210	10%
農業, 林業	9 *	1	11%	1	11%	4	44%	2	22%	1	11%
建設業	565	45	8%	74	13%	278	49%	107	19%	61	11%
製造業	238	33	14%	37	16%	113	47%	34	14%	21	9%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	0	0%	1	17%	4	67%	1	17%	0	0%
情報通信業	87	1	1%	5	6%	49	56%	22	25%	10	11%
運輸業, 郵便業	106	2	2%	9	8%	67	63%	21	20%	7	7%
卸売業, 小売業	458	43	9%	59	13%	209	46%	103	22%	44	10%
金融業, 保険業	15 *	0	0%	0	0%	11	73%	4	27%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	25	10%	29	12%	120	48%	47	19%	27	11%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	19	10%	21	11%	101	54%	32	17%	15	8%
宿泊業, 飲食サービス業	33	2	6%	7	21%	19	58%	1	3%	4	12%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	6	12%	9	17%	25	48%	11	21%	1	2%
教育, 学習支援業	17 *	1	6%	3	18%	11	65%	1	6%	1	6%
医療, 福祉	58	2	3%	1	2%	34	59%	16	28%	5	9%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	7	6%	17	14%	57	46%	29	24%	13	11%

照明のLED化

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
全体	2,203	1260	57%	452	21%	321	15%	84	4%	86	4%
農業, 林業	9 *	6	67%	1	11%	2	22%	0	0%	0	0%
建設業	565	318	56%	125	22%	80	14%	20	4%	22	4%
製造業	238	149	63%	48	20%	23	10%	11	5%	7	3%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	4	67%	1	17%	1	17%	0	0%	0	0%
情報通信業	87	41	47%	23	26%	16	18%	2	2%	5	6%
運輸業, 郵便業	106	50	47%	23	22%	26	25%	3	3%	4	4%
卸売業, 小売業	458	266	58%	79	17%	72	16%	19	4%	22	5%
金融業, 保険業	15 *	4	27%	7	47%	3	20%	1	7%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	148	60%	50	20%	32	13%	10	4%	8	3%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	108	57%	37	20%	26	14%	11	6%	6	3%
宿泊業, 飲食サービス業	33	22	67%	8	24%	2	6%	0	0%	1	3%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	30	58%	12	23%	7	13%	2	4%	1	2%
教育, 学習支援業	17 *	9	53%	6	35%	1	6%	0	0%	1	6%
医療, 福祉	58	37	64%	9	16%	8	14%	0	0%	4	7%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	68	55%	23	19%	22	18%	5	4%	5	4%

次世代自動車

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
全体	2,203	199	9%	588	27%	985	45%	284	13%	147	7%
農業, 林業	9 *	1	11%	3	33%	4	44%	0	0%	1	11%
建設業	565	61	11%	180	32%	239	42%	51	9%	34	6%
製造業	238	19	8%	66	28%	101	42%	35	15%	17	7%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	1	17%	1	17%	4	67%	0	0%	0	0%
情報通信業	87	6	7%	16	18%	37	43%	22	25%	6	7%
運輸業, 郵便業	106	4	4%	32	30%	56	53%	12	11%	2	2%
卸売業, 小売業	458	38	8%	113	25%	221	48%	49	11%	37	8%
金融業, 保険業	15 *	2	13%	3	20%	8	53%	1	7%	1	7%
不動産業, 物品賃貸業	248	25	10%	59	24%	104	42%	41	17%	19	8%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	19	10%	53	28%	71	38%	33	18%	12	6%
宿泊業, 飲食サービス業	33	1	3%	10	30%	15	45%	5	15%	2	6%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	4	8%	7	13%	28	54%	11	21%	2	4%
教育, 学習支援業	17 *	0	0%	6	35%	9	53%	1	6%	1	6%
医療, 福祉	58	5	9%	14	24%	26	45%	8	14%	5	9%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	13	11%	25	20%	62	50%	15	12%	8	7%

建物の断熱化

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	290	13%	294	13%	1,102	50%	375	17%	142	6%
農業, 林業	9 *	2	22%	1	11%	6	67%	0	0%	0	0%
建設業	565	99	18%	100	18%	258	46%	75	13%	33	6%
製造業	238	31	13%	34	14%	123	52%	35	15%	15	6%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	0	0%	0	0%	5	83%	1	17%	0	0%
情報通信業	87	5	6%	4	5%	51	59%	21	24%	6	7%
運輸業, 郵便業	106	4	4%	6	6%	66	62%	25	24%	5	5%
卸売業, 小売業	458	57	12%	68	15%	206	45%	91	20%	36	8%
金融業, 保険業	15 *	2	13%	0	0%	10	67%	3	20%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	40	16%	38	15%	124	50%	28	11%	18	7%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	30	16%	16	9%	92	49%	36	19%	14	7%
宿泊業, 飲食サービス業	33	1	3%	3	9%	21	64%	6	18%	2	6%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	2	4%	0	0%	34	65%	14	27%	2	4%
教育, 学習支援業	17 *	0	0%	2	12%	13	76%	1	6%	1	6%
医療, 福祉	58	6	10%	2	3%	32	55%	13	22%	5	9%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	11	9%	20	16%	61	50%	26	21%	5	4%

空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	1,122	51%	446	20%	436	20%	104	5%	95	4%
農業, 林業	9 *	3	33%	2	22%	4	44%	0	0%	0	0%
建設業	565	280	50%	120	21%	115	20%	26	5%	24	4%
製造業	238	130	55%	42	18%	40	17%	14	6%	12	5%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	5	83%	0	0%	1	17%	0	0%	0	0%
情報通信業	87	51	59%	18	21%	13	15%	4	5%	1	1%
運輸業, 郵便業	106	52	49%	24	23%	24	23%	4	4%	2	2%
卸売業, 小売業	458	237	52%	91	20%	90	20%	19	4%	21	5%
金融業, 保険業	15 *	7	47%	6	40%	2	13%	0	0%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	111	45%	54	22%	57	23%	15	6%	11	4%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	92	49%	36	19%	36	19%	13	7%	11	6%
宿泊業, 飲食サービス業	33	22	67%	8	24%	2	6%	0	0%	1	3%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	28	54%	9	17%	8	15%	4	8%	3	6%
教育, 学習支援業	17 *	12	71%	1	6%	2	12%	0	0%	2	12%
医療, 福祉	58	25	43%	15	26%	15	26%	1	2%	2	3%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	67	54%	20	16%	27	22%	4	3%	5	4%

環境に配慮した自動車運転の徹底

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	800	36%	507	23%	569	26%	211	10%	116	5%
農業, 林業	9 *	2	22%	3	33%	3	33%	1	11%	0	0%
建設業	565	227	40%	150	27%	133	24%	34	6%	21	4%
製造業	238	71	30%	60	25%	69	29%	21	9%	17	7%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	2	33%	2	33%	2	33%	0	0%	0	0%
情報通信業	87	23	26%	13	15%	24	28%	23	26%	4	5%
運輸業, 郵便業	106	51	48%	26	25%	24	23%	4	4%	1	1%
卸売業, 小売業	458	161	35%	106	23%	118	26%	46	10%	27	6%
金融業, 保険業	15 *	7	47%	4	27%	4	27%	0	0%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	91	37%	44	18%	67	27%	29	12%	17	7%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	68	36%	38	20%	45	24%	24	13%	13	7%
宿泊業, 飲食サービス業	33	8	24%	8	24%	11	33%	4	12%	2	6%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	11	21%	14	27%	14	27%	11	21%	2	4%
教育, 学習支援業	17 *	6	35%	2	12%	6	35%	1	6%	2	12%
医療, 福祉	58	20	34%	10	17%	19	33%	5	9%	4	7%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	52	42%	27	22%	30	24%	8	7%	6	5%

環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	390	18%	597	27%	811	37%	274	12%	131	6%
農業, 林業	9 *	2	22%	2	22%	4	44%	1	11%	0	0%
建設業	565	123	22%	169	30%	192	34%	52	9%	29	5%
製造業	238	40	17%	59	25%	94	39%	29	12%	16	7%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	0	0%	0	0%	4	67%	2	33%	0	0%
情報通信業	87	14	16%	23	26%	30	34%	17	20%	3	3%
運輸業, 郵便業	106	19	18%	25	24%	47	44%	13	12%	2	2%
卸売業, 小売業	458	81	18%	115	25%	177	39%	52	11%	33	7%
金融業, 保険業	15 *	2	13%	2	13%	5	33%	4	27%	2	13%
不動産業, 物品賃貸業	248	34	14%	65	26%	93	38%	38	15%	18	7%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	31	16%	54	29%	63	34%	25	13%	15	8%
宿泊業, 飲食サービス業	33	3	9%	14	42%	12	36%	3	9%	1	3%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	8	15%	13	25%	17	33%	13	25%	1	2%
教育, 学習支援業	17 *	3	18%	5	29%	5	29%	1	6%	3	18%
医療, 福祉	58	4	7%	14	24%	28	48%	8	14%	4	7%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	26	21%	37	30%	40	33%	16	13%	4	3%

社内研修などの社員教育の実施

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	287	13%	556	25%	867	39%	360	16%	133	6%
農業、林業	9 *	1	11%	3	33%	3	33%	2	22%	0	0%
建設業	565	62	11%	170	30%	222	39%	78	14%	33	6%
製造業	238	35	15%	51	21%	94	39%	43	18%	15	6%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	1	17%	1	17%	4	67%	0	0%	0	0%
情報通信業	87	19	22%	23	26%	32	37%	11	13%	2	2%
運輸業、郵便業	106	22	21%	34	32%	36	34%	9	8%	5	5%
卸売業、小売業	458	58	13%	97	21%	186	41%	85	19%	32	7%
金融業、保険業	15 *	3	20%	5	33%	4	27%	3	20%	0	0%
不動産業、物品賃貸業	248	23	9%	46	19%	101	41%	60	24%	18	7%
学術研究、専門・技術サービス業	188	27	14%	48	26%	70	37%	28	15%	15	8%
宿泊業、飲食サービス業	33	2	6%	7	21%	20	61%	3	9%	1	3%
生活関連サービス業、娯楽業	52	7	13%	12	23%	19	37%	13	25%	1	2%
教育、学習支援業	17 *	1	6%	5	29%	7	41%	2	12%	2	12%
医療、福祉	58	5	9%	17	29%	24	41%	9	16%	3	5%
サービス業（他に分類されないもの）	123	21	17%	37	30%	45	37%	14	11%	6	5%

テレワーク・オンライン会議等の実施

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	735	33%	290	13%	612	28%	445	20%	121	5%
農業、林業	9 *	3	33%	1	11%	2	22%	3	33%	0	0%
建設業	565	121	21%	86	15%	188	33%	139	25%	31	5%
製造業	238	86	36%	24	10%	64	27%	50	21%	14	6%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	2	33%	1	17%	0	0%	3	50%	0	0%
情報通信業	87	70	80%	9	10%	5	6%	1	1%	2	2%
運輸業、郵便業	106	37	35%	14	13%	31	29%	20	19%	4	4%
卸売業、小売業	458	156	34%	56	12%	122	27%	95	21%	29	6%
金融業、保険業	15 *	8	53%	2	13%	4	27%	1	7%	0	0%
不動産業、物品賃貸業	248	58	23%	38	15%	87	35%	47	19%	18	7%
学術研究、専門・技術サービス業	188	103	55%	20	11%	31	16%	22	12%	12	6%
宿泊業、飲食サービス業	33	4	12%	2	6%	16	48%	10	30%	1	3%
生活関連サービス業、娯楽業	52	14	27%	5	10%	18	35%	14	27%	1	2%
教育、学習支援業	17 *	8	47%	4	24%	2	12%	2	12%	1	6%
医療、福祉	58	20	34%	12	21%	10	17%	13	22%	3	5%
サービス業（他に分類されないもの）	123	45	37%	16	13%	32	26%	25	20%	5	4%

温室効果ガス排出量取引制度の活用

	n	取組済		検討中		関心あるが取り 組む予定なし		関心なし		未記入	
全体	2,203	33	1%	236	11%	1,089	49%	691	31%	154	7%
農業, 林業	9 *	0	0%	1	11%	3	33%	5	56%	0	0%
建設業	565	13	2%	70	12%	286	51%	159	28%	37	7%
製造業	238	5	2%	25	11%	117	49%	72	30%	19	8%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	1	17%	1	17%	3	50%	1	17%	0	0%
情報通信業	87	2	2%	4	5%	46	53%	32	37%	3	3%
運輸業, 郵便業	106	3	3%	12	11%	55	52%	32	30%	4	4%
卸売業, 小売業	458	2	0%	49	11%	220	48%	148	32%	39	9%
金融業, 保険業	15 *	0	0%	2	13%	8	53%	5	33%	0	0%
不動産業, 物品賃貸業	248	1	0%	28	11%	121	49%	80	32%	18	7%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	2	1%	22	12%	87	46%	60	32%	17	9%
宿泊業, 飲食サービス業	33	0	0%	1	3%	21	64%	9	27%	2	6%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	0	0%	2	4%	30	58%	19	37%	1	2%
教育, 学習支援業	17 *	0	0%	2	12%	9	53%	4	24%	2	12%
医療, 福祉	58	1	2%	4	7%	25	43%	25	43%	3	5%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	3	2%	13	11%	58	47%	40	33%	9	7%

【規模別】

太陽光発電設備

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	148	7%	180	8%	1,238	56%	485	22%	152	7%
1-5人	1,072	54	5%	86	8%	605	56%	236	22%	91	8%
6-20人	750	53	7%	67	9%	421	56%	166	22%	43	6%
21-100人	315	33	10%	21	7%	179	57%	67	21%	15	5%
101-300人	59	7	12%	5	8%	29	49%	15	25%	3	5%
301-1,000人	7 *	1	14%	1	14%	4	57%	1	14%	0	0%

太陽熱利用設備

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	40	2%	133	6%	1,240	56%	621	28%	169	8%
1-5人	1,072	21	2%	67	6%	601	56%	283	26%	100	9%
6-20人	750	14	2%	53	7%	423	56%	212	28%	48	6%
21-100人	315	4	1%	11	3%	184	58%	99	31%	17	5%
101-300人	59	1	2%	1	2%	29	49%	24	41%	4	7%
301-1,000人	7 *	0	0%	1	14%	3	43%	3	43%	0	0%

燃料電池設備

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	27	1%	134	6%	1,258	57%	600	27%	184	8%
1-5人	1,072	15	1%	64	6%	588	55%	291	27%	114	11%
6-20人	750	7	1%	51	7%	449	60%	192	26%	51	7%
21-100人	315	4	1%	14	4%	189	60%	93	30%	15	5%
101-300人	59	1	2%	3	5%	29	49%	22	37%	4	7%
301-1,000人	7 *	0	0%	2	29%	3	43%	2	29%	0	0%

## 蓄電池

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	90	4%	245	11%	1,212	55%	489	22%	167	8%
1-5人	1,072	42	4%	125	12%	567	53%	239	22%	99	9%
6-20人	750	31	4%	87	12%	426	57%	159	21%	47	6%
21-100人	315	15	5%	25	8%	185	59%	74	23%	16	5%
101-300人	59	2	3%	5	8%	31	53%	16	27%	5	8%
301-1,000人	7 *	0	0%	3	43%	3	43%	1	14%	0	0%

## 省エネ設備・高効率機器

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	187	8%	273	12%	1,102	50%	431	20%	210	10%
1-5人	1,072	79	7%	117	11%	521	49%	235	22%	120	11%
6-20人	750	62	8%	107	14%	381	51%	135	18%	65	9%
21-100人	315	37	12%	34	11%	172	55%	51	16%	21	7%
101-300人	59	9	15%	13	22%	23	39%	10	17%	4	7%
301-1,000人	7 *	0	0%	2	29%	5	71%	0	0%	0	0%

## 照明のLED化

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	1,260	57%	452	21%	321	15%	84	4%	86	4%
1-5人	1,072	594	55%	223	21%	152	14%	50	5%	53	5%
6-20人	750	422	56%	164	22%	118	16%	24	3%	22	3%
21-100人	315	197	63%	54	17%	46	15%	10	3%	8	3%
101-300人	59	40	68%	11	19%	5	8%	0	0%	3	5%
301-1,000人	7 *	7	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

次世代自動車

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	199	9%	588	27%	985	45%	284	13%	147	7%
1-5人	1,072	91	8%	292	27%	447	42%	153	14%	89	8%
6-20人	750	67	9%	200	27%	358	48%	83	11%	42	6%
21-100人	315	33	10%	77	24%	152	48%	38	12%	15	5%
101-300人	59	8	14%	15	25%	25	42%	10	17%	1	2%
301-1,000人	7 *	0	0%	4	57%	3	43%	0	0%	0	0%

建物の断熱化

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	290	13%	294	13%	1,102	50%	375	17%	142	6%
1-5人	1,072	170	16%	149	14%	500	47%	175	16%	78	7%
6-20人	750	85	11%	96	13%	402	54%	126	17%	41	5%
21-100人	315	32	10%	37	12%	172	55%	56	18%	18	6%
101-300人	59	2	3%	11	19%	25	42%	17	29%	4	7%
301-1,000人	7 *	1	14%	1	14%	3	43%	1	14%	1	14%

空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	1,122	51%	446	20%	436	20%	104	5%	95	4%
1-5人	1,072	511	48%	215	20%	219	20%	63	6%	64	6%
6-20人	750	379	51%	166	22%	151	20%	32	4%	22	3%
21-100人	315	187	59%	53	17%	58	18%	9	3%	8	3%
101-300人	59	38	64%	12	20%	8	14%	0	0%	1	2%
301-1,000人	7 *	7	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

環境に配慮した自動車運転の徹底

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	800	36%	507	23%	569	26%	211	10%	116	5%
1-5人	1,072	415	39%	220	21%	253	24%	117	11%	67	6%
6-20人	750	245	33%	197	26%	209	28%	67	9%	32	4%
21-100人	315	113	36%	78	25%	89	28%	20	6%	15	5%
101-300人	59	23	39%	10	17%	17	29%	7	12%	2	3%
301-1,000人	7 *	4	57%	2	29%	1	14%	0	0%	0	0%

環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	390	18%	597	27%	811	37%	274	12%	131	6%
1-5人	1,072	199	19%	279	26%	364	34%	144	13%	86	8%
6-20人	750	117	16%	207	28%	294	39%	95	13%	37	5%
21-100人	315	51	16%	102	32%	130	41%	26	8%	6	2%
101-300人	59	19	32%	8	14%	21	36%	9	15%	2	3%
301-1,000人	7 *	4	57%	1	14%	2	29%	0	0%	0	0%

社内研修などの社員教育の実施

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	287	13%	556	25%	867	39%	360	16%	133	6%
1-5人	1,072	107	10%	222	21%	419	39%	237	22%	87	8%
6-20人	750	95	13%	214	29%	311	41%	95	13%	35	5%
21-100人	315	67	21%	102	32%	114	36%	24	8%	8	3%
101-300人	59	14	24%	17	29%	21	36%	4	7%	3	5%
301-1,000人	7 *	4	57%	1	14%	2	29%	0	0%	0	0%

テレワーク・オンライン会議等の実施

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	735	33%	290	13%	612	28%	445	20%	121	5%
1-5人	1,072	290	27%	131	12%	310	29%	260	24%	81	8%
6-20人	750	241	32%	101	13%	229	31%	149	20%	30	4%
21-100人	315	151	48%	53	17%	68	22%	33	10%	10	3%
101-300人	59	46	78%	5	8%	5	8%	3	5%	0	0%
301-1,000人	7 *	7	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

温室効果ガス排出量取引制度の活用

	n	取組済		検討中		関心はあるが取り組む予定なし		関心なし		未記入	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	33	1%	236	11%	1,089	49%	691	31%	154	7%
1-5人	1,072	13	1%	92	9%	502	47%	365	34%	100	9%
6-20人	750	10	1%	97	13%	375	50%	226	30%	42	6%
21-100人	315	8	3%	34	11%	182	58%	81	26%	10	3%
101-300人	59	2	3%	11	19%	26	44%	18	31%	2	3%
301-1,000人	7 *	0	0%	2	29%	4	57%	1	14%	0	0%

問3 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由は何ですか。(複数回答可)

【業種別】

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n 値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
社会的な要請に応える※	1,349	61%	7	78%	338	60%	149	63%	1	17%	55	63%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	991	45%	8	89%	231	41%	104	44%	4	67%	41	47%
コスト削減や効率化が期待できる	742	34%	4	44%	176	31%	76	32%	2	33%	24	28%
社員の環境意識向上	590	27%	3	33%	166	29%	67	28%	2	33%	26	30%
政府・横浜市の方針への対応	447	20%	5	56%	139	25%	33	14%	2	33%	16	18%
自社の経営方針	344	16%	3	33%	72	13%	51	21%	3	50%	9	10%
補助金や税の控除がある	249	11%	1	11%	69	12%	29	12%	0	0%	7	8%
新たなビジネスチャンスの獲得	215	10%	2	22%	62	11%	33	14%	2	33%	7	8%
ブランド力・認知度向上	181	8%	3	33%	50	9%	25	11%	1	17%	7	8%
売上向上	135	6%	1	11%	40	7%	12	5%	2	33%	1	1%
取引先・取引のある金融機関の要請	80	4%	0	0%	30	5%	10	4%	0	0%	5	6%
その他	77	3%	0	0%	23	4%	3	1%	0	0%	5	6%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n 値	2,203		106		458		15 *		248		188	
社会的な要請に応える※	1,349	61%	65	61%	278	61%	8	53%	147	59%	129	69%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	991	45%	51	48%	217	47%	9	60%	119	48%	85	45%
コスト削減や効率化が期待できる	742	34%	46	43%	153	33%	5	33%	90	36%	59	31%
社員の環境意識向上	590	27%	35	33%	111	24%	5	33%	52	21%	40	21%
政府・横浜市の方針への対応	447	20%	20	19%	84	18%	2	13%	50	20%	38	20%
自社の経営方針	344	16%	20	19%	78	17%	4	27%	29	12%	30	16%
補助金や税の控除がある	249	11%	18	17%	48	10%	3	20%	22	9%	18	10%
新たなビジネスチャンスの獲得	215	10%	10	9%	42	9%	0	0%	22	9%	16	9%
ブランド力・認知度向上	181	8%	12	11%	33	7%	1	7%	15	6%	14	7%
売上向上	135	6%	7	7%	28	6%	0	0%	12	5%	10	5%
取引先・取引のある金融機関の要請	80	4%	2	2%	21	5%	0	0%	3	1%	5	3%
その他	77	3%	3	3%	17	4%	0	0%	5	2%	10	5%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
n 値	2,203		33		52		17 *		58		123	
社会的な要請に応える※	1,349	61%	23	70%	33	63%	10	59%	34	59%	72	59%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	991	45%	11	33%	18	35%	9	53%	26	45%	58	47%
コスト削減や効率化が期待できる	742	34%	16	48%	19	37%	6	35%	16	28%	50	41%
社員の環境意識向上	590	27%	10	30%	8	15%	6	35%	20	34%	39	32%
政府・横浜市の方針への対応	447	20%	9	27%	10	19%	2	12%	9	16%	28	23%
自社の経営方針	344	16%	7	21%	2	4%	5	29%	6	10%	25	20%
補助金や税の控除がある	249	11%	8	24%	8	15%	2	12%	4	7%	12	10%
新たなビジネスチャンスの獲得	215	10%	3	9%	4	8%	2	12%	0	0%	10	8%
ブランド力・認知度向上	181	8%	3	9%	1	2%	2	12%	2	3%	12	10%
売上向上	135	6%	5	15%	1	2%	1	6%	4	7%	11	9%
取引先・取引のある金融機関の要請	80	4%	0	0%	1	2%	1	6%	0	0%	2	2%
その他	77	3%	0	0%	3	6%	3	18%	3	5%	2	2%

【規模別】

	全体		1-5人		6-20人		21-100人		101-300人		301-1,000人	
n 値	2,203		1,072		750		315		59		7 *	
社会的な要請に応える※	1,349	61%	616	57%	466	62%	218	69%	43	73%	6	86%
企業の社会的責任（CSR）の観点	991	45%	424	40%	339	45%	190	60%	31	53%	7	100%
コスト削減や効率化が期待できる	742	34%	343	32%	246	33%	124	39%	26	44%	3	43%
社員の環境意識向上	590	27%	191	18%	243	32%	128	41%	23	39%	5	71%
政府・横浜市の方針への対応	447	20%	193	18%	179	24%	68	22%	5	8%	2	29%
自社の経営方針	344	16%	134	13%	121	16%	70	22%	16	27%	3	43%
補助金や税の控除がある	249	11%	108	10%	90	12%	41	13%	10	17%	0	0%
新たなビジネスチャンスの獲得	215	10%	80	7%	75	10%	46	15%	12	20%	2	29%
ブランド力・認知度向上	181	8%	52	5%	60	8%	53	17%	14	24%	2	29%
売上向上	135	6%	67	6%	42	6%	20	6%	6	10%	0	0%
取引先・取引のある金融機関の要請	80	4%	29	3%	29	4%	16	5%	6	10%	0	0%
その他	77	3%	49	5%	22	3%	4	1%	2	3%	0	0%

※SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等

問4 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。(複数回答可、ただし9、10を選択する場合どちらか1つ)

【業種別】

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n値	2,203		9*		565		238		6*		87	
知識やノウハウが不足している	1,036	47%	5	56%	303	54%	104	44%	1	17%	29	33%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009	46%	4	44%	246	44%	106	45%	3	50%	29	33%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562	26%	1	11%	93	16%	42	18%	3	50%	51	59%
取組を推進する人材がいない	501	23%	2	22%	158	28%	45	19%	0	0%	21	24%
取り組むことによる効果が見込めない	396	18%	2	22%	99	18%	49	21%	0	0%	17	20%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382	17%	3	33%	119	21%	34	14%	2	33%	10	11%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	339	15%	1	11%	100	18%	36	15%	0	0%	14	16%
相談先がわからない	200	9%	2	22%	65	12%	14	6%	0	0%	4	5%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111	5%	0	0%	15	3%	4	2%	0	0%	0	0%
社内の合意形成が得られない	50	2%	1	11%	16	3%	2	1%	0	0%	1	1%
その他	73	3%	0	0%	15	3%	13	5%	0	0%	4	5%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n値	2,203		106		458		15*		248		188	
知識やノウハウが不足している	1,036	47%	53	50%	211	46%	9	60%	118	48%	71	38%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009	46%	60	57%	229	50%	7	47%	101	41%	78	41%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562	26%	34	32%	117	26%	9	60%	42	17%	72	38%
取組を推進する人材がいない	501	23%	33	31%	92	20%	2	13%	54	22%	33	18%
取り組むことによる効果が見込めない	396	18%	22	21%	68	15%	1	7%	42	17%	36	19%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382	17%	23	22%	78	17%	3	20%	40	16%	20	11%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	339	15%	23	22%	64	14%	3	20%	21	8%	25	13%
相談先がわからない	200	9%	12	11%	35	8%	2	13%	22	9%	16	9%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111	5%	2	2%	17	4%	0	0%	60	24%	5	3%
社内の合意形成が得られない	50	2%	6	6%	13	3%	0	0%	4	2%	1	1%
その他	73	3%	2	2%	21	5%	0	0%	6	2%	7	4%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
n値	2,203		33		52		17*		58		123	
知識やノウハウが不足している	1,036	47%	18	55%	26	50%	6	35%	29	50%	53	43%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009	46%	17	52%	32	62%	8	47%	31	53%	58	47%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562	26%	15	45%	11	21%	7	41%	27	47%	38	31%
取組を推進する人材がいない	501	23%	5	15%	13	25%	4	24%	11	19%	28	23%
取り組むことによる効果が見込めない	396	18%	4	12%	14	27%	2	12%	8	14%	32	26%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382	17%	5	15%	10	19%	1	6%	9	16%	25	20%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	339	15%	7	21%	6	12%	4	24%	12	21%	23	19%
相談先がわからない	200	9%	8	24%	6	12%	0	0%	10	17%	4	3%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111	5%	0	0%	1	2%	0	0%	2	3%	5	4%
社内の合意形成が得られない	50	2%	0	0%	2	4%	1	6%	0	0%	3	2%
その他	73	3%	0	0%	1	2%	0	0%	1	2%	3	2%

【規模別】

	全体		1-5人		6-20人		21-100人		101-300人		301-1,000人	
n値	2,203		1,072		750		315		59		7*	
知識やノウハウが不足している	1,036	47%	476	44%	377	50%	154	49%	26	44%	3	43%
コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	1,009	46%	464	43%	348	46%	158	50%	36	61%	3	43%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	562	26%	253	24%	206	27%	88	28%	14	24%	1	14%
取組を推進する人材がいない	501	23%	196	18%	199	27%	88	28%	16	27%	2	29%
取り組むことによる効果が見込めない	396	18%	180	17%	133	18%	66	21%	15	25%	2	29%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	382	17%	160	15%	143	19%	64	20%	13	22%	2	29%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	339	15%	122	11%	129	17%	79	25%	6	10%	3	43%
相談先がわからない	200	9%	97	9%	74	10%	23	7%	5	8%	1	14%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	111	5%	84	8%	19	3%	7	2%	0	0%	1	14%
社内の合意形成が得られない	50	2%	13	1%	20	3%	15	5%	2	3%	0	0%
その他	73	3%	42	4%	22	3%	6	2%	3	5%	0	0%

問5 脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援はありますか。(複数回答可)

【業種別】

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	39%	3	33%	209	37%	103	43%	5	83%	25	29%
相談窓口の設置や情報発信	646	29%	3	33%	179	32%	55	23%	2	33%	26	30%
脱炭素経営の講習会の開催	449	20%	3	33%	141	25%	38	16%	0	0%	15	17%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	410	19%	4	44%	109	19%	31	13%	0	0%	16	18%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	12%	1	11%	69	12%	23	10%	0	0%	12	14%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	10%	3	33%	57	10%	17	7%	0	0%	7	8%
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	8%	2	22%	33	6%	14	6%	0	0%	5	6%
その他	159	7%	0	0%	40	7%	19	8%	1	17%	7	8%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n値	2,203		106		458		15 *		248		188	
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	39%	37	35%	195	43%	6	40%	93	38%	68	36%
相談窓口の設置や情報発信	646	29%	37	35%	134	29%	4	27%	71	29%	54	29%
脱炭素経営の講習会の開催	449	20%	30	28%	91	20%	2	13%	38	15%	35	19%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	410	19%	11	10%	94	21%	2	13%	55	22%	41	22%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	12%	20	19%	48	10%	3	20%	27	11%	20	11%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	10%	14	13%	50	11%	3	20%	31	13%	19	10%
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	8%	16	15%	40	9%	2	13%	17	7%	16	9%
その他	159	7%	8	8%	28	6%	2	13%	16	6%	16	9%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
n値	2,203		33		52		17 *		58		123	
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	39%	15	45%	22	42%	5	29%	22	38%	43	35%
相談窓口の設置や情報発信	646	29%	9	27%	18	35%	3	18%	20	34%	31	25%
脱炭素経営の講習会の開催	449	20%	8	24%	7	13%	5	29%	19	33%	17	14%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	410	19%	5	15%	9	17%	3	18%	5	9%	25	20%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	12%	3	9%	5	10%	3	18%	7	12%	19	15%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	10%	4	12%	6	12%	1	6%	7	12%	5	4%
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	8%	3	9%	3	6%	0	0%	8	14%	7	6%
その他	159	7%	3	9%	2	4%	3	18%	3	5%	11	9%

【規模別】

	全体		1-5人		6-20人		21-100人		101-300人		301-1,000人	
n値	2,203		1,072		750		315		59		7*	
金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介	851	39%	408	38%	293	39%	132	42%	16	27%	2	29%
相談窓口の設置や情報発信	646	29%	283	26%	241	32%	96	30%	22	37%	4	57%
脱炭素経営の講習会の開催	449	20%	191	18%	156	21%	85	27%	16	27%	1	14%
行政の広報媒体を活用した取組のPR※	410	19%	210	20%	134	18%	56	18%	8	14%	2	29%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	260	12%	88	8%	93	12%	63	20%	13	22%	3	43%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	224	10%	106	10%	76	10%	36	11%	3	5%	3	43%
脱炭素経営に関する専門家派遣	166	8%	59	6%	62	8%	35	11%	9	15%	1	14%
その他	159	7%	85	8%	54	7%	15	5%	5	8%	0	0%

※記者発表・広報紙

問6 再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。(〇は1つ)

【業種別】

	n	契約している		契約していないが、切替を検討したい		契約しておらず、切替をする予定もない		未回答	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	104	5%	482	22%	1,523	69%	94	4%
農業, 林業	9 *	0	0%	5	56%	4	44%	0	0%
建設業	565	27	5%	131	23%	384	68%	23	4%
製造業	238	14	6%	50	21%	162	68%	12	5%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	0	0%	3	50%	3	50%	0	0%
情報通信業	87	0	0%	15	17%	70	80%	2	2%
運輸業, 郵便業	106	6	6%	13	12%	85	80%	2	2%
卸売業, 小売業	458	19	4%	117	26%	303	66%	19	4%
金融業, 保険業	15 *	0	0%	2	13%	12	80%	1	7%
不動産業, 物品賃貸業	248	12	5%	52	21%	175	71%	9	4%
学術研究, 専門・技術サービス業	188	14	7%	43	23%	124	66%	7	4%
宿泊業, 飲食サービス業	33	0	0%	10	30%	20	61%	3	9%
生活関連サービス業, 娯楽業	52	1	2%	4	8%	43	83%	4	8%
教育, 学習支援業	17 *	2	12%	7	41%	5	29%	3	18%
医療, 福祉	58	2	3%	15	26%	38	66%	3	5%
サービス業 (他に分類されないもの)	123	7	6%	15	12%	95	77%	6	5%

【規模別】

	n	契約している		契約していないが、切替を検討したい		契約しておらず、切替をする予定もない		未回答	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	2,203	104	5%	482	22%	1,523	69%	94	4%
1-5人	1,072	44	4%	244	23%	734	68%	50	5%
6-20人	750	39	5%	149	20%	530	71%	32	4%
21-100人	315	14	4%	71	23%	220	70%	10	3%
101-300人	59	6	10%	14	24%	37	63%	2	3%
301-1,000人	7 *	1	14%	4	57%	2	29%	0	0%

問7 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題は何ですか。（複数回答可、ただし4、5を選択する場合どちらか1つ）

【業種別】

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
切り替えるメリットがわからない	666	30%	3	33%	190	34%	74	31%	1	17%	18	21%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586	27%	1	11%	104	18%	45	19%	4	67%	51	59%
情報が不足している、相談先がわからない	533	24%	4	44%	173	31%	52	22%	2	33%	6	7%
電気料金が高くなる	514	23%	4	44%	131	23%	70	29%	1	17%	15	17%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108	5%	0	0%	17	3%	4	2%	0	0%	0	0%
社内の合意形成が得られない	44	2%	0	0%	7	1%	7	3%	0	0%	1	1%
その他	97	4%	1	11%	20	4%	14	6%	0	0%	3	3%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n値	2,203		106		458		15 *		248		188	
切り替えるメリットがわからない	666	30%	37	35%	139	30%	4	27%	77	31%	41	22%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586	27%	36	34%	123	27%	9	60%	42	17%	77	41%
情報が不足している、相談先がわからない	533	24%	24	23%	102	22%	1	7%	61	25%	32	17%
電気料金が高くなる	514	23%	19	18%	105	23%	2	13%	56	23%	50	27%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108	5%	2	2%	18	4%	0	0%	54	22%	5	3%
社内の合意形成が得られない	44	2%	3	3%	15	3%	1	7%	3	1%	2	1%
その他	97	4%	4	4%	27	6%	2	13%	3	1%	10	5%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
n値	2,203		33		52		17 *		58		123	
切り替えるメリットがわからない	666	30%	13	39%	13	25%	1	6%	16	28%	39	32%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586	27%	13	39%	11	21%	6	35%	25	43%	39	32%
情報が不足している、相談先がわからない	533	24%	11	33%	15	29%	3	18%	15	26%	32	26%
電気料金が高くなる	514	23%	2	6%	15	29%	6	35%	13	22%	25	20%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108	5%	0	0%	3	6%	0	0%	0	0%	5	4%
社内の合意形成が得られない	44	2%	0	0%	2	4%	1	6%	0	0%	2	2%
その他	97	4%	0	0%	4	8%	0	0%	2	3%	7	6%

【規模別】

	全体		1-5人		6-20人		21-100人		101-300人		301-1,000人	
n値	2,203		1,072		750		315		59		7*	
切り替えるメリットがわからない	666	30%	338	32%	221	29%	92	29%	15	25%	0	0%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要	586	27%	263	25%	210	28%	98	31%	13	22%	2	29%
情報が不足している、相談先がわからない	533	24%	241	22%	201	27%	76	24%	13	22%	2	29%
電気料金が高くなる	514	23%	241	22%	168	22%	85	27%	16	27%	4	57%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	108	5%	76	7%	21	3%	9	3%	1	2%	1	14%
社内の合意形成が得られない	44	2%	13	1%	16	2%	13	4%	1	2%	1	14%
その他	97	4%	51	5%	29	4%	13	4%	4	7%	0	0%

## 【2】 SDGs について

問1 「SDGs（持続可能な開発目標）」への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。（〇は1つ）

### 【業種別】

	n	行っている		対応を検討中		関心はあるが対応を検討していない		関心がない		知らない		未回答	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	334	15%	385	17%	1,020	46%	195	9%	202	9%	67	3%
農業、林業	9 *	2	22%	3	33%	2	22%	1	11%	1	11%	0	0%
建設業	565	75	13%	97	17%	252	45%	65	12%	63	11%	13	2%
製造業	238	38	16%	41	17%	122	51%	22	9%	11	5%	4	2%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 *	3	50%	1	17%	2	33%	0	0%	0	0%	0	0%
情報通信業	87	15	17%	19	22%	38	44%	9	10%	4	5%	2	2%
運輸業、郵便業	106	10	9%	20	19%	61	58%	5	5%	8	8%	2	2%
卸売業、小売業	458	87	19%	73	16%	205	45%	31	7%	50	11%	12	3%
金融業、保険業	15 *	3	20%	2	13%	7	47%	1	7%	1	7%	1	7%
不動産業、物品賃貸業	248	30	12%	48	19%	110	44%	25	10%	24	10%	11	4%
学術研究、専門・技術サービス業	188	36	19%	31	16%	98	52%	8	4%	7	4%	8	4%
宿泊業、飲食サービス業	33	1	3%	6	18%	16	48%	6	18%	1	3%	3	9%
生活関連サービス業、娯楽業	52	7	13%	7	13%	24	46%	5	10%	5	10%	4	8%
教育、学習支援業	17 *	4	24%	6	35%	4	24%	1	6%	1	6%	1	6%
医療、福祉	58	4	7%	9	16%	31	53%	5	9%	8	14%	1	2%
サービス業（他に分類されないもの）	123	19	15%	22	18%	48	39%	11	9%	18	15%	5	4%

### 【規模別】

	n	行っている		対応を検討中		関心はあるが対応を検討していない		関心がない		知らない		未回答	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	2,203	334	15%	385	17%	1,020	46%	195	9%	202	9%	67	3%
1-5人	1,072	136	13%	162	15%	506	47%	106	10%	120	11%	42	4%
6-20人	750	97	13%	146	19%	359	48%	65	9%	66	9%	17	2%
21-100人	315	81	26%	61	19%	130	41%	22	7%	14	4%	7	2%
101-300人	59	17	29%	13	22%	25	42%	2	3%	1	2%	1	2%
301-1,000人	7 *	3	43%	3	43%	0	0%	0	0%	1	14%	0	0%

## 問2 SDGsを経営や事業活動に取り入れる上での課題は何ですか。(複数回答可)

### 【業種別】

	全体	農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		
n値	2,203	9 *		565		238		6 *		87		
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	856	39%	4	44%	246	44%	90	38%	1	17%	34	39%
取り組むためのコストが負担できない	734	33%	1	11%	188	33%	74	31%	5	83%	27	31%
取組を推進する人材がない	529	24%	3	33%	153	27%	55	23%	1	17%	21	24%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	446	20%	1	11%	131	23%	48	20%	1	17%	20	23%
取り組んだことによる効果が見込めない	433	20%	3	33%	113	20%	52	22%	0	0%	14	16%
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	386	18%	3	33%	109	19%	45	19%	1	17%	14	16%
相談先がわからない	266	12%	2	22%	82	15%	20	8%	1	17%	6	7%
取引先や従業員の理解が得られない	72	3%	0	0%	15	3%	6	3%	0	0%	5	6%
その他	95	4%	0	0%	17	3%	12	5%	0	0%	7	8%

	全体	運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		
n値	2,203	106		458		15 *		248		188		
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	856	39%	40	38%	175	38%	8	53%	94	38%	60	32%
取り組むためのコストが負担できない	734	33%	52	49%	154	34%	2	13%	81	33%	49	26%
取組を推進する人材がない	529	24%	36	34%	99	22%	3	20%	57	23%	33	18%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	446	20%	29	27%	75	16%	3	20%	34	14%	40	21%
取り組んだことによる効果が見込めない	433	20%	22	21%	77	17%	2	13%	51	21%	35	19%
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	386	18%	18	17%	76	17%	2	13%	33	13%	36	19%
相談先がわからない	266	12%	15	14%	50	11%	3	20%	37	15%	18	10%
取引先や従業員の理解が得られない	72	3%	6	6%	19	4%	1	7%	6	2%	4	2%
その他	95	4%	0	0%	25	5%	0	0%	6	2%	11	6%

	全体	宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)		
n値	2,203	33		52		17 *		58		123		
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	856	39%	16	48%	20	38%	8	47%	30	52%	30	24%
取り組むためのコストが負担できない	734	33%	14	42%	21	40%	8	47%	25	43%	33	27%
取組を推進する人材がない	529	24%	8	24%	14	27%	5	29%	12	21%	29	24%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	446	20%	7	21%	12	23%	2	12%	13	22%	30	24%
取り組んだことによる効果が見込めない	433	20%	8	24%	11	21%	2	12%	11	19%	32	26%
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	386	18%	3	9%	9	17%	2	12%	14	24%	21	17%
相談先がわからない	266	12%	6	18%	5	10%	3	18%	10	17%	8	7%
取引先や従業員の理解が得られない	72	3%	0	0%	1	2%	1	6%	2	3%	6	5%
その他	95	4%	0	0%	5	10%	0	0%	3	5%	9	7%

### 【規模別】

	全体	1-5人		6-20人		21-100人		101-300人		301-1,000人		
n値	2,203	1,072		750		315		59		7*		
経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない	856	39%	400	37%	311	41%	121	38%	22	37%	2	29%
取り組むためのコストが負担できない	734	33%	350	33%	251	33%	115	37%	17	29%	1	14%
取組を推進する人材がない	529	24%	206	19%	208	28%	90	29%	21	36%	4	57%
業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない	446	20%	168	16%	158	21%	102	32%	16	27%	2	29%
取り組んだことによる効果が見込めない	433	20%	209	19%	134	18%	73	23%	16	27%	1	14%
業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている	386	18%	209	19%	121	16%	48	15%	8	14%	0	0%
相談先がわからない	266	12%	130	12%	98	13%	33	10%	4	7%	1	14%
取引先や従業員の理解が得られない	72	3%	27	3%	23	3%	21	7%	1	2%	0	0%
その他	95	4%	51	5%	31	4%	10	3%	3	5%	0	0%

問3 本市では、市内事業者等の皆様が持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため「横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”」を運用していますが知っていましたか。(〇は1つ)

【業種別】

	全体		農業, 林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
知っており認証を受けている	34	2%	0	0%	20	4%	5	2%	0	0%	1	1%
知っており認証を受けることを検討している	156	7%	2	22%	41	7%	16	7%	3	50%	2	2%
知っているが認証を受ける予定はない	323	15%	1	11%	86	15%	33	14%	1	17%	26	30%
知らない	1638	74%	6	67%	410	73%	179	75%	2	33%	56	64%
未回答	52	2%	0	0%	8	1%	5	2%	0	0%	2	2%

	全体		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		金融業, 保険業		不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業	
n値	2,203		106		458		15 *		248		188	
知っており認証を受けている	34	2%	0	0%	4	1%	0	0%	1	0%	0	0%
知っており認証を受けることを検討している	156	7%	3	3%	32	7%	1	7%	22	9%	17	9%
知っているが認証を受ける予定はない	323	15%	14	13%	60	13%	2	13%	40	16%	28	15%
知らない	1638	74%	87	82%	345	75%	10	67%	180	73%	137	73%
未回答	52	2%	2	2%	17	4%	2	13%	5	2%	6	3%

	全体		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
n値	2,203		33		52		17 *		58		123	
知っており認証を受けている	34	2%	0	0%	1	2%	0	0%	0	0%	2	2%
知っており認証を受けることを検討している	156	7%	2	6%	3	6%	0	0%	0	0%	12	10%
知っているが認証を受ける予定はない	323	15%	2	6%	4	8%	2	12%	7	12%	17	14%
知らない	1638	74%	28	85%	42	81%	14	82%	51	88%	91	74%
未回答	52	2%	1	3%	2	4%	1	6%	0	0%	1	1%

【規模別】

	n	知っており認証を受けている		知っており認証を受けることを検討している		知っているが認証を受ける予定はない		知らない		未回答	
全体	2,203	34	2%	156	7%	323	15%	1,638	74%	52	2%
1-5人	1,072	4	0%	50	5%	157	15%	831	78%	30	3%
6-20人	750	13	2%	70	9%	97	13%	553	74%	17	2%
21-100人	315	15	5%	27	9%	58	18%	211	67%	4	1%
101-300人	59	2	3%	6	10%	10	17%	40	68%	1	2%
301-1,000人	7 *	0	0%	3	43%	1	14%	3	43%	0	0%

問4 認証を受けた事業者への支援として期待する内容は何か。(複数回答可)

【業種別】

	全体		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
n 値	2,203		9 *		565		238		6 *		87	
公共調達における優遇	739	34%	1	11%	212	38%	77	32%	3	50%	35	40%
金融機関による融資	579	26%	3	33%	150	27%	56	24%	3	50%	19	22%
認証事業者の取組PR等支援	429	19%	4	44%	103	18%	41	17%	1	17%	19	22%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	362	16%	4	44%	95	17%	38	16%	1	17%	13	15%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	227	10%	4	44%	47	8%	25	11%	1	17%	14	16%
その他	151	7%	1	11%	36	6%	19	8%	0	0%	6	7%

	全体		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業	
n 値	2,203		106		458		15 *		248		188	
公共調達における優遇	739	34%	44	42%	136	30%	4	27%	84	34%	56	30%
金融機関による融資	579	26%	32	30%	127	28%	4	27%	70	28%	36	19%
認証事業者の取組PR等支援	429	19%	19	18%	97	21%	3	20%	44	18%	36	19%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	362	16%	12	11%	72	16%	2	13%	39	16%	34	18%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	227	10%	15	14%	50	11%	2	13%	25	10%	15	8%
その他	151	7%	5	5%	34	7%	0	0%	16	6%	17	9%

	全体		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
n 値	2,203		33		52		17 *		58		123	
公共調達における優遇	739	34%	13	39%	14	27%	4	24%	16	28%	40	33%
金融機関による融資	579	26%	13	39%	18	35%	4	24%	15	26%	29	24%
認証事業者の取組PR等支援	429	19%	6	18%	10	19%	5	29%	17	29%	24	20%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	362	16%	5	15%	8	15%	5	29%	9	16%	25	20%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	227	10%	4	12%	8	15%	2	12%	6	10%	9	7%
その他	151	7%	1	3%	3	6%	2	12%	3	5%	8	7%

【規模別】

	全体		1-5人		6-20人		21-100人		101-300人		301-1,000人	
n 値	2,203		1,072		750		315		59		7*	
公共調達における優遇	739	34%	322	30%	258	34%	133	42%	24	41%	2	29%
金融機関による融資	579	26%	270	25%	214	29%	84	27%	11	19%	0	0%
認証事業者の取組PR等支援	429	19%	165	15%	148	20%	88	28%	26	44%	2	29%
認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング	362	16%	158	15%	123	16%	67	21%	12	20%	2	29%
他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等	227	10%	95	9%	74	10%	44	14%	12	20%	2	29%
その他	151	7%	85	8%	47	6%	15	5%	4	7%	0	0%

## VII. 調査票

### 令和3年度 脱炭素化・SDGsに関する意識調査



#### 「目的」

本調査は、市内事業者の皆様の脱炭素化・SDGsに関する意識、ニーズ、取組状況等を把握し、新しい政策の立案や、様々な取組の支援につなげることを目的としています。

※各設問の選択肢の数字に○をつけてください。

### 【1】 貴社における脱炭素化の取組について

問1 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。（○は1つ）

1	必要性を感じ、既に取り組んでいる
2	取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
3	必要性を感じていない

問2 脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。

（項目ごとに「取組済」～「関心なし」のいずれか1つに○）

取組内容	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む予定は ない	関心なし
------	-----	-----	-------------------------	------

#### ・再エネ設備及び省エネ設備等に関すること

取組内容	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む予定は ない	関心なし
太陽光発電設備	1	2	3	4
太陽熱利用設備	1	2	3	4
燃料電池設備	1	2	3	4
蓄電池	1	2	3	4
省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能ボイラ等）	1	2	3	4
照明のLED化	1	2	3	4
次世代自動車（EV、FCV、PHV※ <sup>1</sup> ）	1	2	3	4
建物の断熱化	1	2	3	4

※1 EV：電気自動車 FCV：燃料電池自動車 PHV：プラグインハイブリッド自動車（ハイブリッド車は含まない）

#### ・社内での行動

取組内容	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む予定は ない	関心なし
空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組	1	2	3	4
環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底	1	2	3	4
環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用	1	2	3	4
社内研修などの社員教育の実施	1	2	3	4
テレワーク・オンライン会議等の実施	1	2	3	4
温室効果ガス排出量取引制度の活用	1	2	3	4

#### ・その他の取組（社内外の活動を問わず貴社が行う脱炭素化の取組）

--

問3 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由は何ですか。

(複数回答可)

1	社会的な要請 (SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等) に応える
2	自社の経営方針
3	ブランド力・認知度向上
4	取引先・取引のある金融機関の要請
5	新たなビジネスチャンスの獲得
6	売上向上
7	コスト削減や効率化が期待できる
8	補助金や税の控除がある
9	社員の環境意識向上
10	政府・横浜市の方針への対応
11	企業の社会的責任 (CSR) の観点
12	その他 ( )

問4 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。

(複数回答可、ただし9、10を選択する場合どちらか1つ)

1	知識やノウハウが不足している
2	取り組むことによる効果が見込めない
3	コスト増に対応するための資金の捻出が難しい
4	設備等の扱い方や維持管理が難しい
5	取組を推進する人材がない
6	業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない
7	相談先がわからない
8	社内の合意形成が得られない
9	【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要
10	【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要
11	その他 ( )

問5 脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援はありますか。(複数回答可)

1	優良な取組を行う企業の表彰・認定
2	行政の広報媒体 (記者発表・広報紙) を活用した取組のPR
3	金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介
4	相談窓口の設置や情報発信
5	脱炭素経営の講習会の開催
6	脱炭素経営に関する専門家派遣
7	企業同士で情報共有・交換する場の提供
8	その他 ( )

問6 再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。(〇は1つ)

1	契約している
2	契約していないが、切替を検討したい
3	契約しておらず、切替をする予定もない

問6で1、2を選択した方に伺います。

問6-1 再生可能エネルギーの電気を使用する理由は何ですか。(複数回答可)

1	社会的な要請 (SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等) に応える
2	自社の経営方針
3	ブランド力・認知度向上
4	取引先からの要望
5	新たなビジネスチャンスの獲得
6	電気料金が安くなる
7	社員の環境意識の向上
8	その他 ( )

問7 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題は何ですか。

(複数回答可、ただし4、5を選択する場合どちらか1つ)

1	電気料金が高くなる
2	社内の合意形成が得られない
3	切り替えるメリットがわからない
4	【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要
5	【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要
6	情報が不足している、相談先がわからない
7	その他 ( )

## 【2】 SDGsについて

問1 「SDGs (持続可能な開発目標)」への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。

(〇は1つ)

1	行っている
2	対応を検討中
3	関心はあるが対応を検討していない
4	関心がない
5	知らない

**問2 SDGsを経営や事業活動に取り入れる上での課題は何ですか。（複数回答可）**

1	経営や事業活動にどうSDGsを取り入れてよいか分からない
2	業種や事業内容がSDGsにそぐわないものと考えている
3	取組を推進する人材がない
4	業務量の増加につながり、取り組む時間が確保できない
5	取り組むためのコストが負担できない
6	取り組んだことによる効果が見込めない
7	相談先がわからない
8	取引先や従業員の理解が得られない
9	その他（ ）

**問3 本市では、市内事業者等の皆様が持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため「横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”」を運用していますが知っていましたか。**

（〇は1つ）

1	知っており認証を受けている
2	知っており認証を受けることを検討している
3	知っているが認証を受ける予定はない
4	知らない

**問4 認証を受けた事業者への支援として期待する内容は何か。（複数回答可）**

1	認証取得後の事業展開等に関するコンサルティング
2	認証事業者の取組PR等支援
3	他の認証事業者等とのマッチング・コーディネート等
4	公共調達における優遇
5	金融機関による融資
6	その他（ ）

**【3】 自由記入欄**

脱炭素化やSDGsの取組を加速させるために、横浜市はどのようなことに取り組みばよいと思いますか？新しい支援や制度の創設等を含め、お考えがあればご記入ください。

**【4】 情報提供、フォローアップ調査について**

このアンケートで回答いただいた内容について、フォローアップ等にご協力いただける場合は担当者の連絡先をご記入ください。

事業者名：

電話番号：

担当者名：

メールアドレス：

## VIII. 附参考資料

- 京都商工会議所：「京商・環境アクションプラン」～持続可能な社会を支える環境経営と省エネ・再エネの推進～（2021 - 2025）  
[https://www.kyo.or.jp/kyoto/pdf/k14\\_kcci\\_environment\\_action.pdf](https://www.kyo.or.jp/kyoto/pdf/k14_kcci_environment_action.pdf)
- 環境省：中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック  
[https://www.env.go.jp/earth/SMEs\\_handbook.pdf](https://www.env.go.jp/earth/SMEs_handbook.pdf)
- 城南信用金庫  
<https://www.jsbank.co.jp/about/efforts/re100.html>
- 横浜信用金庫  
[https://www.yokoshin.co.jp/\\_news/pdf/31/release\\_31\\_14.pdf](https://www.yokoshin.co.jp/_news/pdf/31/release_31_14.pdf)
- 環境省：再エネスタート  
<https://ondankataisaku.env.go.jp/re-start/company/>
- 資源エネルギー庁：2050年カーボンニュートラルの実現に向けた需要側の取組  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene\\_shinene/sho\\_energy/pdf/030\\_01\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/sho_energy/pdf/030_01_00.pdf)
- 日本総研：「地域の再エネ導入の推進に向けた地域新電力の役割・意義と設立時の注意事項について」（2021.3）  
[https://www.env.go.jp/policy/local\\_re/renewable\\_energy/ryuuijikou.pdf](https://www.env.go.jp/policy/local_re/renewable_energy/ryuuijikou.pdf)
- 神奈川県環境農政局：「くらしと水環境について考えよう」神奈川県洗剤対策推進方針  
<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/15632/senzai-chirashi.pdf>
- 商工中金：中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査（2021年7月調査）  
<https://www.shokochukin.co.jp/report/research/pdf/other211021.pdf>
- 大阪商工会議所：「カーボンニュートラルに対する企業意識に関するアンケート調査」結果について  
[https://www.osaka.cci.or.jp/Chousa\\_Kenkyuu\\_Iken/Iken\\_Youbou/210311ank\\_cbn.pdf](https://www.osaka.cci.or.jp/Chousa_Kenkyuu_Iken/Iken_Youbou/210311ank_cbn.pdf)
- 経済産業省：2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012-1.pdf>

- ・国・地方脱炭素実現会議：地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日）  
[https://www.cas.go.jp/seisaku/datsutanso/pdf/20210609\\_chiiki\\_roadmap.pdf](https://www.cas.go.jp/seisaku/datsutanso/pdf/20210609_chiiki_roadmap.pdf)
- ・東京都：エネルギー環境計画書制度  
<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/supplier/index.files/2018energy-leaflet.pdf>
- ・「東京都★省エネカルテ（平成26年度実績）」（平成28年11月22日東京都）  
[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large\\_scale/data/index.files/gentani\\_2021.pdf](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/data/index.files/gentani_2021.pdf)
- ・東京都環境局：業種別 省エネルギー対策テキスト  
<https://www.tokyo-co2down.jp/seminar/type/text>
- ・京都府：改正京都市地球温暖化対策条例について  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000110/110452/jourei.pdf>
- ・環境省：今、脱炭素経営に取り組む8の理由と主なアクションリスト  
[https://www.env.go.jp/press/action/%E4%BB%8A%E8%84%B1%E3%81%A8%E3%82%A2%E3%82%AF%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%83%88%E7%B5%B1%E5%90%88\\_r.pdf](https://www.env.go.jp/press/action/%E4%BB%8A%E8%84%B1%E3%81%A8%E3%82%A2%E3%82%AF%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%83%88%E7%B5%B1%E5%90%88_r.pdf)
- ・環境省：エネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量の増減要因分析  
[http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/yoin\\_2019\\_sanko.pdf](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/yoin_2019_sanko.pdf)
- ・第一生命経済研究所：中小企業におけるカーボン・ニュートラルへの取り組み～活用可能な支援策と仕組みの紹介～  
<https://www.dlri.co.jp/report/ld/176104.html>
- ・中小企業庁：「中小企業白書（2020年版）」  
[https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020\\_pdf\\_mokujityuu.htm](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020_pdf_mokujityuu.htm)
- ・日本総研：中小企業の脱炭素のカギを握る銀行セクター（2021年12月27日）  
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=101813>
- ・日本総研：CSRを巡る動き:サステナブルファイナンスの地域金融機関への普及に向けて  
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=101367>
- ・一般財団法人日本立地センター：2020年度 中小企業のSDGs認知度・実態等調査  
[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/data/2\\_02\\_2020fy\\_tyusyokigyou\\_sdgsnintidochousa.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/data/2_02_2020fy_tyusyokigyou_sdgsnintidochousa.pdf)